

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月22日

【事業年度】 第123期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤和弘

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市朝日町一丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)25 - 7326

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩井孝哲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座七丁目11番15号

【電話番号】 東京(03)3571 - 6211

【事務連絡者氏名】 東日本支社営業管理室総務課長 久保豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	国際会計基準				
	第119期 2019年3月	第120期 2020年3月	第121期 2021年3月	第122期 2022年3月	第123期 2023年3月
売上収益 (百万円)	1,520,886	1,418,896	1,246,286	1,428,426	1,678,146
事業利益 (百万円)	71,764	37,557	15,912	42,346	62,658
税引前利益 (百万円)	65,261	15,073	15,352	43,934	55,889
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失) (百万円)	27,248	3,794	800	20,682	34,276
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	18,190	35,749	59,371	78,470	50,624
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	550,766	499,343	550,908	624,012	667,234
資産合計 (百万円)	1,298,067	1,244,213	1,291,300	1,386,463	1,441,355
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,605.87	1,455.94	1,606.30	1,819.47	1,945.44
基本的1株当たり当期利益(損失) (円)	79.45	11.06	2.33	60.31	99.94
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	60.28	99.90
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.43	40.13	42.66	45.01	46.29
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	4.96	0.72	0.15	3.52	5.31
株価収益率 (倍)	17.14	-	483.95	15.99	10.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	104,147	62,312	91,757	67,039	78,279
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	75,207	91,771	52,515	25,265	52,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,361	34,239	57,957	43,531	28,707
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	132,471	134,852	118,645	124,254	123,850
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	49,693 (7,491)	49,933 (6,706)	48,332 (5,443)	47,167 (5,385)	46,053 (5,034)

- (注) 1 第120期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2 第119期から第121期までの希薄化後1株当たり当期利益については潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3 第120期の株価収益率については、親会社の所有者に帰属する当期損失であるため記載しておりません。

回次	日本基準	
	第119期	第120期
決算年月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	1,520,893	1,418,570
経常利益 (百万円)	69,658	34,756
親会社株主に帰属する 当期純利益(損失) (百万円)	24,663	6,633
包括利益 (百万円)	21,898	30,693
純資産額 (百万円)	571,080	517,768
総資産額 (百万円)	1,267,819	1,212,053
1株当たり純資産額 (円)	1,564.21	1,415.45
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	71.91	19.34
自己資本比率 (%)	42.32	40.05
自己資本利益率 (%)	4.61	1.30
株価収益率 (倍)	18.94	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,022	61,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,324	91,746
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,592	34,309
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	132,471	134,852
従業員数 (人)	49,693	49,933
(外、平均臨時雇用人員)	(7,491)	(6,706)

- (注) 1 第120期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 3 第120期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	669,912	652,075	550,470	620,091	695,275
経常利益 (百万円)	53,851	26,114	18,568	38,595	98,486
当期純利益(損失) (百万円)	40,797	20,877	16,264	31,828	42,574
資本金 (百万円)	45,591	45,591	45,591	45,591	45,591
発行済株式総数 (千株)	343,286	343,286	343,286	343,286	343,286
純資産額 (百万円)	352,371	308,019	342,848	356,966	386,153
総資産額 (百万円)	829,553	794,040	813,054	833,543	847,756
1株当たり純資産額 (円)	1,027.29	898.00	999.54	1,040.71	1,125.77
1株当たり配当額 (円)	44.00	38.00	16.00	18.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)	(22.00)	(22.00)	(8.00)	(8.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	118.94	60.87	47.42	92.79	124.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	92.75	124.07
自己資本比率 (%)	42.48	38.79	42.17	42.83	45.55
自己資本利益率 (%)	11.92	6.32	5.00	9.10	11.46
株価収益率 (倍)	11.45	-	23.83	10.39	8.23
配当性向 (%)	36.99	-	33.74	19.40	24.17
従業員数 (人)	11,914	12,092	12,032	11,665	11,412
(外、平均臨時雇用人員)	(1,570)	(1,406)	(1,139)	(1,060)	(860)
株主総利回り (比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	89.2 (95.0)	51.8 (85.9)	77.9 (122.1)	68.5 (124.6)	74.0 (131.8)
最高株価 (円)	1,820	1,516	1,242	1,270	1,126
最低株価 (円)	1,126	617	628	820	856

- (注) 1 第119期から第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第122期の期首から適用しており、第122期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
- 4 第120期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

1921年1月	光洋精工社(当社前身)を大阪市生野区において創設し、ベアリングの生産を開始。
1935年1月	株式会社に改組し、光洋精工(株)を設立。
1941年5月	金属工作機械の生産を目的として、トヨタ自動車工業(現 トヨタ自動車(株))から分離独立し、豊田工機(株)を設立。
1949年5月	大阪証券取引所(2013年7月に東京証券取引所と統合)、東京証券取引所に上場。
1949年7月	名古屋証券取引所に上場。
1960年4月	国分工場においてステアリングの開発・試作を開始。
1961年8月	ミシン、工作機械部門を分離し、光洋機械工業(現 連結子会社)を設立。
1968年9月	豊田工機(株)において、自動車用パワーステアリングの開発に成功し生産を開始。
1973年11月	米国サウスカロライナ州に当社とAMERICAN KOYO CORP.との合弁によりAMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.を設立。
1977年10月	豊田工機(株)において、米国イリノイ州に工作機械の販売会社TOYODA MACHINERY USA CORPORATION(現 JTEKT MACHINERY AMERICAS CORPORATION(現 連結子会社))を設立。
1980年8月	減資(1980年7月末の資本の額を3/4減少)。
1980年9月	第三者割当増資(7,600万株の発行、発行価格1株につき600円)により、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))が筆頭株主となる。
1981年11月	AMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.とAMERICAN KOYO CORP.が合併し、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(現 JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION(現 連結子会社))と改称。
1988年4月	米国テネシー州に当社とTRW INC.によりパートナーシップTRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.を設立。
1989年10月	豊田工機(株)において、ステアリングの製造のため、米国テネシー州にTOYODA TRW AUTOMOTIVE, INC.(後にJTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.に商号変更、2022年4月1日に当社子会社JTEKT AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC.に吸収合併)を設立。
1990年2月	英国サウスヨークシャー州にKOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.(現 連結子会社) * を設立。
1993年3月	フランス・イリニイ市のSOCIETE DE MECANIQUE D'IRIGNY S.A.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を追加取得し、子会社とする。
1998年5月	ルーマニア・アレキサンドリア市のS.C.RULMENTI ALEXANDRIA S.A.の株式を取得し、KOYO ROMANIA S.A.(現 連結子会社) * に改称。
2000年3月	フランス・ディジョン市のKOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(後にJTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.に商号変更)の株式を、当社子会社KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.)により取得し、子会社とする(2022年4月1日にJTEKT EUROPE S.A.S.に吸収合併)。
2002年11月	電動パワーステアリングの開発・販売会社として、豊田工機(株)、トヨタ自動車(株)、(株)デンソーとの4社による合弁会社 (株)ファーベスを設立。
2003年9月	TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.のパートナーシップ持分を追加取得したことにより子会社とし、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(後にJTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLCに商号変更、2022年4月1日に当社子会社JTEKT AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC.に吸収合併)に改称。
2005年2月	豊田工機(株)との合併に基本合意。
2006年1月	豊田工機(株)と合併し、商号を(株)ジェイテクトとする。
2009年7月	ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)のニードル軸受事業を取得するための売買契約を締結。
2009年12月	ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)より、同社のニードル軸受事業を取得。
2017年6月	インド・ニューデリー市のSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(現 JTEKT INDIA LTD.(現 連結子会社))の株式を追加取得し、子会社とする。
2017年12月	富士機工(株)(現 連結子会社) * の株式を追加取得し、完全子会社とする。
2019年1月	ダイベア(株)(現 連結子会社) * の株式を追加取得し、完全子会社とする。
2020年1月	豊精密工業(株)(現 (株)ジェイテクトギヤシステム(現 連結子会社))の株式を取得し、完全子会社とする。
2021年6月	本店の所在地を愛知県刈谷市に移転。
2022年4月	事業ブランドを「JTEKT」へ統一。

(注) * 当連結会計年度末以後、2023年4月1日付で以下のとおり商号変更しております。

新商号	旧商号
JTEKT AUTOMOTIVE ENGLAND LTD.	KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.
JTEKT BEARINGS ROMANIA S.A.	KOYO ROMANIA S.A.
(株)ジェイテクトコラムシステム	富士機工(株)
(株)ジェイテクトプレジジョンベアリング	ダイベア(株)

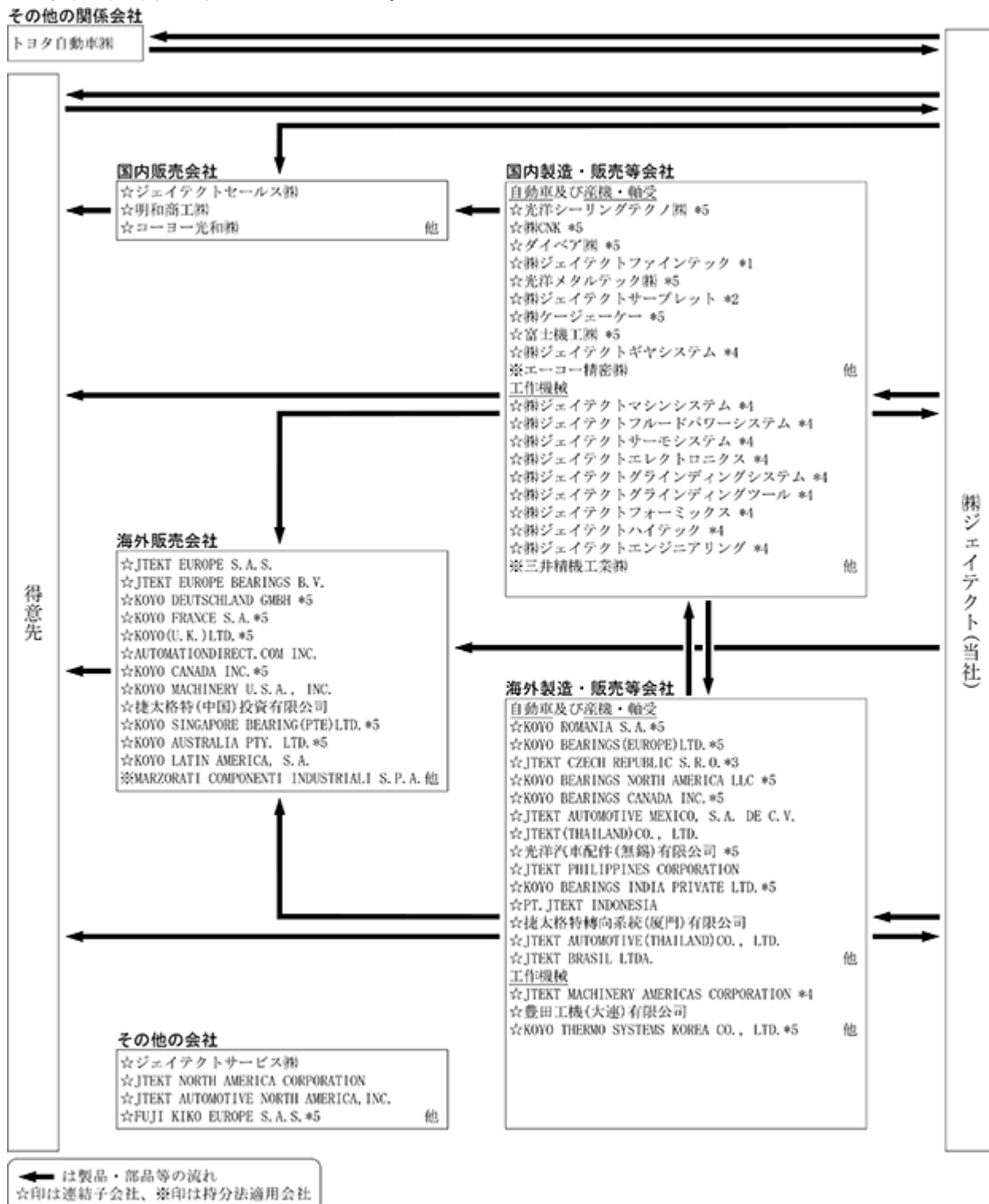
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社128社及び関連会社14社で構成され、自動車部品、ベアリング、工作機械・システム等の製造販売を主な事業としており、当社グループの主な事業内容は以下のとおりであります。(2023年3月31日現在)

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」の「5.事業セグメント」における事業区分と同一であります。

区分	主要製品等
自動車	電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、電子制御4WD用カップリング(ITCC)、トルセン、FCEV向け減圧弁等
産機・軸受	ローラーベアリング、ボールベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、オイルシール等
工作機械	研削盤、マシニングセンタ、切削機、制御機器(10E関連製品を含む)、工業用熱処理炉等

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) *1 (株)ジェイテクトファインテックは、2022年4月1日付で宇都宮機器株が日本ニードルローラー製造株及び他の連結子会社1社と合併し、商号変更したものであります。

*2 (株)ジェイテクトサープレットは、2022年4月1日付で光洋熱処理株が他の連結子会社1社と合併し、商号変更したものであります。

*3 JTEKT CZECH REPUBLIC S. R. O. は、2022年4月1日付でJTEKT AUTOMOTIVE CZECH PLZEN S. R. O. が他の連結子会社1社と合併し、商号変更したものであります。

*4 当連結会計年度中に、以下のとおり商号変更しております。

変更年月日	新商号	旧商号
2022年 5月25日	(株)ジェイテクトサーモシステム	光洋サーモシステム(株)
2022年 9月 1日	JTEKT MACHINERY AMERICAS CORPORATION	JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION
2022年10月 1日	(株)ジェイテクトギヤシステム	豊精密工業(株)
	(株)ジェイテクトマシンシステム	光洋機械工業(株)
	(株)ジェイテクトフルードパワーシステム	豊興工業(株)
	(株)ジェイテクトエレクトロニクス	光洋電子工業(株)
	(株)ジェイテクトグライディングシステム	(株)豊幸
	(株)ジェイテクトグライディングツール	豊田バンモップス(株)
	(株)ジェイテクトフォーミックス	フォーミックス(株)
	(株)ジェイテクトハイテック	豊ハイテック(株)
	(株)ジェイテクトエンジニアリング	(株)TKエンジニアリング

*5 当連結会計年度の末日以降、以下のとおり商号変更しております。

変更年月日	新商号	旧商号
2023年 4月 1日	(株)ジェイテクトシーリングテクノ	光洋シーリングテクノ(株)
	(株)ジェイテクトコーティング	(株)CNK
	(株)ジェイテクトプレシジョンベアリング	ダイベア(株)
	(株)ジェイテクトメタルテック	光洋メタルテック(株)
	(株)ジェイテクトメタルワークス	(株)ケージェーケー
	(株)ジェイテクトコラムシステム	富士機工(株)
	JTEKT BEARINGS ROMANIA S.A.	KOYO ROMANIA S.A.
	JTEKT AUTOMOTIVE ENGLAND LTD.	KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.
	JTEKT BEARINGS NORTH AMERICA LLC	KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC
	JTEKT BEARINGS CANADA INC.	KOYO BEARINGS CANADA INC.
	捷太格特汽车配件(無錫)有限公司	光洋汽车配件(無錫)有限公司
	JTEKT BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.	KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.
	JTEKT THERMO SYSTEMS KOREA CO., LTD.	KOYO THERMO SYSTEMS KOREA, CO., LTD.
	JTEKT SALES DEUTSCHLAND GMBH	KOYO DEUTSCHLAND GMBH
	JTEKT SALES FRANCE S.A.	KOYO FRANCE S.A.
	JTEKT SALES UK LTD.	KOYO (U.K.) LTD.
	JTEKT SALES CANADA INC.	KOYO CANADA INC.
	JTEKT SALES ASIA PACIFIC (SINGAPORE) PTE. LTD.	KOYO SINGAPORE BEARING (PTE) LTD.
	JTEKT SALES AUSTRALIA PTY. LTD.	KOYO AUSTRALIA PTY. LTD.
	JTEKT COLUMN SYSTEMS EUROPE S.A.S	FUJI KIKO EUROPE S.A.S.

4 【関係会社の状況】

2023年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
㈱ジェイテクトマシンス テム *4	大阪府八尾市	1,100	自動車 工作機械	100.0		当社が仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱ジェイテクトフルードパ ワーステム *4	愛知県岡崎市	254	自動車 工作機械	62.9		当社が部品を購入している。 当社が建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
㈱光洋シーリングテクノ*5	徳島県 板野郡藍住町	125	産機・軸受	100.0		当社が仕入販売している。 当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...有
㈱CNK *5	愛知県刈谷市	48	自動車 工作機械	100.0		当社が部品を購入している。 当社が設備を賃貸している。 役員の兼任等...無
㈱ジェイテクトサーモシス テム *4	奈良県天理市	450	工作機械	100.0		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
㈱ジェイテクトエレクトロ ニクス *4	東京都小平市	1,593	自動車 工作機械	100.0		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...無
ダイバア㈱ *5	大阪府和泉市	2,317	産機・軸受	100.0		当社が仕入販売している。 役員の兼任等...有
㈱ジェイテクトファイン テック *3	栃木県宇都宮市	100	産機・軸受	100.0		当社が仕入加工販売している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱ジェイテクトグライ ディングシステム *4	愛知県 額田郡幸田町	100	工作機械	100.0		当社製品の製造及び修理の委託。 役員の兼任等...有
㈱ジェイテクトグライ ディングツール *4	愛知県岡崎市	481	工作機械	66.0		当社が部品を購入している。 当社が建物・土地を賃貸している。 役員の兼任等...有
富士機工㈱ *1,5	静岡県湖西市	5,985	自動車	100.0		当社が部品を購入している。 当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...有
㈱ジェイテクトギヤシステ ム *4	愛知県瀬戸市	2,000	自動車	100.0		当社より部品を購入している。 役員の兼任等...有
JTEKT EUROPE S.A.S. *1	フランス イリニイ市	千ユーロ 206,600	自動車	100.0		当社より半製品・製品及び部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
FUJI KIKO EUROPE S.A.S. *1,5	フランス パランティネ市	千ユーロ 42,454	自動車	100.0 (100.0)		役員の兼任等...無
KOYO ROMANIA S.A. *1,5	ルーマニア アレキサンドリ ア市	千レイ 561,569	自動車 産機・軸受	99.3		当社より半製品・製品及び部品を購入して いる。 役員の兼任等...無
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. *1,5	イギリス サウスヨーク シャー州	千英ポンド 54,842	産機・軸受	100.0		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...無
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC *1,5	アメリカ サウスカロライ ナ州	千米ドル 229,400	自動車 産機・軸受	100.0 (100.0)		当社より半製品・製品及び部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION *1	アメリカ サウスカロライ ナ州	千米ドル 237,370	自動車 産機・軸受	100.0		当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC	アメリカ サウスカロライ ナ州	千米ドル 32,130	自動車	100.0 (100.0)		当社より半製品・製品及び部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
JTEKT MACHINERY AMERICAS CORPRATION *1,4	アメリカ イリノイ州	千米ドル 42,800	工作機械	100.0 (100.0)		当社製品の輸入販売。 役員の兼任等...無
捷太格特(中国)投資 有限公司 *1	中国 上海市	千米ドル 92,377	自動車 産機・軸受	100.0		当社製品及び購入製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
光洋汽车配件(無錫) 有限公司 *1,5	中国 無錫市	6,150	産機・軸受	100.0 (40.5)		当社より半製品及び部品を購入している。 役員の兼任等...有
捷太格特軸承(無錫)有限公 司	中国 無錫市	千米ドル 46,026	産機・軸受	100.0 (100.0)		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
JTEKT (THAILAND) CO., LTD. *1	タイ バンパコン郡	千タイバーツ 3,273,797	自動車 産機・軸受	96.2		当社より半製品・製品及び部品を購入している。 役員の兼任等...有
KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD. *1,5	インド ハリヤナ州	千インド ルピー 6,713,000	自動車 産機・軸受	100.0		当社より半製品・製品及び部品を購入している。 当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...有
JTEKT PHILIPPINES CORPORATION *1	フィリピン パタンガス州	千フィリピン ペソ 2,485,990	自動車 産機・軸受	100.0		当社より半製品及び製品を購入している。 当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...有
JTEKT BRASIL LTDA. *1	ブラジル パラナ州	千ブラジル レアル 243,033	自動車	100.0		当社より半製品・製品及び部品を購入している。 役員の兼任等...有
その他 96社 (持分法適用関連会社)						
三井精機工業(株)	東京都台東区	948	工作機械	30.4		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等...有
一汽光洋轉向装置有限公司	中国 長春市	千米ドル 18,800	自動車	34.0		当社より半製品及び部品を購入している。 役員の兼任等...有
その他 12社 (その他の関係会社)						
トヨタ自動車(株) *2	愛知県豊田市	635,401	自動車等の 製造・販売	0.1	22.7 (0.2)	当社より製品を購入している。 役員の兼任等...有

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」の「5.事業セグメント」に記載された名称を記載していません。
- 2 *1：特定子会社であります。
- 3 *2：有価証券報告書を提出しております。
- 4 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数を記載しております。
- 5 *3：(株)ジェイテクトファインテックは、2022年4月1日付で宇都宮機器(株)が商号変更したものであります。
- 6 *4：「第1 企業の概況 3 事業の内容 (注) *4」に記載のとおり、当連結会計年度中に商号変更したものであります。
- 7 *5：「第1 企業の概況 3 事業の内容 (注) *5」に記載のとおり、当連結会計年度の末日以降に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	26,280 (3,433)
産機・軸受	13,603 (1,274)
工作機械	6,170 (327)
合計	46,053 (5,034)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,412 (860)	40.9	17.2	7,079,852

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	6,515 (479)
産機・軸受	3,899 (268)
工作機械	998 (113)
合計	11,412 (860)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%)*1	男性労働者の 育児休業 取得率(%)*2	労働者の男女の賃金の差異(%)*1			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
2.0	32.1	74.0	75.1	67.0	*3

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3 労働者の男女の賃金の差異の要因につきましては、次のとおりであります。正規雇用労働者につきましては、賃金は性別に関係なく同一の基準を適用しており、同一職位では男女の賃金の差異はありませんが、相対的に上位の職位に男性が多いため、差異が生じております。パート・有期労働者につきましては、女性よりも男性に相対的に賃金が高い嘱託社員が多いため、差異が生じております。

連結子会社

当事業年度								補足 説明
名称	管理職に 占める女 性労働者 の割合 (%) ^{*1}	男性労働者の育児休業取得率(%) ^{*1}			労働者の男女の賃金の差異(%) ^{*1}			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
(株)ジェイテクトマシンシステム ^{*3}	1.6	50.0	50.0		53.5	58.0	47.9	
(株)ジェイテクトフルードパワーシステム ^{*3}	1.5	33.3	33.3		79.6	80.3	76.8	
(株)光洋シーリングテクノ ^{*4}	2.0	36.4	36.4		80.9	82.3	79.9	
(株)CNK ^{*4}		50.0	50.0		75.9	74.3	28.2	
(株)ジェイテクトサーモシステム ^{*3}	1.9	28.6	28.6		71.8	71.9	74.1	
(株)ジェイテクトエレクトロニクス ^{*3}	7.3	25.0	25.0		78.9	81.0	49.4	
ダイベア(株) ^{*4}	3.2	23.1	23.1		60.5	83.1	88.3	
(株)ジェイテクトファインテック ^{*2}					79.1	77.9	89.3	
(株)ジェイテクトグライインディングシステム ^{*3}					68.8	67.4	87.4	
(株)ジェイテクトグライインディングツール ^{*3}		33.3	33.3		69.4	70.1	56.3	
光洋メタルテック(株) ^{*4}	5.4	75.0	75.0		68.4	68.8	75.2	
富士機工(株) ^{*4}	0.8	50.0	50.0		63.4	66.1	80.5	
(株)ジェイテクトギヤシステム ^{*3}		13.3	13.3		67.2	67.1	67.0	
(株)ジェイテクトハイテック ^{*3}	1.2	16.7	16.7		69.1	75.1	40.3	

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 (株)ジェイテクトファインテックは、2022年4月1日付で宇都宮機器(株)が商号変更したものであります。

3 「第1 企業の概況 3 事業の内容 (注) *4」に記載のとおり、当連結会計年度中に商号変更したものであります。

4 「第1 企業の概況 3 事業の内容 (注) *5」に記載のとおり、当連結会計年度の末日以降に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは企業を「社会貢献の器」と捉えており、「良質廉価」を追求し、安定した納税と雇用、環境への配慮にも取り組み、事業活動を通じて社会を支え続け、人々に幸せを届けることが最大の社会貢献であると考えております。

また、2023年4月、これまで「企業理念」「JTEKT GROUP VISION」「JTEKT WAY」「ジェイテクトの基本理念」と分かれていた経営理念体系を見直し、「ジェイテクトの基本理念」に一本化いたしました。

「ジェイテクトの基本理念」においては、「地球のため、世の中のため、お客様のため」にできることを、当社グループ従業員一人ひとりが本気で考え、仲間との対話を通じ、全員参加で、絶え間無い改善を続けることにより、お客様に選び続けていただける「No.1 & Only One」を目指すこと、そして、安全も品質も取り返しのつかない命に関わることであるため優先順位は「安全第一・品質第二」、という想いを込めております。

当社グループ従業員全員が「ジェイテクトの基本理念」を日々の業務で実践できるよう、理解・浸透活動に注力しております。



(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは損益分岐点売上比率を経営上の目標の達成状況を判断するための最も重要な指標とし、売上に左右されない体質づくりに取り組んでおります。また、経営状況を把握する指標として、売上収益、事業利益、事業利益率、棚卸資産回転月数、NET DEレシオ、ROA及びROE等の実績を用いております。

(3) 長期的な会社の経営戦略

社会を取り巻く環境は、温暖化等に代表される環境問題やエネルギー資源の枯渇、新興国の経済発展・人口増加に伴う水・食料の不足、先進国での高齢化等、様々な課題が顕在化しております。各産業分野で社会の持続的な成長に向けてテクノロジーにより社会的課題の解決が図られている中で、当社グループの売上収益の約8割を占める自動車産業においても、100年に一度の大変革期と言われており、自動運転や電動化等CASEに代表される技術革新が急速に進んでおります。環境規制は更に強化され、カーボンニュートラルに向けた再生エネルギーの活用や水素社会の実現に向けた取組みも着実に進んでおります。

これらの取り巻く環境の変化に対応し、社会課題の解決を通して企業を成長させるため、2030年の目指す姿及び、その実現に向けた「長期・中期経営計画」を2021年4月に策定いたしました。

< 2030年の目指す姿 >

- ・新領域：ジェイテクトグループシーズの活用、トヨタグループ連携で勝ち抜く
- ・既存事業：競争力を強化し、事業の更なる成長を図る



< 中期経営計画 >

2030年までの10か年を、3年、3年、4年の三期に分け、第一期中期経営計画期間に当たる2021～2023年度は、「体質強化の3年」と位置付け、人づくり、仕組みづくり、競争力強化、経営基盤強化、将来への種まきの4つに取り組んでおります。第一期中期経営計画期間は失われた競争力の回復を最優先事項と捉え、価格・性能・品質・対応力の全てにおいて競争力を強化してまいります。自動車事業においては、電動化・自動運転に対応するステアリングシステムと駆動製品の開発及び、それらを実現するために必要な生産技術革新によって、更なる「安全・安心な走り」を社会に提供し、競争力を強化してまいります。産機・軸受事業においては、徹底した他社ベンチマーキングによって自動車の電動化や半導体分野等の成長領域・新分野における「良質廉価」の追求と競争力強化で、お客様に更なる付加価値を提供してまいります。工作機械・システム事業においては、当社及び当社グループがそれぞれ持つ強みを掛け合わせ、お客様のニーズに合った工作機械・製造ラインを提案し、競争力強化に取り組んでまいります。これら既存事業で創出した資金を、将来の事業の柱の創出・育成や社会課題を解決する新領域の開拓等、将来への種まきに投じてまいります。これらの取組みによって「年輪経営」を実現し、経営基盤を強化してまいります。

(4) 経営環境

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、原材料価格・物流費・エネルギー費高騰、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする各所での地政学リスクの顕在化や中国のゼロコロナ政策による影響はあったものの、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、概ね緩やかな回復傾向が継続している状況であります。

(5) 優先的に対処すべき課題

当社は「体質強化の3年」と名付けた第一期中期経営計画の目標として、損益分岐点売上比率(2019年度売上収益比)80%、事業利益1,000億円を掲げております。2023年度はこの第一期の最終年度であり、「体質強化の3年」を締めくくり、結果を出す年として、引き続き「人づくり、仕組みづくり」「経営基盤強化」「競争力強化」「将来への種まき」に注力するとともに、経営基盤強化の取組みの中に「DX(デジタルトランスフォーメーション)」と「リスク管理」を追加しました。

「人づくり、仕組みづくり」において、2022年度は「徹底的なマーケット視点への変革」を掲げ、JTEKT Ultra Compactシリーズ等、一定の成果を生みましたが、未だプロダクトアウトの発想が抜けきっていないことが課題であります。「ジェイテクトの基本理念」の要素である「本気」と「対話」を通じて、お客様さえも気付いていない「潜在ニーズ」を発掘し、最短のリードタイムでソリューションを提案することを目指してまいります。

「経営基盤強化」について、2021年度から引き続き、損益分岐点売上比率の引き下げに取り組んでまいりました。2022年度は、急激な外部環境悪化があったものの、損益分岐点売上比率の体質目標を達成するとともに、利益目標を達成することができました。第一期の最終年度である2023年度は収益体質強化の新たな施策として、中堅の当社グループ会社に対するガバナンス強化を追加することで、如何なる環境下でも黒字を確保できる体質づくりを達成してまいります。

「競争力強化」「将来への種まき」においては企業を取り巻くリスクが多様化し不確実性が高まる中で、この先10年以上にわたって継続できる事業を見極め、投資することが持続的な成長には欠かせないと考えております。自動車、産機・軸受、工作機械、これらの3つの柱に続く4本目、5本目の柱として期待しているのが、ギヤビジネスと高耐熱リチウムイオンキャパシタであります。どんな事業も、外部環境の変化によって多少の浮き沈みはありますが、複数の事業がきちんと自立し、互いに補完しながら安定した収益を上げることができれば、逆境にも耐えられる強い企業になれると考えております。他社を圧倒するNo.1 & Only Oneにこだわった製品・サービスをお客様に提供するため、成長分野と社会ニーズから当社が担うべき市場を設定し、当社グループのシナジーを活かした新しい価値を創造してまいります。

そして、2023年度は次の3か年に向けた第二期中期経営計画を策定してまいります。10年、20年後も当社グループの全従業員が安心して働ける企業グループであり続けるために、「未来のジェイテクトグループ像」を一心不乱に考える年として取り組んでまいります。
















2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティへの取組み

当社は、2020年度に実施した2030年の目指す姿、中期経営計画の立案プロセスにおいて、マテリアリティ(重要課題)を策定いたしました。

このマテリアリティは、様々な社会課題の中から、当社事業を通じて解決する社会課題と当社を支える事業基盤の重要課題に層別し、それぞれの実現すべき姿を表したものであります。

事業を通じて解決する社会課題	1 安全・安心・快適な人々の暮らしに貢献する	<ul style="list-style-type: none"> あらゆるモビリティの旋回ソリューション さまざまな労働・サービスの安全自動化/無人化 高齢化社会の生活・介護サポート 	   
	2 未来の子どもたちのために豊かな地球を守る	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止 循環型社会への貢献 環境負荷物質削減 	   
	3 モノづくりに新たな価値を提供する	<ul style="list-style-type: none"> 産業を支えるキーコンポーネントの提供 デジタル技術を活用した生産性の向上 予兆安全管理による機器の長寿命化 	   
事業基盤の重要課題	4 社会から信頼され、社会に貢献できる組織と人をつくる	<ul style="list-style-type: none"> 人財育成 労働安全衛生/健康 ガバナンス ダイバーシティ コンプライアンス 	  

これらマテリアリティのなかから、当社が特に重要と判断するサステナビリティの取組みにつき、以下で環境、社会、ガバナンスの観点から整理し記載しております。なお、関連する情報については当社統合報告書(ジェイテクトレポート)や当社企業ウェブサイト(<https://www.jtekt.co.jp/sustainability/>)でも公表しております。

(2) 環境

当社は、人の命を最優先し、安全第一・品質第二にこだわってNo.1 & Only One を目指して、地球、世の中、お客様に貢献し続けるという基本理念を掲げております。この理念のもと、当社は環境負荷極小化社会への貢献がグループ全体で取り組むべき課題であると判断し、2016年に「環境チャレンジ2050」を策定しました。

「環境チャレンジ2050」では、「製品・技術」「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「自然共生・生物多様性」「環境マネジメント」を5つの柱として環境経営に関する行動計画を明記しました。その中で、事業における中長期の気候関連リスクと機会を特定して影響を定量的に把握し、事業戦略に反映していくことが、持続的に成長できる企業の条件であると考えております。

地球温暖化防止

当社は、CO₂排出量削減による地球温暖化防止をマテリアリティの1つとして掲げ、2018年に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)への賛同を表明しました。

(a) ガバナンス

当社では、取締役社長が委員長を務める「ジェイテクト環境委員会」を中心とした環境経営の推進体制を構築しております。「ジェイテクト環境委員会」は年2回開催し、会社方針に基づいて目標値を設定するほか、方策の審議・決定及び進捗状況の管理を行っております。同委員会での審議の結果は取締役会と同様に社外役員を含めた全役員で構成される「企業価値向上委員会」に報告され、監督を受けるとともに、対策に予算措置が必要な場合は経営役員会、取締役会に上程し、経営陣の審議を経て経営戦略に反映しております。

また、「ジェイテクト環境委員会」の下部組織には環境専門部会を設置し、省エネ/資源循環/生産技術革新/エネルギーインフラ/物流/技術・研究/バリューチェーン等、スコープ3排出量の削減も含めた気候変動への対応について、各分野における実務的な検討、評価を行っております。工場レベルの体制としては、各工場において工場長を委員長とした「工場環境保全委員会」を組織しており、隔月の委員会においてCO₂排出量をモニタリングしております。

その他、グループを横断した環境取組みを実現するため、ジェイテクトグループ環境連絡会を設置しており、国内・海外グループ各社の取組みの振り返りや次年度の取組み計画の審議、環境マネジメントに関する意見交換等を行います。さらに2021年には社長直轄の「カーボンニュートラル戦略室」を設置し、事業本部間の意思疎通の円滑化を進めております。

(b) 戦略

当社は、「環境チャレンジ2050」に基づき、5年ごとに「環境行動計画」を策定し、毎年の会社目標へ落とし込

んで活動を推進しております。これら一連の数値目標は中長期的な環境経営の根幹となっております。

今回当社はTCFD提言に基づき、脱炭素社会への移行による影響が想定される1.5（2未満）シナリオと、気候変動が進展し、物理的な影響が顕著になる4シナリオという複数のシナリオを使用し、分析を行いました。分析にあたっては、CO₂排出量を2013年度比60%削減とする目標年の2030年度と、「環境チャレンジ」の目標年である2050年度における事業への影響を予想し、項目別にリスク/機会として特定しました。

使用したシナリオ

対応するシナリオ	1.5（2未満）シナリオ	4シナリオ
概要	2100年の気温上昇が19世紀後半から1.5（2未満）に抑えられるシナリオ	2100年の気温上昇が19世紀後半から4上昇するシナリオ
シナリオ	移行 Net-Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) Sustainable Development Scenario (SDS) Ambitious Climate Transition Scenario (ACT)	Stated Policy Scenario (STEPS) Limited Climate Transition Scenario (LCT)
	物理 Representative Concentration Pathways (RCP2.6)	Representative Concentration Pathways (RCP8.5)

リスク機会一覧

種類	概要	時間軸	1.5シナリオ における影響	4シナリオ における影響	自社の対策
移行 リスク	政策・規制 炭素税の導入 各国拠点での温室効果ガス排出が課税対象となり、操業費が増加する 排出権取引制の対象拡大 排出枠を超えた際の追加コストが発生する 自動車の燃費・排ガス規制の強化 規制に対応する研究開発コストの増加、内燃機関車向け製品の売上減少が発生する	短期～長期	大	小	・CO ₂ 排出量削減目標の設定 ・グループ会社を含めた排出実績の収集 ・物流CO ₂ 排出量削減
	物理 リスク	急性 異常気象の激甚化 工場の被災やサプライチェーンの寸断により事業継続が困難になる恐れがある	中期～長期	中	中
機会	政策・規制 再エネ政策 風力発電が政策的支援を受けることにより、ベアリングをはじめとする風力発電設備向け製品の需要が増加する	中期	中	小	・風車主軸、増速機、発電機、旋回部に使用されるベアリングを展開
	政策・規制 自動車の燃費・排ガス規制の強化 BEV/FCEVが増加した場合、電動車向け製品やFCEV向け製品、電動車向け製品の需要が増加する	短期～長期	大	小	・電動駆動システムの小型化、軽量化に資する製品の開発 (JTEKT Ultra Compact Diff. TM) (JTEKT Ultra Compact Bearing TM) ・水素脆化を克服した軸受けの開発 (EXSEV-H2)
	技術 工場の省エネ推進 製造段階の省エネと生産技術の革新による生産プロセスの効率化でエネルギーコストが削減され収益向上となる	短期～中期	中	中	・省エネ活動の継続と生産プロセスの効率化による省エネルギー生産技術の開発

(注)1 時間軸 短期：現在～2025年 中期：2030年 長期：2050年

2 影響度評価は以下のとおり設定しております。

- 大： 影響額が100億円超のもの
- 中： 影響額が10億円～100億円以内のもの
- 小： 影響額が10億円以内のもの

1.5（2未満）シナリオにおいて想定される主なリスクとして、炭素税をはじめとする規制の導入・強化を背景とした操業費の増加や、自動車の燃費・排ガス規制の強化による内燃機関車向け製品の売上減少等を特定しました。これらのリスクを回避するために、生産プロセスの省エネ化や物流の改善、製品開発の加速等を行う必要があると考えております。一方、内燃機関車からBEV(電気自動車)やFCEV(燃料電池車)への移行は、当社事業の機会としても捉えております。当社は現在、電動車向けベアリングや耐水素ベアリング、次世代車と内燃機関車に共通する製品であるステアリングシステムや駆動部品を展開しております。特に、2022年10月にリリースした超幅狭軸受「JTEKT Ultra Compact BearingTM」は、軸受の幅寸法を極限までコンパクト化することに成功。ユニットの小型化、軽量化への貢献が可能となりました。今後はこれら製品の販売や新製品の研究開発に一層注力し、

市場拡大を図ります。

(c) リスク管理

当社は、環境リスクを全社レベルのリスクマネジメント体制へ統合し、管理しております。環境リスクについては、取締役社長を委員長とする「企業価値向上委員会」が特定・評価・管理のプロセスを担っております。「企業価値向上委員会」では、「ジェイテクト環境委員会」や環境マネジメントシステム(ISO14001)で抽出されたリスクの識別・評価を行い、影響度、重要性、脆弱性、発生可能性の観点から優先順位付けした上で、回避・軽減等の対策を決定・登録・管理しており、今後の取組みについて全部署へ共有されております。また、重要リスクについては定期的に取締役会に報告しております。

(d) 指標と目標

当社は「環境チャレンジ2050」で掲げている環境負荷の極小化に向け、2035年までにCO₂排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を設定しております。また、中期目標の「2030年マイルストーン」としてCO₂排出量を60%削減(2013年度比)するとともに、国内外のグループ会社を含め、ジェイテクトグループ全体でCO₂低減活動を進めております。

中長期目標

目標年度	内容
2030年度	スコープ1+スコープ2におけるCO ₂ 排出量を2013年度比60%削減
2035年度	スコープ1+スコープ2におけるCO ₂ 排出量を実質ゼロ(カーボンニュートラル)
2050年度	製品ライフサイクル全体(スコープ1+スコープ2+スコープ3)におけるCO ₂ 排出量実質ゼロ(カーボンニュートラル)

スコープ別CO₂排出量

(単位：千t-CO₂)

年度	スコープ1	スコープ2	スコープ1 +スコープ2
2013年度 (基準年)	133.5	773.6	907.2
2022年度	105.9	477.7	583.6
削減率	△20.7%	△38.2%	△35.7%

循環型社会への貢献

当社は、循環型社会への貢献をマテリアリティの1つとして掲げ、生産における副資材使用量の削減、生産品目上発生量の多い廃棄物の削減、水使用量の削減等、様々な取組みを行っております。

(a) 戦略

当社では、「環境チャレンジ2050」に基づき、5年ごとに「環境行動計画」を策定し、毎年の会社目標へ落とし込み、廃棄物及び水使用量の削減活動を推進しております。

現在、世界的な人口増加や経済成長に伴う消費拡大により、世界の資源採掘量及び廃棄物量は増加傾向にあり、その枯渇も懸念されております。このような状況において、当社の継続的な事業活動のためには生産に必要な副資材使用量及び廃棄物の削減が不可欠と考えております。特に排出量の多い汚泥、廃油を重点品目に指定し、優先的に改善を行うとともに、金型の長寿命化の取組みを行い、副資材使用量の削減活動を推進しております。

また、事業を継続する上で必要な良質な淡水は、その利用が制限された場合には当社の生産工程である熱処理、洗浄工程等の稼動に多大な影響を与える可能性があるため、水使用量削減に向けた取組みが必要となります。当社は、特に水ストレス地域であるインド・メキシコに対して水使用量の削減目標を設定する等、取組みを進めております。

(b) リスク管理

「地球温暖化防止(c)リスク管理」の記載をご参照ください。

(c) ガバナンス

当社では、取締役社長が委員長を務める「ジェイテクト環境委員会」を中心とした環境経営の推進体制を構築しております。「ジェイテクト環境委員会」は年2回開催し、会社方針に基づいて目標値を設定するほか、方策の審議・決定及び進捗状況の管理を行っております。同委員会での審議の結果は社外取締役を含む全役員が出席する「企業価値向上委員会」に報告・審議されるとともに、対策に予算措置が必要な場合は経営役員会に上程し、経営陣の審議を経て経営戦略に反映しております。

また、「ジェイテクト環境委員会」の下部組織である環境専門部会の一つである「生産環境改善部会」において、廃棄物と水使用量の削減に関するKPIを設定し、経営役員である全社環境総括役員を筆頭として、取組みの進捗確認、議論、審議等を行っております。

(d) 指標と目標

当社は「環境チャレンジ2050」で掲げている環境負荷の極小化に向け、内製生産高当たり廃棄物量/水使用量の原単位削減目標を設定し、2025年までに2018年度比7%削減を目標として取り組んでおります。また、5年ごとに「環境取組みプラン」を策定し、毎年の会社目標へ落とし込み、活動を推進しております。

環境負荷物質削減

(a) 当社の考え方、戦略

当社は製品含有化学物質管理において、環境保護や人体への影響を考慮し、環境負荷物質削減をマテリアリティの1つに掲げております。当社は、製品を提供する上での法的/社会的責任を果たすため、各種法令規制や要請を遵守することを企業活動における重要な方針としております。

(b) リスク管理

当社の製品含有化学物質管理が抱える社会/お客様へのリスクは、環境負荷物質の流出による法的責任の発生と、世の中からの信頼失墜が生じることであります。また、社内管理が不十分であると、国内外の規制変更や厳格化に対応できず、当社製品の使用が制限されることがあります。これにより、製品の供給/販売が困難となり、回収や切り替えコストの発生による価格競争力の低下がリスクとして懸念されます。

上記リスク回避のため、化学物質の安全性に関する最新の情報収集や、適切な規制遵守、社内外への製品含有化学物質管理の重要性周知等、製品含有化学物質管理の強化と改善を継続します。具体的な一例として、製品の研究や設計段階から、原材料や部品の調達時に化学物質の安全性や使用料を確認、成分表示を明確にした上で、必要に応じて顧客へ正確な情報を提供するようにしております。

(c) ガバナンス

当社では、研究開発本部副本部長が委員長を務める「製品環境委員会」を中心とした製品含有化学物質管理体制を構築しております。同委員会は年2回開催され、会社方針に基づいて課題の明確化と目標設定をするほか、方策の妥当性協議及び決定、進捗状況の管理を行っております。

また、同委員会の下部組織には、7つのワーキング・グループを設け、製品含有化学物質管理に関する全社方針の策定、国内外の体制構築、社内外の監査/教育、製品含有化学物質変更の際の設計変更や製品の切り替え推進について、役割分担と責任の所在を明確化した上で、活動を進めております。

(d) 指標と目標

当社は、製品含有化学物質管理について、2021年度からの5か年計画として、下記図に示すビジョンを策定しております。具体的には、2023年度までに顧客からの要求に積極的に対応するため、年2回以上の要管理化学物質リストの更新を行なうことや、属人化しない仕組みとして、関連する全ての全社規程の見直し等を推進します。さらに2026年度に向けて、化学物質の安全性に関する最新の情報収集や、サプライチェーンを含む関係会社の教育監査体制の仕組みを強化し、顧客要求を超える管理体制の構築を目指します。なお、これらの指標や管理体制は定期的に評価し、改善に向けた取組みを継続します。

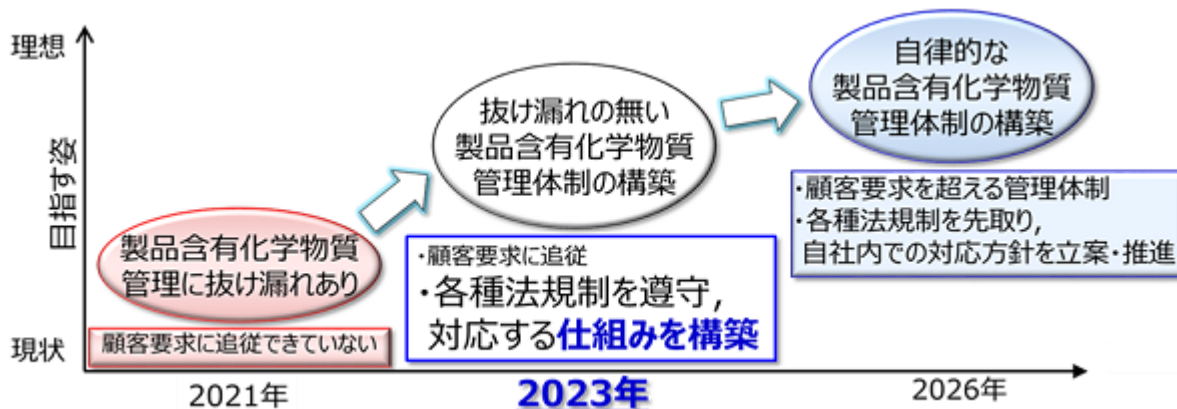


図 2026年度に向けた当社の製品含有化学物質管理ビジョン

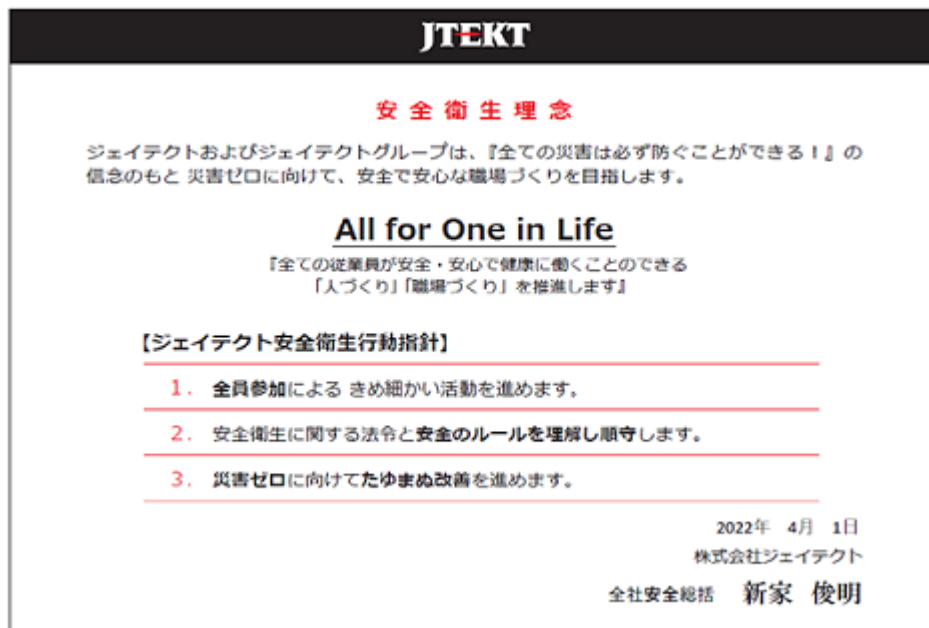
(3) 社会

当社は、「人づくり・仕組みづくり」にあたって、社内環境の整備と人材の育成が欠かせない要素であると考え、様々な取組みを行っております。

労働安全衛生(社内環境整備)

(a) 当社の考え方、戦略

当社では「全ての災害は必ず防ぐことができる」を全社安全衛生理念とし、全従業員が一体となって全員参加の安全衛生活動や快適な職場環境づくりに取り組んでおります。またオールジェイテクトにおいても、安全衛生理念を表したグローバルメッセージ"All for One in Life"を発信し、命と健康を中心に置いた活動を通じて災害ゼロ実現を目指しております。



これら活動の一例として、機械加工に伴い騒音や粉塵が発生する職場や、熱処理工程等の高温になる職場、化学物質を取り扱う危険な職場等に対して、労働安全衛生に関する法令に基づき年に2回作業環境の測定を実施し、特に改善が必要と判断した職場については、優先順位に基づき改善を進め、着実に成果を上げております。

(b) リスク管理

当社では、過去の災害から重大な障害となる製造過程における6点の災害(重点6災害)、特に「挟まれ・巻き込まれ」のリスクがある設備に対して、リスクレベルによるランク付け、ラベル表示を行い、確実に改善が完了するよう、計画の立案～推進まで全社一丸となって取り組んでおります。

これら労働災害未然防止の為、OSHMSを基にした安全衛生マネジメントシステムを運用しております。各現場においてはリスクアセスメントによるリスク管理を行い、労働災害防止に取り組んでおります。

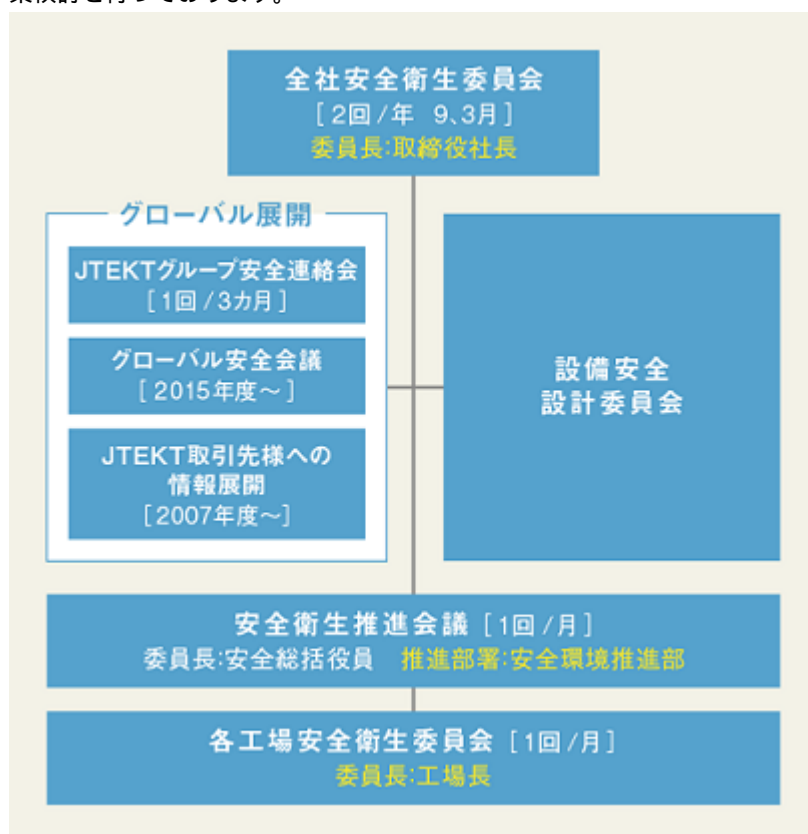
また、労働災害発生時の情報伝達にも取り組んでおり、労働災害発生時は、「発生部署 工場安全担当部署 総括安全衛生管理者 全社」と、全社規程により伝達ルートが定められ、適切に運用されております。これら各

労働災害の事例は全社に情報共有され、再発防止に取り組んでおります。

(c) ガバナンス

当社は、健康で安全・安心で働きやすい快適な職場環境づくりを目指して、取締役社長を委員長とし、経営層を含めた各工場・事業所の安全衛生業務事務局メンバーで構成された「全社安全衛生委員会」を設け、国内外のグループ会社を含めた安全・衛生の一元管理体制を構築しております。この「全社安全衛生委員会」は、期央・期末の年2回開催され、安全スコアの振り返りや従業員の声に基づき、安全・衛生・防火に関する方針展開と進捗状況の確認を実施し、その結果は全従業員に展開されております。

また、「全社安全衛生委員会」の活動を補う組織として、全社安全衛生推進会議を毎月開催し、安全に関するトップメッセージ、年度方針の進捗状況に加え、災害事例の横展開や再発防止事項の即時展開も行っております。さらに各工場・事業所においては、事業所長を委員長にした各安全衛生委員会を設置し、安全衛生活動の実施・確認や、従業員の困りごと等、労使での協議に加え、各工場・事業所の特色に合わせた安全衛生活動や工場長から一般作業員まで参画した安全・衛生パトロールの結果等を報告し、問題点の抽出と改善計画についての対策検討を行っております。



(d) 指標と目標

当社では、前述の「全ての災害は必ず防ぐことができる」という全社安全衛生理念にもとづき、事業活動における死亡災害をはじめとするあらゆる災害の予防を目標としております。

健康経営(社内環境整備)

(a) 当社の考え方、戦略

当社では、企業の持続的成長を実現する上で、従業員が心身共に健康であることが必要不可欠であると考え、「従業員の心身の健康増進」を重要な経営課題の1つに設定しております。

従業員の生活習慣等の行動と休職状況等の結果の両面で総合的に評価し、PDCAサイクルを回す取り組みを行い、その結果を当社企業ウェブサイトで公表しております。

健康宣言

ジェイテクトグループは、働く全ての従業員一人ひとりとその家族が、心身共に健康であることが、最も大切だと考えています。思いやりと真心を持って従業員と家族の健康を支え、従業員ファーストで健康増進活動にも取り組んでいきます。従業員と家族を病気にさせないために疾病予防に向けた取り組みを実施し、「どンドン職場が良くなっている」と誰もが感じる健康第一を実践できる職場づくりに務めることを宣言します。

2021年6月

株式会社ジェイテクト 取締役社長 佐藤和弘

(b) リスク管理

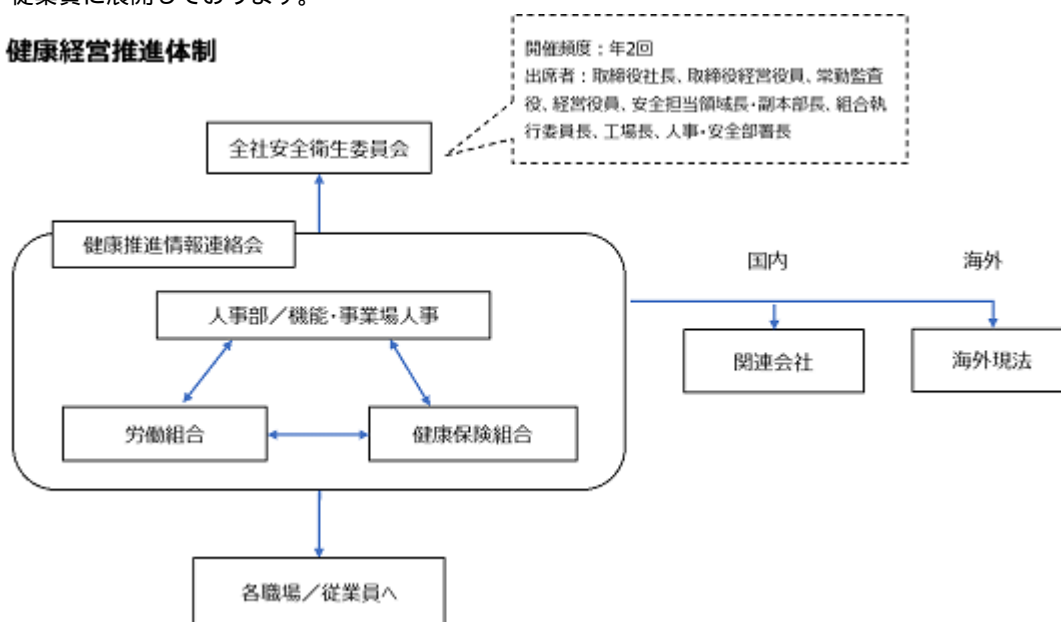
従業員の健康問題による労働損失を重要なリスクと捉え、アブセンティーズム(健康問題による欠勤)に重点を置いた取組みを実施しております。具体的には私傷病による休務者数・休務日数で評価を行い、メンタルヘルス不調者対応や生活習慣病の予防・改善、健康意識向上に注力しております。これら各施策を通じて、従業員一人ひとりが健康にいきいきと働ける会社を目指します。

(c) ガバナンス

取締役社長を責任者とする経営層が中心となり、人事機能部署、労働組合、健康保険組合で「健康経営推進体制」を組織し、一体となって健康経営を推進しております。

「全社安全衛生委員会」では健康経営施策の計画・結果等を報告し、各施策について承認を得た上で、各職場や従業員に展開しております。

健康経営推進体制



(d) 指標と目標

当社では、健康経営の取組みにあたって様々な管理指標を設定しておりますが、その成果を測る指標としては健康経営度調査の結果を採用しております。健康経営度調査とは経済産業省主催で毎年実施している健康経営の取組み状況に関する調査で、自社の健康経営に対する客観的な評価を確認することができると考えております。

当社では2025年までにこの調査で上位評価である500位以内に入り、「健康経営優良法人(ホワイト500)」の認定を取得することを目標としております。

人財育成

(a) 当社の考え方、戦略

当社は、「人づくり、仕組みづくり」を中期経営計画の重点取組みとして掲げており、以下の2点を人財育成の基本方針とし、従業員一人ひとりが主体的に取り組んでおります。

人財育成の基本方針

1. 私たちは、社員を企業活動に不可欠な財と考え、「人づくり」に取り組めます。
2. 私たちは、「自ら学び、共に成長する文化」を醸成します。

< 事技職従業員の人財育成 >

OJT、Off-JT、キャリア開発の3つの柱で構成され、OJTでは、対話と実践を通じてメンバーの主体性を引き出すための定期的な面談やOJTトレーナー制度を実施。Off-JTでは、当社の仕事の基本である「問題解決力」を強化する研修を軸として、職位別、年齢別、テーマ別研修等、体系的に実施するとともに、自発的な学びの促進のため、e-ラーニングによる選択型教育を実施。キャリア開発では、従業員の自己実現のため、キャリア面談やサクセッションプラン、社内公募制度があり、従業員の価値観に応じて自発的なキャリア選択ができる環境を整備しております。

< 技能職従業員の人財育成 >

全社教育、職場教育、自己啓発の3つの柱で構成。全社教育では、高等学園での教育を基礎とするキャリア開発プログラム(階層別教育)のほか、監督者研修、専門技能研修、TWI監督者訓練員養成講習、TWI10時間講習を実施。職場教育では、技能伝承に必要な専門技能のOJT教育、業務に必要な資格取得の特別教育・技能講習等を行っております。新任監督者研修では、生産調査部と連携しTPSの実践訓練を実施し、理解度向上に力を入れております。自己啓発では、国家技能検定、QC検定、自主保全士等の取得に挑戦できるよう支援しております。

(b) リスク管理

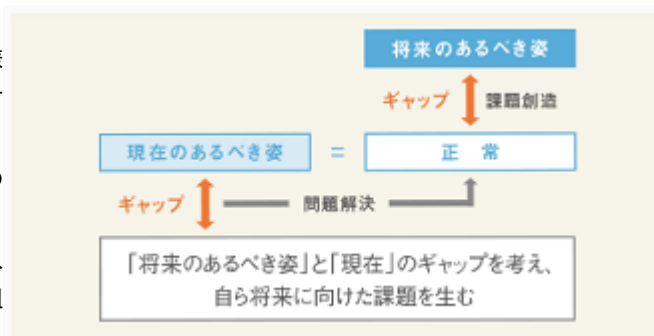
日本国内における少子化、要求される人財の高度化や雇用の流動化のなかで事業活動に必要な有用な人財の確保は困難の度を増しており、当社は、人財の育成は事業継続の根本的な課題の一つと認識しております。このような考え方のもと、当社は心身両面での人財の育成に取り組んでまいります。

< 高いモチベーション維持と能力向上 >

人財育成、評価、処遇の3要素を有機的に結びつけ、入社から退社まで高いモチベーションを維持しながら能力向上を図れるよう、各種人事制度を関係づけて構築しております。

< 課題創造力、課題解決力の習得 >

環境の変化に対応し、未来志向をもってお客様のニーズに応えるため、「問題解決」できる人財を積極的に育成しております。具体的には、ジェイテクトの基本理念にある「絶え間無い改善」の体現として、より高い課題に対応できる人づくりのため、仕事の基本となる「問題解決力」を、入社1~4年目の間で修得するように強化して取り組んでおります。



(c) ガバナンス

取締役社長を委員長とする「企業価値向上委員会」にて報告をしております。また、重要指標については適切に社外公表を行っております。

(d) 指標と目標

当社は、環境の変化に対応し、未来志向をもってお客様のニーズに応えるために必要なものとして、従業員一人ひとりの問題解決能力を特に重視しております。そのため、Off-JTである問題解決研修を入社以降の複数年と主任(係長級の役職)登用時に対象従業員の全てに受講させることとしており、人財育成の主要な指標・目標として同研修への参加率を掲げております。

ダイバーシティ

(a) 当社の考え方、戦略

当社では、経営環境の変化が年々加速する中で、企業が成長するためには、性別・国籍・年齢・文化等の様々な属性を問わず、多様な人財が活躍することが不可欠であると考えております。そのため、それぞれの能力や経験、特性を最大限に活かすダイバーシティ&インクルージョン(以下、D&I)を重要な経営戦略の一つと位置づけ、取組みを進めております。

D & I方針

1. 多様な人財が意欲的に仕事に取り組むことができる職場環境や、働き方の仕組みを整備することで、適材適所を実現し、その能力を最大限発揮できるマネジメントを行う
2. 従業員一人ひとりが仕事を通して成長することによって、企業の成長を目指す

なお、当社が2023年4月に制定した人権方針においては、当社事業における人権上の課題(重点取組事項)としてハラスメント及び差別を取り上げておりますが、これらは人権へのリスクであるとともに、当社のダイバーシティ推進にあたっての対処すべき課題(リスク)でもあると考えております。

(b) リスク管理

優秀な人財の確保やイノベーション創出においてD&Iは不可欠であるため、多様性を活かす環境整備の充実によりそれらの機会損失のリスクを低減できると考えております。また、D&Iに対する無理解により差別やハラスメントを引き起こすリスクも把握しており、全従業員に向けたD&Iや障がい者、LGBTQに関する研修を実施し理解活動にも努めております。

環境整備においては、特に介護や育児等のライフイベントによりキャリアを中断することのないよう仕事と家庭の両立支援制度の充実に力を入れております。具体的には、法定以上の育児短時間制度の整備や託児所支援、ベビーシッター補助制度、カムバックサポート制度(退職した社員の復職制度)等を整備しております。また、両立支援ガイドブックの作成や全従業員に向けた両立支援研修も実施しており、ライフイベントとキャリアを両立しやすい職場風土の醸成にも力を入れております。

女性比率(管理職・正社員等)や男性育児休業取得率等により多様性の評価を行っております。

(c) ガバナンス

D & I 取組みの方向性については、取締役社長を委員長とする「企業価値向上委員会」にて報告・審議をしており、取組み状況の進捗については経営管理本部担当役員に適宜報告をしております。

(d) 指標と目標

当社は、上記のとおり様々な観点からD & Iに関する取組みを行っておりますが、特に仕事と家庭の両立支援を重視する立場から、男女の別に関わらず活躍できる環境整備を進めております。そのため、厚生労働省等の施策も参照し、女性管理職人数と男性の育児休業取得率をD & Iの主要な指標と定め、2025年度時点での目標を掲げております。

(4) ガバナンス

当社は、企業の社会的責任を果たし、企業価値を持続的に向上させるため、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組んでおります。

コンプライアンス

(a) 当社の考え方、戦略

当社は、コンプライアンスが企業価値を支える前提・基礎であり、基本理念を実現するために不可欠なものであると位置づけ、「JTEKTグローバル・コンダクト・ガイドライン」を役職員の行動指針として、継続的なコンプライアンス・プログラムを実施しております。

具体的には、毎年の実施計画にもとづき、全ての役職員に対し、時々々の事例を元にした全社教育、啓発活動を行うとともに、階層別、役職別の各役割に応じた教育を実施しております。また、社内各部署及び国内外のグループ会社におけるコンプライアンスの体制整備、運用、各施策の実施等の状況をモニタリングし、従業員へのアンケート結果も含めた分析を行っております。

当社は、これらの成果をもとに次年度の実施計画を立案するというプロセスを繰り返すことで、コンプライアンス違反のない事業活動を目指しております。

(b) リスク管理

当社の多岐にわたる事業活動においては各種法令による規制を受けるほか、社会の一員として要求される社会規範のレベルは高いものであり、これらに違反する事態の発生は大きなリスクであると理解しております。

そのなかでも、主力製品の性質及び多くの国と地域に顧客をはじめとするステークホルダーを有することに鑑み、公正な取引慣行の遵守が強く求められているとの考えから、当社は、カルテル行為と腐敗行為(贈収賄や横領等)の防止に特に重点を置いております。

当社は、これらリスクの顕在化を未然に防止し、早期に発見するため、前述のコンプライアンス・プログラムの実施に加え、当社グループの誰もが利用できる内部通報制度を整えるとともに、社外ステークホルダーからの苦情等を受け付ける各種窓口を設置することで、日々リスク管理に努めております。

(c) ガバナンス

以上のコンプライアンスに関する取組みの状況及び課題については、内部監査部門及び監査役による監査を受けるとともに、取締役をはじめとする経営層が多く出席する経営会議において定期的に報告され、確認を受けております。

(d) 指標と目標

当社は、継続的な施策の実施によって違反行為の発生リスクを低減し、独自に設定する重要法令違反(カルテル行為、腐敗行為等を含む当社が独自に設定する事項)を発生させないことを目標としております。

サイバーセキュリティ

(a) 当社の考え方、戦略

当社は、会社情報、得意先・お客様情報の取り扱いに対し、様々な情報技術ネットワークやシステムを利用しております。また、当社グループ製品においても、運転支援機能や各種サービスに対し、様々な情報技術システムが利用されております。当社は、これらに対するサイバー攻撃をはじめとする日々高まる情報セキュリティリスクを経営上の重要なリスクとして認識し、継続して対策強化に取り組んでおります。

(b) リスク管理

サイバー攻撃による情報リスクへの脅威は増加しており、いくら安全対策が施されていても、情報システムの障害発生や機密情報が外部流出するリスクはあります。さらにサプライチェーンを含めた事業活動が一時的に中断するリスクもあります。このような事態となった場合は、当社グループの事業活動の停滞や、社会的信用低下により、当社グループの財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのため、情報技術ネットワークやシステム利用においては、必要な防御策を施した上で、攻撃による侵入や不正通信を監視し、万が一の場合に対応できる体制を整備しております。また、当社製品においても、該当製品にはセキュリティを考慮した設計、開発を行っており、脆弱性等のリスクが発見された場合に対応できる体制も整備しております。

また、サプライチェーンも含めたリスクに対しては、2022年より、当社仕入先との対話を通じた対策強化の取組みを開始しました。

(c) ガバナンス

CISO(最高情報セキュリティ責任者)及び専門部署を設置し、様々な情報技術システムの利用や、当社製品に搭載される情報技術システムに対する安全性確認、及びその脅威に対する情報収集、展開をグループ全体で実施し、早期検知および対応に努めております。

(d) 指標と目標

当社は、事業継続・生産計画への影響、損害額、社会に対するインパクト等を勘案した独自の基準に基づく「重要インシデント」を指標として設定し、これを発生させないことを目標としております。

(5) サステナビリティに関する指標と目標

	指標	目標	注記
気候変動への対応	CO ₂ 排出量	2013年度比60%削減 (国内グループ17社、海外グループ31社を含む)	2030年度目標
循環型社会の構築	内製生産高当たり 廃棄物原単位	2018年比 7%削減	2025年度目標
	内製生産高当たり 水使用量原単位	2018年比 7%削減	2025年度目標
	環境負荷物質流出 (法令違反)件数	0件 (連結対象会社を含む)	(継続目標)
労働安全衛生	重大災害件数	0件 (連結対象会社を含む)	2022年度実績：1件
	休業災害 度数率	0.05 (当社単独)	度数率は災害発生頻度を示し、ここでは100万延実労働時間当たりの労働災害による休業者数を指します。 2022年度実績：0.11
健康	健康経営度調査結果	上位500位以内 (当社単体)	「健康経営優良法人認定(ホワイト500)」認定の取得 2022年度実績：未取得
人財育成	問題解決研修 (新入社員)参加率	100%	2023年度目標 2022年度実績：100%
	問題解決研修 (2年目)参加率	100%	2023年度目標 2022年度実績：100%
	問題解決研修 (3年目)参加率	100%	2023年度目標 2022年度実績：未実施 (2023年度開始)
	問題解決研修 (主任)参加率	100%	2023年度目標 2022年度実績：100%
ダイバーシティ	女性管理職人数	40名以上 (当社単体)	2025年度目標 2022年度実績：34名
	男性の育児休業取得率	50%以上 (当社単体)	2025年度目標 2022年度実績：32.1%
コンプライアンス	重大法令違反件数	0件	(継続目標)
サイバーセキュリティ	重大インシデント発生件数	0件	(継続目標)

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場及び事業に関するリスク

(自動車業界及び自動車市場への依存)

当社グループは、ステアリングシステム、駆動部品、ベアリング及び工作機械等の製造販売を主な事業としております。

このうち、ステアリングシステム及び駆動部品は、ともに大半を自動車業界向けに製造販売しております。ベアリングは各産業において広く使用される部品であります。当社グループでは、その売上収益の過半が自動車業界向けであります。また、工作機械につきましても、その受注は自動車業界からのものが中心であります。

なお、当社の筆頭株主であるトヨタ自動車株式会社との取引金額は、連結売上収益の16.4%を占めております。

当社グループは、日本をはじめグローバルな自動車の需要見通し及び顧客より提示される自動車の販売見通し等を総合的に検討・判断した上で経営資源の効率的な投入を行っております。また、ベアリング及び工作機械における自動車業界以外の幅広い顧客層の維持に努めているほか、現代において解決が求められる社会的課題に対し、当社グループがこれまで培ってきた技術の活用を提案するために、様々な新規事業を企画し、自動車以外の業界に対しても展開しております。

しかし、これらの取組みが必ず功を奏する保証はなく、当社グループの売上収益減少や投下資本の回収の遅れにつながる可能性があります。これらのことから自動車業界及び自動車市場の動向は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(価格競争)

当社グループ製品の市場における価格競争は大変激しいものとなっております。

このような状況下でも、当社グループは、それぞれの製品分野において技術的に進化した製品を送り出す世界的なリーディング・カンパニーであると自負しており、より魅力的な製品を低価格で提供できるよう、「ジェイテクトの基本理念」の要素である「本気」と「対話」を通じて顧客さえも気付いていない「潜在ニーズ」の発掘、不断の技術開発、製造原価の低減等に努めております。

しかし、将来においても市場で優位を占め続けることができるという保証はありません。特に自動車業界における価格競争は大変激しいものとなっております。当社グループは、各製品及び市場において競争激化の渦中にあり、競合先である他自動車部品メーカーの一部は当社グループよりも低価格で製品を提供しております。さらに、モータリゼーションの進展その他の顧客ニーズの変化や高度化に伴い、新しい競合先の台頭又は既存競合先の躍進・連携により、当社グループの競争力が相対的に低下したときは市場でのシェアを失う可能性があります。また、長期的な事業戦略の上で、収益性を犠牲にして製品価格を下げるといった判断を余儀なくされる場合があります。

このように、価格競争の結果としての市場シェアの縮減や収益性の低下は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(新製品開発)

当社グループは、斬新で魅力ある新製品・新技術の開発に邁進し、顧客からの支持をいただいております。今後も製品開発力の強化はもちろんのこと、生産準備期間の短縮、コストの低減、品質の向上等、様々な面から施策を講じて顧客の要求を満たすべく努力してまいります。

しかし、これら開発には多くの資金と資源を投入する必要がある一方で、顧客からの支持を得て売上につながる確実な保証はありません。また、顧客からは一層の技術の高度化、開発期間の短縮等を求められ、当社グループは同種製品を扱う競合先との激しい開発競争に晒されております。そのため、当社の施策が将来にわたって常に競合先を上回る競争力を保持し続けることができるという保証はありません。

当社グループが業界と市場の変化に対応しきれず、あるいは必要十分な資源を投入することができないことにより、競合先よりも魅力ある新製品を開発できない場合には、中長期的な市場シェアの縮減や製品の売上減少につながり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料や部品の調達)

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品その他の多くを外部の事業者からの供給に頼っております。

そのため、これら供給元の生産能力不足や廃業、市況の変化等による価格の高騰や品不足、工場火災のような事故や地震のような自然災害の発生等の様々な要因により、半導体その他の主要な原材料や部品の調達に支障をきたすことがあります。

このようなリスクを回避するため、当社グループでは、各種の原材料や部品等を複数の事業者から調達し、安定的な供給の維持を図っております。

しかし、供給元の選択肢は限定的である場合もあり、供給が不安定となるリスクを完全に払拭できるものではありません。このようなリスクが顕在化した場合、製品の生産不能による売上の減少や顧客に対する供給責任、製造原価の上昇による収益性の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(品質問題)

当社グループは、「品質」を経営の最重要事項の一つとして掲げ、顧客から認められた世界水準を満足する品質管理基準に則って製品を製造しております。また、品質問題の発生に備え、製品保証引当金による会計上の手当、保険加入による製造物責任等のリスクヘッジも行っております。

しかしながら、製品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを将来にわたって完全に排除することは困難であり、また、リスクヘッジのための諸施策をもってしても、大規模なリコールへの対応や製造物責任等に基づく高額な賠償請求に対して、その全てをカバーできないことも想定されます。さらには、製品の品質不良が原因となって災害や人身事故等が発生した場合には製品、ひいては当社グループ自体の社会的信頼の低下を招き、顧客との取引停止等につながる可能性があります。

これらに伴う支出及び品質問題に起因する社会的信用の低下や顧客との取引停止等は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループは、これまでの製品開発において蓄積してきた技術・ノウハウを当社の知的財産権として適切に保全、活用しております。しかしながら、これらの技術・ノウハウは、特定の国・地域においてはその法制度上の制限等により、知的財産権としての完全な保護を受けることが困難な場合があります。このような場合には、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造する等の行為を十分に阻止できない可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を尊重し、紛争等に巻き込まれることを防止するため、第三者知的財産権の事前調査等の対策を行っております。しかしながら、全世界の全ての権利を完璧に把握することは困難であり、将来的に当社グループの製品において第三者の知的財産権が発見され、製品の製造販売に支障をきたす可能性は排除できません。

これら知的財産権に内在する問題に起因する、製品販売の機会喪失や、第三者からの損害賠償請求等に基づく支出によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(戦略的提携及び企業買収)

当社グループは、事業拡大や競争力の強化等を目的として、M&Aや資本参加、資本提携等を行うことがあります。これらの企画においては事業戦略上の意義を確認し、リスクを踏まえた慎重な検討により最善と考える方法を選択し、また、実現した後は当初の目的を達成できるよう努めておりますが、その全てが計画通りに成功を収める保証はありません。

これら企画の目標達成が遅延、不可能となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済のリスク

(海外事業展開)

当社グループは、多様な顧客のニーズに対応し、また、事業活動上のリスクを分散するため、グローバルな事業展開を行っており、連結売上収益に占める海外売上収益の割合は61.9%を占めております。欧州、米州、アジア等多くの国・地域で製品の生産と販売活動を行っており、また、取引先も多岐の産業分野に属しているため、グローバルベースの経済状況変化は勿論のこと、当社グループが生産、販売を行っている特定の国・地域の経済状況の変動や、取引先の属する産業の景気変動が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動)

連結財務諸表作成にあたり、現地通貨で作成される海外関係会社の財務諸表を円換算しているため、現地通貨における価値が変わらなくとも、当社グループの連結財務諸表は為替レートの変動による影響を受けます。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、円高の進行により価格競争力の低下を招く可能性があります。一方、急激な円安進行は、原材料等や物流、エネルギーの調達コスト高騰を招く可能性があります。海外で使用する原材料等の現地調達比率の向上や為替予約等により当該リスクの軽減を図っておりますが、全てのリスクを排除することは困難であります。従いまして、当社グループの財政状態及び経営成績等は、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 政治・規制・法的手続・災害等に関するイベント性のリスク

(災害・地域紛争等)

当社グループは、東海・東南海・南海地震や暴風、豪雨等の大規模自然災害、世界規模の感染症拡大(パンデミック)の発生等を想定し、これら災害に起因する被害の最小化を図るために、当社グループの事業に影響を及ぼしうることを想定し、異常事態への対応体制や緊急時の事業継続計画(BCP)策定等の施策を講じております。

しかしながら、これら施策により災害発生によるリスクを完全に回避することは難しい可能性があります。また、顧客又は供給元の罹災等、当社グループによる施策のみでは回避しきれないものも存在します。

これら災害が当社グループに与える影響は多岐にわたり、顧客の生産停止等による需要の停滞、労働力及び原材料等の不足による供給停止又は世界景気の後退等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在、新型コロナウイルス感染症に収束の兆しが見え始めている状況ではあるものの、感染症の影響以外にも、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米国における金融不安を端緒とする景気後退、中国自動車市場の急速な電動化の影響といったリスクが懸念されております。当社グループでは、様々な施策を講じて従業員の安全確保、生産体制の維持に努めておりますが、自動車業界をはじめとする産業における需要の停滞等が予想され、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。現時点では具体的な影響額の算定は困難であります。

(環境規制)

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、有害物質の排除、土壌・地下水汚染等に関する日本及び諸外国の環境に関する規制を受けており、それらを遵守するために必要な経営資源を投入しております。また気候変動をはじめとした地球環境問題は、その課題の解決に貢献できれば好影響を及ぼす可能性がある一方、対応を誤れば将来にわたり当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

当社グループは、製品の生産工程において、温室効果ガス、産業廃棄物、環境負荷物質等の発生を極力抑えるよう設計・製造の各段階で対策を講じておりますが、これらの対策により、現在及び過去の生産活動に関わる環境への影響を完全に排除することは困難であり、規制や市場の要求が厳格化した場合や、当社グループの活動に起因して環境への悪影響が発生したと判明した場合には、必要な対策を講じるために費用負担が増加することが見込まれます。

特にカーボンニュートラルへの対応が不十分と評価された場合には取引の継続にも関わる可能性があり、これらの事態が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(法的手続・訴訟紛争)

当社グループは、事業運営に関連して各国の法令の適用を受けており、これらを遵守しつつ企業価値の向上に努めることを責務と考えております。また、事業遂行の過程で関わる顧客をはじめとする第三者との間では、公正で相互利益を基礎とした関係の構築を重視しております。当社グループでは、このような企業としてのあり方の実践のため、法令違反を未然に防止するための仕組みづくり、定期的な社内点検や役職員に対する教育等を継続して実施しております。

しかしながら、これらの取組みをもってしても、当社グループの事業活動に伴い、各国各種の法令等への違反や利害の対立に起因する訴訟紛争が発生する可能性を、完全に排除することはできません。

既存又は将来の法令違反に対する処分及び訴訟紛争により、制裁金等又は損害賠償責任等を負担するに至った場合の支出、さらには法令等に違反したことによる社会的信用の低下に起因する様々な結果は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の事業環境は、原材料価格・物流費・エネルギー費高騰、ウクライナ情勢を契機とする各所での地政学リスクの顕在化や中国のゼロコロナ政策による影響はあったものの、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、概ね緩やかな回復傾向が継続しました。

当社は自動運転・電動化、循環型社会への貢献、DX等、変化し続ける時代への対応が求められている中、社会課題の解決を通して企業を成長させるため、2021年4月に「長期・中期経営計画」を策定し、その第一期中期経営計画の2年目にあたる2022年度は「人づくり、仕組みづくり」「経営基盤強化」「競争力強化」「将来への種まき」に取り組んでまいりました。

当社では、One JTEKTとしてグループシナジーを最大化し、盤石な基盤と機動力を有する強い企業となるために、第一期中期経営計画の重点取組みとして、ジェイテクトの基本理念を実践できる「人づくり、仕組みづくり」を掲げております。

当期は「ジェイテクトの基本理念」を従業員一人ひとりが実践できるよう、動画メッセージや社内報を活用した浸透活動に注力しました。その象徴として、2022年8月には、アフターマーケット事業本部内での「おもしろいことをやろう」という呼びかけに、「ジェイテクトの基本理念」の中央に掲げる「本気」を持った仲間が集まり、自転車用高性能軸受「ONI BEARINGTM」を開発・商品化することができました。お客様のために何ができるかを考え、行動できる企業集団への変革を実感しております。

加えて、2023年4月には当社グループ統一デザインのユニフォームを採用しました。また、国内15社のグループ合同入社式を開催しました。これらの取組みにより、グループ会社間や事業間に存在する壁を取り払い、真の「One JTEKT」として一体感のある「人づくり、仕組みづくり」を着実に進めております。

「経営基盤強化」では、「収益体質強化」と「事業基盤強化」に注力いたしました。

収益体質強化では指標となる損益分岐売上比率(2019年度売上収益比)にこだわり、欧州・北米における構造改革の着実な推進とグローバル規模での徹底的な原価低減と固定費削減を進めた結果、2020年度時点で92%であった損益分岐売上比率を、外部環境を除いた体質評価ではありますが2022年度には82.5%にまで引き下げることができました。

事業基盤強化では、グループガバナンスを強化し、個社ごとに利益を追求して事業推進する個別最適経営からグループ一体経営へと舵を切りました。One JTEKTとして着実かつスピーディーにシナジーを発揮していくには、情報共有や活発な議論を通じてベクトルを合わせていくことが大変重要になります。現在、経営課題検討会で当社の経営役員と各社、地域の経営陣とでグループ全体最適の視点から課題や方向性を徹底的に議論しておりますが、今後は経営層のみにとどまらず、各階層での交流を促し、One JTEKTとしての結束を図っていきたいと考えております。

また、「競争力強化」においては、グループ会社の多様なシーズを活用したグループ一体営業やクロスセラーズ活動を加速させ、お客様に更にご満足いただける商品・サービスの提供に注力しております。当期は、2022年4月の事業ブランド統一を契機に、様々な展示会にて国内グループ会社とともに共同出展を実施するとともに、国内・海外のグループ会社を「JTEKT」を冠する社名に変更することで、当社グループの持つ多種多様なNo.1 & Only One製品を「JTEKT」ブランドとして拡販・PRする体制を構築してまいりました。加えて、循環型社会に貢献することを目的として、軸受をはじめ、ステアリングや駆動製品においてもアフターマーケット事業を強化し、グローバルでのプロダクトライフを通じてお客様を支えるサービスの拡充を進めております。

同時に、製品開発手法においてもプロダクトアウトからマーケットインへの転換を推し進めることで、今まで以上に価値ある製品・サービスをお客様に提供することを目指しております。工作機械では2022年4月に、マーケットインの発想で開発した「良質廉価」な新製品を市場に投入しました。今後も競争力の高い製品をお客様にお届けするべく、市場環境の変化や将来ニーズをしっかりと見定め、改革を進めてまいります。

「将来への種まき」については、ジェイテクトグループがこれまでに培ってきた既存技術やノウハウを組み合わせ、社会課題を解決し、人々の安心・快適な暮らしを実現するための新たな技術の創出に取り組んでおります。既存領域を効率化することで生み出したリソースを、自動運転対応等の先行領域や、新規領域へ振り向けるほか、カーボンニュートラルに向けた研究、DXによる基盤強化等、将来のビジネスモデルを見据えた戦略投資を進めてまいりました。当社の主力事業である自動車事業では、将来的なBEV(電気自動車)や自動運転適応車の拡大に貢献するために、ステアバイワイヤシステムと補助電源としての高耐熱リチウムイオンキャパシタを組み合わせたステアリングシステムの開発を進めている他、2022年9月にはBEVの心臓部であるeAxleの小型化に貢献する「JTEKT Ultra Compact Diff.™」を開発・発表しました。

また、新ビジネスとしては、コオロギの食品としての可能性に注目し研究を進めております。当社の持つIoT(Internet of Everything)ソリューションやグループ会社の設備を含めた自動化技術、データ・品質管理技術を活用した飼育・加工一貫プラントにより、効率のかつ持続的なタンパク源の創出に貢献してまいります。

当社では「地球のため、世の中のため、お客様のため」に、環境へ配慮した取組みにも注力しております。近年、国内外のお客様からのカーボンニュートラルへの要求は具体的になりつつあり、カーボンニュートラル実現に向けた取組み等、気候変動への対応の重要性は日に日に高まっております。2022年5月に宣言したオールジェイテクトでの「2035年カーボンニュートラル達成」に向けて、生産技術革新による省エネの推進、再生可能エネルギーの積極的な導入、モデル工場での実証を通じた新エネルギーの採用に取り組む、加えて、全従業員が主体的に日常業務の改善を通じた徹底的な省エネ活動に取り組むことで、かけがえのない地球を次世代につなぐための挑戦を続けております。

また、2018年に賛同を表明したTCFD*については、既に環境報告書及びホームページにて、フレームワークに沿った開示をしておりますが、複数のシナリオ(1.5 / 4)でのリスク及び機会の分析等、有価証券報告書や環境報告書での更なる開示に向けた取組みを進めております。

*TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)：気候関連財務情報開示タスクフォース

当連結会計年度の連結業績につきましては、次のとおりであります。

売上収益は1兆6,781億46百万円と前連結会計年度に比べ2,497億20百万円(17.5%)の増収となりました。事業利益につきましては626億58百万円となり、前連結会計年度に比べ203億11百万円(48.0%)の増益となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は342億76百万円と前連結会計年度に比べ135億93百万円(65.7%)の増益となりました。

なお、売上収益事業利益率は3.7%と前連結会計年度より0.8ポイント上昇しております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

「自動車」におきましては、為替の影響もあり、日本や北米、アジアを中心に全地域で販売が回復したことにより、売上収益は前連結会計年度に比べ1,773億30百万円(18.4%)増収の1兆1,426億93百万円、事業利益は、原材料価格・物流費・エネルギー費高騰の影響はあるものの、販売増や為替の影響に加え、原価低減の活動やコストアップの影響を売価へ転嫁する取組みの成果等により、前連結会計年度に比べ162億15百万円(109.7%)増益の309億92百万円となりました。

「産機・軸受」におきましては、中国を除く全地域で販売が増加したことにより、売上収益は前連結会計年度に比べ399億19百万円(12.8%)増収の3,515億7百万円となりました。事業利益は、原材料価格等の高騰影響が大きいものの、為替影響や原価低減の効果等により、前連結会計年度に比べ6億49百万円(4.0%)増益の170億40百万円となりました。

「工作機械」におきましては、日本や北米を中心に販売が増加したことにより、前連結会計年度に比べ売上収益は324億70百万円(21.4%)増収の1,839億45百万円、事業利益は38億22百万円(38.5%)増益の137億58百万円となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末における資産は、為替の影響もあり営業債権や棚卸資産が増加したこと等により、1兆4,413億55百万円と前連結会計年度末に比べ548億92百万円の増加となりました。

負債につきましては、為替の影響等による営業債務の増加や引当金の増加により、7,406億19百万円と前連結会計年度末に比べ145億71百万円の増加となりました。

また、資本につきましては、当期利益の計上等により、7,007億35百万円と前連結会計年度末に比べ403億20百万円の増加となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,819円47銭から1,945円44銭に増加いたしました。

また、社債及び借入金につきましては、2,551億70百万円と前連結会計年度末に比べて65億91百万円減少しました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「(3) 長期的な会社の経営戦略」や「(5) 優先的に対処すべき課題」に記載しております様々な取組みにより、経営上の目標達成につなげてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税の支払い等による資金の減少があったものの、税引前利益の計上等により、当連結会計年度は782億79百万円の資金の増加となりました。(前連結会計年度は670億39百万円の資金の増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、当連結会計年度は521億9百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は252億65百万円の資金の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払い等により、当連結会計年度は287億7百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は435億31百万円の資金の減少)

これらに換算差額を加減算した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,238億50百万円となりました。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車	1,139,113	121.4
産機・軸受	354,615	132.4
工作機械	112,132	112.8
合計	1,605,861	123.0

(注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注加工費及び購入部品費が含まれております。

(2) 受注実績

当社グループの販売高の大部分を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械の受注実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械	122,706	107.3	58,619	125.3

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車	1,142,693	118.4
産機・軸受	351,507	112.8
工作機械	183,945	121.4
合計	1,678,146	117.5

(注) 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	244,974	17.1	275,581	16.4

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針及び、将来に関する仮定及び報告期間末における見積りの不確実性の要因となる事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」の「2.作成の基礎 (4)重要な会計上の判断、見積り及び仮定」及び「3.重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上収益

当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ2,497億20百万円(17.5%)増収の1兆6,781億46百万円となりました。

セグメント別に見ると次のとおりであります。

「自動車」は前連結会計年度に比べ1,773億30百万円(18.4%)増収の1兆1,426億93百万円となりました。地域別の主な内訳は、日本4,051億67百万円(405億97百万円、11.1%の増収)、アジア・オセアニア3,379億49百万円(414億70百万円、14.0%の増収)、北米2,234億7百万円(577億32百万円、34.8%の増収)であります。

「産機・軸受」は前連結会計年度に比べ399億19百万円(12.8%)増収の3,515億7百万円となりました。地域別の主な内訳は、日本1,532億31百万円(74億63百万円、5.1%の増収)、北米892億33百万円(219億76百万円、32.7%の増収)、アジア・オセアニア564億40百万円(39億69百万円、7.6%の増収)であります。

「工作機械」は前連結会計年度に比べ324億70百万円(21.4%)増収の1,839億45百万円となりました。地域別の主な内訳は、北米874億82百万円(256億67百万円、41.5%の増収)、日本800億27百万円(78億83百万円、10.9%の増収)、アジア・オセアニア148億63百万円(18億20百万円、10.9%の減収)であります。

事業利益

当連結会計年度の事業利益は、前連結会計年度に比べ203億11百万円(48.0%)増益の626億58百万円となりました。

セグメント別に見ると次のとおりであります。

「自動車」は、材料費や物流費の高騰によるマイナス要因を販売増加や為替の影響に加え、原価改善の効果等によりカバーし、前連結会計年度に比べ162億15百万円(109.7%)増益の309億92百万円となりました。

「産機・軸受」は、材料費や物流費の高騰の影響はあるものの、販売増加や為替影響、原価改善の効果が大きく、前連結会計年度に比べ6億49百万円(4.0%)増益の170億40百万円となりました。

「工作機械」は、販売増加の効果等により前連結会計年度に比べ38億22百万円(38.5%)増益の137億58百万円となりました。

その他の収益・その他の費用

その他の収益は、固定資産売却益が増加しましたが、雇用調整助成金の減少や前連結会計年度に退職給付に係る負債戻入額を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ6億48百万円(7.3%)減少の82億91百万円となりました。

その他の費用は、操業休止関連費用の減少や前連結会計年度に売却目的で保有する資産に係る評価減の計上がありました。製品の保証引当金繰入額の増加等により、前連結会計年度に比べ67億39百万円(45.3%)増加の216億24百万円となりました。

金融収益・金融費用

金融収益は、円安進行に伴う為替差益の増加や受取利息の増加等により、前連結会計年度に比べ3億7百万円(17.5%)増加の107億73百万円となりました。

金融費用は、円安進行に伴う支払利息の増加等により、前連結会計年度に比べ16億70百万円(48.8%)増加の50億90百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

上記の要因等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ135億93百万円(65.7%)増益の342億76百万円となりました。

当社グループは、2030年の目指す姿を達成するための第一期中期経営計画期間の目標を以下のとおりとしております。また、2023年度に事業利益1,000億円の達成を目指し、中期経営計画を推進してまいります。

第一期中期経営計画(期間：2021～2023年度)の目標

損益分岐点売上比率 (%)	2021年度	2022年度	2023年度
目標	85.0%	83.0%	80.0%
実績	85.4%	82.5%	-

2019年度売上収益比

なお、実績につきましては、インフレに伴う急激なコストアップの影響を除いた体質評価としております。また、これらの目標につきましては、達成を保証するものではありません。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、投融資、研究開発費等の長期資金需要と、当社製品製造のための材料及び部品購入等の運転資金需要であります。

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全な財政状態の維持を財務方針としております。

現金及び現金同等物等の流動性資産に加え、営業活動によるキャッシュ・フロー、市場あるいは金融機関からの資金調達を通じ、現行事業の推進と事業拡大に必要な資金を確保できる状況と考えております。

また、グループ各社に偏在する余剰資金の相互融通を図る等、資金効率の向上に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「ジェイテクトの基本理念」に掲げる「全員参加」のもと、グループで保有する多様なシーズを掛け合わせシナジーを発揮することで、No.1 & Only One の製品やサービスを開発し、成長市場に投入することで、より多くのお客様に価値を提供するとともに、環境・安全・エネルギー・少子高齢化等の社会課題の解決に貢献しております。軸受や工作機械で培った、トライボロジー(潤滑・摩擦)、材料、システム制御、計測・解析、成形・加工等、多様な要素・基盤技術を進化・融合させることで、これからも変化し続ける自動車・産業機器での多様なニーズに応えてまいります。

また、既存領域の開発を徹底的に効率化する一方で、新規・先行領域の研究開発への投資を強化することで、新たな価値づくりに挑戦し、更なる成長を目指してまいります。

自動車の分野では、シャシー周りの当社製品をシステムとして最適化し、完成車メーカーが担ってきた「走る、曲がる」の領域を一括で任せただけのシステムサプライヤーを目指しております。

産業機器の分野においては、多岐にわたる成長市場において、小型・軽量化、高効率化、長寿命化等、多様なニーズに応えるNo.1 & Only One 製品の提供を目指しております。

また、新事業の開発にも力を入れており、少子高齢化、過疎化、食料不足等の社会課題解決に向けた取組みを進め、地球や世の中、お客様への貢献を目指してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は51,399百万円であり、各セグメントにおける研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

(1) 自動車

自動車事業は、クルマの基本機能の一つである“曲がる”を担うステアリングシステム、“走る”を支える駆動領域のドライブライン製品(1)、トルクコントロールデバイス(2)、ハブユニット、地球環境に貢献するFCEV(燃料電池車)向け高圧水素バルブ・減圧弁を提供しております。

ステアリング領域では、モビリティの安全性及びユーザビリティ向上のためにドライバーと自動化システムの協調操舵を可能とする制御技術を開発しており、当社が今まで培ってきた操舵感のノウハウを運転支援・自動運転の領域に拡大するとともに多様化するニーズに対応してまいります(3)。

駆動領域では、BEV(電気自動車)向けの次世代製品として、超小型の「JTEKT Ultra Compact Diff.™」(4)を開発し、「eAxleの小型化」、「電費向上」、「安全安心な走り」に貢献してまいります。当連結会計年度の主な成果としては、以下のとおりであります。

- ・人中心の自動操舵制御システム「Pairdriver™」を新開発し、人と自動化システムの調和により安全・安心・快適な自動運転に貢献
- ・電動化に貢献する「JTEKT Ultra Compact Diff.™」を新開発し、eAxleの更なる小型化、高出力密度化に貢献
- ・「FRベース4WD車両向け 電子制御カップリング(ITCC®)」(5)と「軽量・コンパクト 電動チルト・テレスコピックステアリングコラム」(6)を新開発し、「MAZDA CX-60」に採用
- ・「低振動ドライブシャフト」(7)を開発し、「LEXUS RX」に採用

- 1 ドライブシャフト、プロペラシャフト等の駆動力を伝達するための製品であります。
- 2 エンジンからの回転力を前後左右の駆動力へ配分を行うための機構であります。
- 3 自動運転・運転支援時のレーントレース性を確保しながら、運転者による滑らかな操舵協調を可能とする制御技術であります。
- 4 従来の標準デフに対し、差動ギヤ構造を一新した超小型デフ(容積5割以上低減)製品であります。
- 5 電子制御によって前後輪の駆動力を路面状況や車速に応じて連続的に変化させ伝達することで、車両の優れた運動性能と高い燃費性能の両立に貢献する製品であります。
- 6 シンプル構造、コンパクト設計により、軽量化・車両空間拡大に貢献したステアリングコラム製品であります。
- 7 ドライブシャフトのジョイント部分の溝構造を変更し、摩擦力(振動)低減を図った製品であります。

(2) 産機・軸受

産機・軸受事業では、2022年4月1日付で事業ブランドをKOYOからJTEKTに統一し、事業部門やグループ各社との連携を今まで以上に強化し、加速する自動車の電動化や、産機分野での多様化する使用環境に対応する新たな商品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な成果としては、以下のとおりであります。

eAxleの信頼性向上と更なる小型化・軽量化に貢献

- ・JTEKT Ultra Compact Bearing® (JUCB)を開発。2016年に開発した高剛性組合せ樹脂保持器をベースに、独自の金型設計、成形手法により、強度を維持しつつ保持器幅を極限まで縮小。軸受幅寸法を30%、重量を26%低減
- ・JTEKT Ultra Compact Seal® (JUCS)を開発。新開発ゴム材で幅寸法20%縮小と低温時のオイル密封性を両立
- ・JTEKT Ultra Earth Bearing® (JUEB)を開発。軸受シールに相当する部材に導電機能を持たせることで、回転時の異音や軸受寿命の低下となる電食を抑制。軸受と別にeAxleに組み込む導電部材を不要とし、eAxleの小型化、組立工数削減に貢献

これらの軸受、シール製品は、当社自動車事業部のJTEKT Ultra Compact Diff.™とともに、JTEKT Ultra Compactシリーズとして、eAxleのコンパクト化～BEVの電費向上、航続距離延長、車両レイアウトの自由度向上に貢献します。

産機用軸受で今後成長が見込まれる半導体やロボット減速機の市場に対応した技術を開発

- ・ロボット減速機用薄肉軸受を開発。長寿命化技術を超薄肉軸受に適用し、信頼性向上・小型化に貢献
- ・フィルム製造装置用高耐食軸受を開発。軸受の長寿命化、お客様の稼働率向上に貢献
自転車用軸受市場に本格参入
- ・自転車用高性能軸受「ONI BEARING™」(鬼ベアリング)を発売。ジェイテクトが1984年に世界で初めて実用化したセラミックボール軸受の技術を結集するとともに、自動車・産業機械向け軸受で培った知見を活かし、自転車用軸受市場に本格参入。従来のロードバイク用軸受に比べ、圧倒的な低トルク性能により漕ぎ出しの軽さとホイール速度維持を実現。より速くより快適な走りに貢献

(3) 工作機械

工作機械業においては、モノづくりイノベーションカンパニーとして、お客様のモノづくりの価値を高めることを目指しております。研究開発活動においては、JTEKTグループのシーズ技術を活かし、新しいニーズに応え続ける商品開発と次世代を見据えた技術開発を推進しております。当連結会計年度の主な成果としては、以下のとおりであります。

- ・小型円筒研削盤 G1 Series (Type General,Luxury)を発売開始、中型円筒研削盤 G3 (Type General,Luxury)を開発、JIMTOF2022に出展。スリーブIN・ウェイクUP機能により非加工時間の消費電力を最大75%削減。また株式会社ジェイテクトフルードパワーシステム製省エネ油圧ユニット トヨパックECO プラス採用により、消費電力当社従来比50%削減
- ・広幅円筒研削盤C6040Eを開発、JIMTOF2022に出展 (株式会社ジェイテクトマシンシステム)。
同一工作物で異なる径の同時研削ができ圧倒的なスペース生産性、低コスト、省エネに寄与
- ・立形複合研削盤G3VUシリーズを開発、JIMTOF2022に出展 (株式会社ジェイテクトマシンシステム)。
ATC(自動工具交換装置)搭載で内径・外径・端面をワンチャックで研削が可能となり、加工効率を飛躍的に向上
- ・新ビットリファイドCBN ホイール「削楽～ SAKURA ～」を開発、JIMTOF2022に出展 (株式会社ジェイテクトグライディングツール)。長寿命かつ形状安定性や研削加工時間短縮に貢献
- ・横形マシニングセンタFH5000シリーズを開発。主軸剛性+36%、機械剛性+20%(いずれも当社従来比)により、圧倒的な切削性を実現。またJTEKT製グリース潤滑軸受を搭載した高速主軸、省エネユニット(株式会社ジェイテクトフルードパワーシステム製)採用により、CO₂排出量を大幅に削減
- ・「稼働アップNavi@Pro」機能を強化。生産管理システムデータと工場内オペレーションデータを横断的に収集・蓄積・可視化することで、発生する課題をリアルタイムに把握し可動率の向上に貢献

(4) その他新領域

当社は、取り巻く環境の変化を先読みして持続的に成長するために、少子高齢化や環境・エネルギー・食料問題といった将来の社会課題に対するニーズと、既存の事業で培った技術やノウハウといったシーズを掛け合わせることで、新規事業領域の創出に取り組んでおります。また当連結会計年度は新規事業の創出をスピーディに推進するための新組織として「事業開発領域」を立ち上げました。当連結会計年度の主な成果としては、以下のとおりであります。

アクティブ・ライフ事業

- ・介護用アシストスーツ「J-PAS fleairy® (フレアリー)」が第10回ロボット大賞優秀賞(ビジネス・社会実装部門)を受賞。介護作業の負担軽減を通して介護人材不足という社会課題の解決に貢献
- ・在宅介護での介助者の負担軽減に貢献するために、介助用車いす電動アシストユニット「軽e®(かるいー)」を日進医療器株式会社と協業で開発
- ・医療現場における看護業務の負荷軽減に貢献する病院ベッド搬送アシストユニット「ラクステア®」を、株式会社ジェイテクトマシンシステムが久留米大学(福岡県久留米市)と共同開発

蓄電デバイス事業

- ・高耐熱リチウムイオンキャパシタがダカール・ラリー参戦車両への採用実績等により評価され、第72回自動車技術会賞 技術開発賞を受賞。今後市場拡大が見込まれるドローン業界にも積極的に進出しており、同キャパシタを搭載した水素燃料電池ドローンの飛行試験に成功。更なるコスト競争力向上と低温出力アップを目指し、第二世代品を開発中

歯車事業

- ・自動車事業、産機・軸受事業、工作機械事業で培った歯車関係技術を集約し、スカイピング、歯研の3D歯面修整加工技術開発、軸受と歯車の一体開発を推進。自動車、産業用ロボット等の歯車装置の小型化、静粛性向上に貢献

サスティナブルフード

- ・コオロギの食品としての可能性に着目し、当社の技術を活かした安全・安心・高機能な食料資源の開発を推進。将来の食料資源、タンパク質供給源の多様化に向けた解決策として、既存事業で培った自動化技術、データ・品質管理技術を基盤とした飼育・加工一貫プラントにより、安全・安心・高品質なタンパク質の生産を目指す

ドローン関連技術

- ・物流課題解決のため、産業用ドローンに強みを持つ株式会社プロドローンと技術連携を推進。その中で、愛知県、株式会社プロドローン、名古屋鉄道株式会社とともに、社会課題解決と地域振興を目指す共同プロジェクトに着手

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、財務体質の改善・既存領域の競争力強化に向け、投資案件の精査や投資原単位の見直し等を継続するとともに、将来のビジネスモデルを見据えた新規領域・成長領域への戦略投資、リソースシフトを積極的に行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は62,386百万円となりました。

セグメントごとの設備投資につきましては、次のとおりであります。

自動車におきましては、生産能力・技術開発力の増強等により39,066百万円となりました。

産機・軸受におきましては、生産能力・技術開発力の増強等により12,185百万円となりました。

工作機械におきましては、製造設備の更新等により11,134百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・刈谷工場 (愛知県刈谷市)	自動車、 産機・軸受 工作機械	「自動車」、 「産機・軸受」、 「工作機械」製造 設備等	6,507	1,821	8,273 (133)	-	893	17,496	1,758
奈良工場 (奈良県橿原市)	自動車	「自動車」製造設 備等	3,256	3,362	3,967 (106)	-	669	11,256	1,786
花園工場 (愛知県岡崎市)	自動車	「自動車」製造設 備等	5,388	9,018	4,256 (193)	-	783	19,447	1,769
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	自動車	「自動車」製造設 備等	1,162	1,853	3,392 (120)	-	47	6,455	574
田戸岬工場 (愛知県高浜市)	自動車	「自動車」製造設 備等	1,173	5,103	3,154 (144)	-	165	9,597	1,281
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	自動車、 工作機械	「自動車」、 「工作機械」製造 設備等	1,763	5,762	277 (141)	-	200	8,003	732
関東工場 (埼玉県狭山市)	自動車	「自動車」製造設 備等	589	1,140	1,468 (22)	-	46	3,245	166
関東工場 (東京都羽村市)	自動車、 産機・軸受	「自動車」、 「産機・軸受」 製造設備等	2,023	2,452	1,806 (112)	-	26	6,308	482
国分工場 (大阪府柏原市)	* 産機・軸受	「産機・軸受」 製造設備等	6,987	6,608	1,029 (149) [5]	-	559	15,184	1,759
四国工場 (徳島県板野郡藍住町)	産機・軸受	「産機・軸受」 製造設備等	2,633	7,557	95 (153)	-	108	10,394	1,056
四国工場 (香川県東かがわ市)	産機・軸受	「産機・軸受」 製造設備等	2,530	5,653	692 (177)	-	129	9,006	829
亀山工場 (三重県亀山市)	産機・軸受	「産機・軸受」 製造設備等	1,885	2,908	1,623 (156)	-	58	6,475	524

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 *：一部の土地について賃借しており、面積については[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ジェイテクトマシンシステム *2	本社工場ほか (大阪府八尾市)	自動車、 工作機械	「自動車」、 「工作機械」 製造設備等	2,638	3,251	948 (100)	-	168	7,006	1,019
富士機工㈱ *1,3	本社工場ほか (静岡県湖西市)	自動車	「自動車」 製造設備等	1,698	320	200 (10) [34]	-	218	2,436	366
ジェイテクトサーモシステム㈱ *2	本社工場ほか (奈良県天理市)	工作機械	「工作機械」 製造設備等	2,068	672	568 (41)	51	138	3,498	532
ダイバア㈱ *3	本社・ 和泉工場ほか (大阪府和泉市)	産機・軸受	「産機・軸 受」製造設備 等	2,546	5,327	3,624 (100)	110	127	11,735	626
㈱ジェイテクトギヤシステム *2	本社工場ほか (愛知県瀬戸市)	自動車、 工作機械	「自動車」、 「工作機械」 製造設備等	2,566	6,170	2,422 (184)	4	238	11,403	711

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 *1: 一部の土地について賃借しており、面積については[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 *2: 「第1 企業の概況 3 事業の内容 (注) *4」に記載のとおり、当連結会計年度中に商号変更しております。

5 *3: 「第1 企業の概況 3 事業の内容 (注) *5」に記載のとおり、当連結会計年度の末日以降に商号変更しております。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JTEKT EUROPE S.A.S.	本社ほか (フランス イリノイ市ほ か)	自動車	「自動車」 製造設備等	3,119	6,993	832 (234)	-	247	11,192	1,820
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC *2	本社ほか (アメリカ サウスカロライ ナ州ほか)	自動車、 産機・軸受	「自動車」、 「産機・軸 受」製造設備 等	7,099	13,315	706 (1,484)	2,397	96	23,615	2,213
JTEKT AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC.	本社ほか (アメリカ サウスカロライ ナ州ほか)	自動車	「自動車」 製造設備等	4,214	16,743	1,098 (918)	78	5	22,141	1,810
捷太格特轉 向系統(厦 門)有限公司 *1	本社工場 (中国廈門市)	自動車	「自動車」 製造設備等	2,830	8,887	- (-) [100]	-	36	11,754	1,080
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ バンパコン郡)	自動車、 産機・軸受	「自動車」、 「産機・軸 受」製造設備 等	5,903	6,655	1,690 (265)	-	165	14,414	1,450

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 *1: 一部の土地について賃借しており、面積については[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 *2: 「第1 企業の概況 3 事業の内容 (注) *5」に記載のとおり、当連結会計年度の末日以降に商号変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は730億円であり、その所要資金については、主に自己資金を充当する予定であります。

2023年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ジェイテクト 奈良工場	奈良県 橿原市	自動車	「自動車」製品 製造設備等	2,700		自己資金	2023年4月	2024年3月	*1
(株)ジェイテクト 豊橋工場	愛知県 豊橋市	自動車	「自動車」製品 製造設備等	2,200		自己資金	2023年4月	2024年3月	*1
(株)ジェイテクト 四国工場	徳島県 野 郡 藍 住 町	産機・軸受	「産機・軸受」 製品製造設備等	2,200		自己資金	2023年4月	2024年3月	*1
(株)ジェイテクト ギヤシステム *2	愛知県 瀬戸市	自動車	「自動車」製品 製造設備等	3,900		自己資金	2023年4月	2024年3月	*1
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC *3	アメリカ サウスカ ロライナ 州	自動車 産機・軸受	「自動車」製品 製造設備等	2,200		自己資金	2023年4月	2024年3月	*1

(注) 1 *1：計画完成後の生産能力は、当連結会計年度末と、ほぼ同程度の見込みであります。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

3 *2：「第1 企業の概況 3 事業の内容 (注) *4」に記載のとおり、当連結会計年度中に商号変更したものであります。

4 *3：「第1 企業の概況 3 事業の内容 (注) *5」に記載のとおり、当連結会計年度の末日以降に商号変更しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	343,286,307	343,286,307	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	343,286,307	343,286,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日 (注)	1,100	343,286		45,591		108,225

(注) 光洋販売株式会社との合併(合併比率1:0.55)による、新株式発行に伴う増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		52	33	428	309	38	23,282	24,142	
所有株式数 (単元)		1,249,196	102,693	1,224,696	501,489	205	352,218	3,430,497	236,607
所有株式数 の割合(%)		36.41	2.99	35.70	14.62	0.01	10.27	100.00	

(注) 1 自己株式は273,315株であり、「個人その他」に2,733単元及び「単元未満株式の状況」に15株含まれております。なお、2023年3月31日現在の実質的な所有株式数は273,315株であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	77,235	22.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	46,333	13.51
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	32,007	9.33
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	18,371	5.36
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	11,125	3.24
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	7,813	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,635	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	6,366	1.86
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	5,969	1.74
ジェイテクト従業員持株会	刈谷市朝日町一丁目1番地	5,713	1.67
計		218,571	63.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,300 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,700,400	3,427,004	
単元未満株式	普通株式 236,607		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	343,286,307		
総株主の議決権		3,427,004	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジェイテクト	愛知県刈谷市朝日町一丁目 1番地	273,300		273,300	0.08
(相互保有株式) 三井精機工業株)	東京都台東区柳橋 1-11-11	76,000		76,000	0.02
計		349,300		349,300	0.10

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,095	2,032
当期間における取得自己株式	86	88

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分) (単元未満株主への売却)	11,901	11,698		
保有自己株式数	273,315		273,401	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、このほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、及び会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金は1株につき普通配当19.00円(中間配当金(1株につき11.00円)を含めた年間配当金は1株につき30.00円)といたしました。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年10月28日 取締役会決議	3,773	11.00
2023年4月27日 取締役会決議	6,517	19.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

記載内容については、別段の記載がない場合は有価証券報告書提出日現在における状況であります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

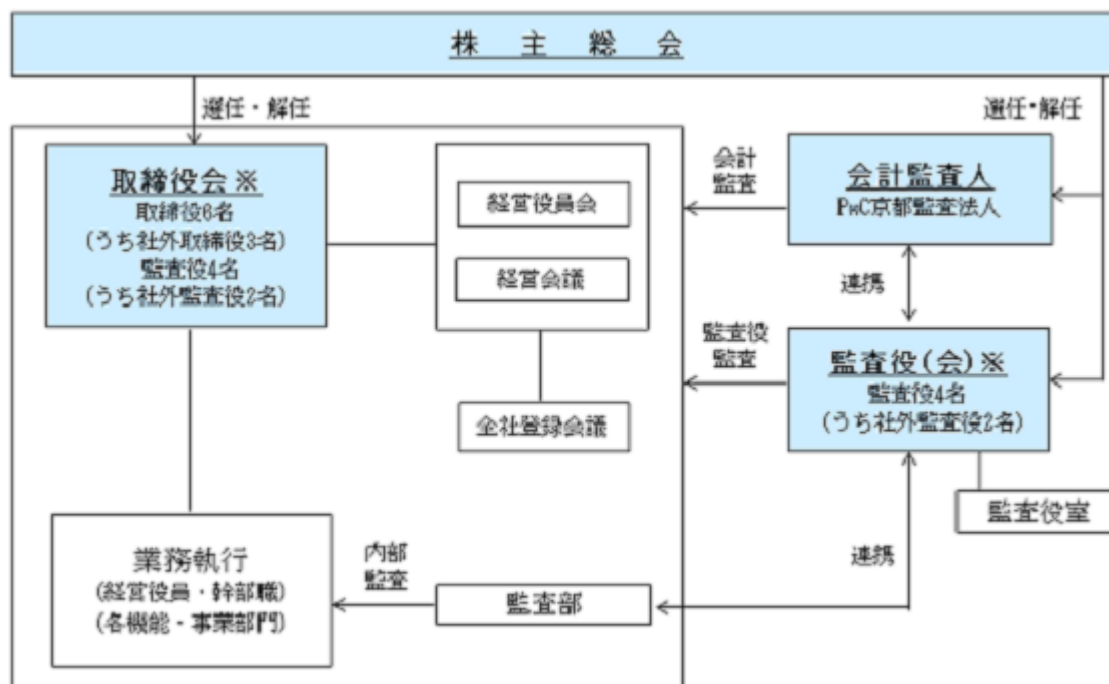
当社は事業活動を通じて社会課題を解決し、「地球のため、世の中のため、お客様のため」に貢献する企業であり続けるという思いを込め、「ジェイテクトの基本理念」を策定しました。社員一人ひとりが「本気」になり、活発な「対話」を通して、「全員参加」で「絶え間無い改善」を実践してまいります。ジェイテクトは「安全第一・品質第二」と「No.1 & Only One」にこだわり、広がり続ける未来のために「地球のため、世の中のため、お客様のため」に貢献し続け、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

その実現のためには、株主やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築くとともに、お客様に満足していただける商品を提供し続けることが重要と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会を毎月開催し、法令で定められた事項のほか、会社方針、事業計画等、経営の重要事項を決議するとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお、当社取締役会議長は、取締役会長である旨を定めておりますが、現在は取締役会長が不在のため取締役社長 佐藤和弘が務めております。さらに、取締役会の監督機能を強化すべく、社外取締役3名のうち独立性を有する社外取締役2名を選任しております。取締役会の前には社外取締役及び社外監査役が一堂に会する「社外役員連絡会」を開催し、取締役会議案について説明し、他の重要な経営課題と併せて共有することで、議案への理解を深めるとともに、取締役会に先立つ議論の場としております。また、取締役会の下部機構として経営役員会、経営会議や全社登録会議を設け、個別事項の審議の充実に努めるとともに、経営役員・幹部職の業務執行を監督しております。また、全社登録会議の一つである情報開示委員会においては、法令等で定める重要情報だけでなく、企業価値向上に資すると思われる情報の開示方針を定め、適切な情報開示を通じたステークホルダーとの対話につなげております。加えて、代表取締役社長及び独立社外取締役で構成する「役員報酬案策定会議」及び「役員人事案策定会議」を設置し、取締役の報酬並びに取締役・監査役候補の指名及び経営役員・幹部職の選任に関する検討の客観性を高めております。

当社は監査役会設置会社として、社外監査役2名(独立性を有する社外監査役1名)を含む4名体制で取締役の職務執行を監査しており、監査役室に専任スタッフを置き、監査の実効性を確保しております。なお、監査役会議長は、常勤監査役 佐野眞琴が務めております。内部監査については、社長直轄の監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性等を監査し、その結果を代表取締役及び取締役会並びに監査役及び監査役会に報告することで、監査の独立性を確保しております。会計監査においては、監査役が会計監査人から報告及び説明を受け、監査の方法及び結果の相当性と会計監査人の独立性を確認しております。また、これらの監査の実効性を高めるよう、監査役、会計監査人、監査部は、定期的に協議の場を設けて情報交換を実施し、相互連携を行っております。



取締役会及び監査役会の構成員については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等」の「(2) 役員の状況」及び「(3) 監査の状況」に記載のとおりであります。

(a) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定数については15名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(b) 株主総会決議を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

また、当社は取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

企業統治に関するその他の事項

当社が、業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した「内部統制システムの整備に関する基本方針」及びその運用状況の概要は、以下のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 役員倫理規則を、すべての役員等に周知し、法令・定款等に則って行動するよう徹底します。また、役員研修等の場において、役員に課せられた義務と責任や適用される法令・ルール等について教育します。従業員にはCSR(企業の社会的責任)の考え方、企業行動規準及びJTEKTグローバル・コンダクト・ガイドラインに基づき、定期的に法令遵守等に関する教育を実施します。
- 2) 経営役員及び幹部職から任命されたリスクマネジメントオフィサーが責任者となり、部署長を通じて各機能・事業部門ごとにコンプライアンスを推進します。経営企画部法務室は、コンプライアンス推進体制の整備、啓発活動や法律相談対応といった施策を通じて、リスクマネジメントオフィサーや各職場での活動をサポートします。また、これら施策の成果はリスクマネジメントオフィサーによって点検され、コンプライアンス違反の状況と改善について、経営会議で報告・審議し、反省点を次年度の計画に反映します。
- 3) 内部監査については、社長直轄の監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性を監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告することで、監査の独立性を確保します。
- 4) 企業倫理に係る内部通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口やハラスメント相談窓口等を通じて受け付け、通報者の利益を保護しつつ、未然防止と早期解決を図ります。また、本制度が機能していることを定期的に確認し、自浄作用が十分発揮され、風土として根付くように努めます。
- 5) 自治体が定める暴力団排除条例を遵守し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対して、会社組織として毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。総務機能は、警察や外部の専門機関、有識者と連携し、反社会的勢力に関する最新情報の一元管理、不当要求対応マニュアルの整備・推進を行います。これを受けて各事業場の不当要求防止責任者は、担当部署を通じて、リスク発生時の速やかな情報展開を図るとともに啓発活動を継続して展開し、被害の未然防止に努めます。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については、社内規程に基づいて、取締役会・経営役員会等の役員会及び全社登録会議へ適時適切に付議します。
- 2) 会社方針に基づき、各担当部署がリスク管理を行い、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・経営役員会・経営会議で構成する役員会に加え、組織横断的な全社登録会議において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
- 2) 幹部職に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図る一方で、取締役及び経営役員は、各機能・事業本部の長として経営・執行の両面から幹部職の職務執行を指揮・監督します。
- 3) 基本理念の実現に向けて、長期の目標を定め、中期経営計画で具体的な戦略・道筋を明確にします。毎年、外部環境の変化を織り込み、進捗状況等を評価し、本部単位で策定する年度実施計画へ落とし込むことで着実に推進します。また、グループの一体感の醸成を図るため、「ジェイテクトの基本理念」を明示し、全従業員に周知します。

(e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

経営における理念の共有のために、CSR(企業の社会的責任)の考え方・企業行動規準を国内外の子会社へ周知します。また、子会社管理に係る関係部署の体制と役割を明確にし、事業軸及び機能軸の両面から子会社を指導・育成します。主要な子会社については、取締役会が、内部統制システム整備の基本方針を策定し、その運用状況を定期的に点検するよう、指導します。

- 1) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
重要事項についての事前協議・報告制度及び経営課題検討会・戦略会議等を通じて、子会社の経営・事業活動を適切に管理・監督します。また、主要な子会社については、子会社における意思決定プロセスが適正に機能していることを確認します。
 - 2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
JTEKTグループ経営管理ガイドラインを国内外の子会社に展開し、内部統制システムの整備を求めます。また、安全、品質、環境、災害、財務等の重大なリスクについては、子会社から当社に速やかに報告することを求めるとともに、グループ経営上の重要事項は、当社の経営会議等で報告します。
 - 3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「ジェイテクトの基本理念」、中期経営計画等を、国内外の当社子会社へ周知します。また、当社同様、中期経営計画等に基づき進捗状況を定期的に点検します。
 - 4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
JTEKTグローバル・コンダクト・ガイドラインを当社グループ共通の行動規範として共有します。経営企画部法務室等の専門部署は、国内外の子会社に対し、コンプライアンス体制の整備を求め、各社の実情に合わせた支援をします。また、当社が提示する点検表に基づき、定期的にコンプライアンス点検を実施し、法令遵守を徹底します。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助すべき組織として監査役室を設置し、専任の使用人を置きます。
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室員の人事については、事前に常勤監査役の同意を得ます。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役は、その担当に係る業務執行について、担当部署を通じて適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
 - 2) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。
 - 3) 内部通報制度を主管する経営企画部法務室は、監査役との定期・随時の会合を通じて、通報内容を適時適切に監査役に報告します。
 - 4) 取締役会において、常勤監査役による監査役活動報告を聴取します。経営トップは、監査役が指摘する経営上の課題・リスクについて、対策必要な項目の責任役員を指名し、その執行状況をフォローします。
 - 5) 監査役へ報告した者が、当社又は子会社において不利な取扱いを受けないことを確保します。
 - 6) 監査役会又は常勤監査役からの求めに応じ、監査役の職務の執行に必要な予算を確保します。また、社内規程に基づき、予算外の案件を含め、費用の前払又は償還並びに債務の処理を行います。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役会・経営役員会等の主要な役員会及び業務会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧及び会計監査人との定期・随時の情報交換の機会を確保します。
 - 2) 経営トップとの定期・随時の懇談の機会を確保します。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されます。ただし、贈収賄等の犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は填補対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社及び当社子会社の役員(経営役員を含む)であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

取締役会・指名委員会・報酬委員会等の活動状況

当社は、取締役会において経営に関する重要事項の決定及び各取締役、経営役員等の業務の執行を監督するとともに、任意の委員会として取締役社長及び独立社外取締役で構成する「役員報酬案策定会議」及び「役員人事案策定会議」を設置し、取締役の報酬並びに取締役・監査役候補の指名及び経営役員・幹部職の選解任に関する検討の客観性を高めております。当事業年度における活動状況については、以下のとおりであります。

(a) 取締役会の活動状況

具体的な検討内容	議長	開催頻度
<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会の招集決議その他法定の取締役会決議事項 ・法令及び取締役会規則に基づく重要な業務執行の決定 ・業務執行状況の報告及び監督 ・代表取締役の選定 	取締役社長	原則月1回

(b) 主な任意に設置する委員会の活動状況

	活動内容	委員長 (議長)	全委員	社内 取締役	社外 取締役	開催 頻度
役員報酬案策定会議	・報酬案の妥当性、決定方針との整合性に関する検討	取締役社長	3名	1名	2名	年1回
役員人事案策定会議	・取締役、監査役の指名の検討 ・経営役員、幹部職の選解任検討	取締役社長	3名	1名	2名	年2回

(c) 役員の出席状況

区分	氏名	取締役会		役員報酬案策定会議		役員人事案策定会議	
		開催回数	出席回数	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数
取締役社長	佐藤 和弘	13回	12回	1回	1回	2回	2回
取締役経営役員	松本 巧	13回	13回	-	-	-	-
取締役経営役員	山中 浩一	13回	13回	-	-	-	-
独立社外取締役	岡本 巖	13回	13回	1回	1回	2回	2回
社外取締役	内山田 竹志	13回	12回	-	-	-	-
独立社外取締役	加藤 雄一郎	10回	10回	1回	1回	2回	2回
常勤監査役	牧野 一久	13回	12回	-	-	-	-
常勤監査役	佐野 眞琴	13回	13回	-	-	-	-
監査役	櫻井 由美子	13回	13回	-	-	-	-
監査役	松井 靖	10回	10回	-	-	-	-

(注) 加藤雄一郎及び松井靖の両氏は、2022年6月の役員就任以降の開催及び出席回数を記載していません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長 品質保証本部長	佐藤 和 弘	1956年4月3日	2019年1月 2020年1月 2020年6月	トヨタ自動車株式会社執行役員 当社顧問 当社取締役社長(現任)	注4	53
(代表取締役) 取締役経営役員 研究開発本部長 自動車事業本部長	松 本 巧	1961年4月9日	2010年8月 2015年4月 2015年10月 2016年6月 2021年1月	トヨタ自動車株式会社BR-EVシステム開発室長(部長級) 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社取締役経営役員(現任)	注4	22
(代表取締役) 取締役経営役員 営業本部長	山 中 浩 一	1964年3月13日	1986年4月 2010年1月 2014年4月 2017年4月 2020年4月 2021年4月 2022年6月	当社入社 当社ステアリング事業本部調達部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務役員 当社経営役員 当社取締役経営役員(現任)	注4	12
取締役	岡 本 巖	1946年6月25日	2002年7月 2003年10月 2007年6月 2009年7月 2011年5月 2015年6月	資源エネルギー庁長官 国際協力銀行(現 株式会社国際協力銀行)理事 住友商事株式会社代表取締役専務執行役員 財団法人中東協力センター(現 一般財団法人中東協力センター)理事長 一般財団法人日中経済協会理事長 当社取締役(現任)	注4	5
取締役	加 藤 雄 一 郎	1969年10月20日	2003年4月 2015年10月 2018年4月 2018年11月 2019年6月 2022年6月	名古屋工業大学大学院 工学研究科 産業戦略工学専攻 准教授 合同会社ブランドデザイン(現 株式会社ブランドデザイン)代表社員 厚生労働省所管 職業能力開発総合大学校 能力開発院 教授 株式会社ブランドデザイン代表取締役(現任) 名古屋工業大学 産学官金連携機構 プロジェクト教授(現任) 当社取締役(現任)	注4	
取締役	熊 倉 和 生	1962年1月21日	1985年4月 2016年6月 2019年6月 2020年4月 2020年7月 2023年6月	トヨタ自動車株式会社入社 豊田自動織機株式会社常務役員 同社執行職 トヨタ自動車株式会社調達本部副本部長 同社調達本部本部長(現任) 当社取締役(現任)	注4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	佐野 真琴	1957年8月17日	2007年1月 トヨタ自動車株式会社田原工場工務部長 2014年3月 当社理事 2014年4月 当社執行役員 2015年4月 当社常務執行役員 2018年6月 当社常務取締役 2020年6月 当社専務取締役 2021年6月 当社経営役員 2022年4月 当社アドバイザー 2022年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	20
常勤監査役	辻田 浩一	1967年10月9日	1990年4月 当社入社 2015年1月 当社経営企画部長 2022年7月 当社監査部長 2023年6月 当社監査役(現任)	注6	2
監査役	櫻井 由美子	1969年3月1日	2000年1月 櫻井由美子公認会計士事務所代表(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	注6	5
監査役	松井 靖	1964年7月3日	2019年4月 株式会社デンソー経営役員 2021年6月 同社取締役・経営役員 2022年6月 当社監査役(現任) 2023年6月 株式会社デンソー代表取締役副社長(現任)	注5	
計					121

- (注) 1 取締役 岡本巖、取締役 加藤雄一郎及び取締役 熊倉和生は社外取締役であります。
- 2 監査役 櫻井由美子及び監査役 松井靖は社外監査役であります。
- 3 取締役 岡本巖、取締役 加藤雄一郎及び監査役 櫻井由美子は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
- 4 任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠の監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
由布 節子	1952年3月28日	1981年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)(現) 足立・ヘンダーソン・宮武・藤田法律事務所入所 1986年9月 ルフ・クライス・ベルベーケ法律事務所(現 アレン・アンド・オーベリー法律事務所ブリュッセル・オフィス)入所 2002年1月 渥美・臼井法律事務所(現 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業)パートナー(現任) 2020年6月 パナソニック株式会社(現 パナソニック・ホールディングス株式会社)社外監査役(現任)	

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 岡本巖は、経済産業省や一般財団法人日中経済協会等において要職を歴任しております。当社株式を保有しておりますが、その他当社と本人との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社に対し独立性を有しており、国内外における産業・経済活動に関する豊富な経験と高い見識を、当社の経営に適切に反映して頂くため、社外取締役に選任いたしました。

社外取締役 加藤雄一郎は、名古屋工業大学産学官金連携機構プロジェクト教授であります。当社は、取締役会の承認を得て本人との間でコンサルティング契約を締結しておりますが、その他に当社と本人との間の人的関係、資本的关系等の利害関係はありません。また、同氏は株式会社ブランドデザインの代表取締役であります。同社と当社との間には特別な関係はありません。同氏は大学等での教授としての経歴を通じて培われたマーケティングや品質管理の分野における豊富な専門知識及び経験を有しております。また一般企業経営にも精通しており、特にブランディングの分野における豊富な経験と企業経験者としての高い見識に基づき、当社の持続的な企業価値向上に向けた会社経営における助言・監督を行って頂くため、社外取締役に選任いたしました。

社外取締役 熊倉和生は、当社の主要株主及び主要取引先であるトヨタ自動車株式会社の調達本部 本部長であります。同社は当社の発行済株式総数の22.5%(当事業年度末日現在)を所有しており、当社との間で製品・部品の売買取引を行っておりますが、当社と本人との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏が経営者として、モノづくりに携わってきた豊富な経験と高い見識を活かし、当社の持続的な企業価値向上に向けた経営の監督を行って頂くため、社外取締役に選任いたしました。

社外監査役 櫻井由美子は、監査法人伊東会計事務所において、1996年4月に公認会計士登録、1999年12月に退職した後は2000年1月より櫻井由美子公認会計士事務所代表を務めております。当社株式を保有しておりますが、その他当社と本人との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、株式会社プロトコーポレーション及びダイコク電機株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別な関係はありません。同氏は当社に対し独立性を有しており、公認会計士として培われた財務及び会計に関する幅広い知見を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役 松井靖は、株式会社デンソーの代表取締役副社長であります。同社は当社の発行済株式総数の5.4%(当事業年度末日現在)を所有しており、当社との間で製品・部品の売買取引を行っておりますが、当社と本人との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏の機能部門・事業部門での幅広い経験及び経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

社外取締役の選任にあたっては、当社独自の判断基準を定め、適用するとともに、社外監査役についても、代表取締役及び取締役会に対し中立の立場から客観的で忌憚のない監査意見を表明することができる人物を選任しております。

岡本巖、加藤雄一郎、櫻井由美子は、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所等の定めに基づき、当社の独立役員に指定しております。

なお、当社が社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

財務報告に係る内部統制についての内部監査、監査役監査及び会計監査を効率的・効果的に行うため、常勤監査役、会計監査人、監査部は、定期的に協議の場を設けて監査計画や監査実施状況等について連絡会を実施し、相互連携を図っております。またその内容は適宜、常勤監査役を通じ社外監査役に説明され、情報の共有と意見交換がなされております。これらに加え、社外監査役は監査計画、監査及びレビューの結果、金融商品取引法上の内部統制について会計監査人及び監査部から監査役会等において報告及び説明を受けるほか、監査法人の品質管理体制の監査、棚卸監査への立会等を行っております。さらに、会計監査人と経営管理・営業・事業本部の各担当役員等は、事業戦略及びリスク要因等についての連絡会を実施しております。

金融商品取引法上の内部統制については、経理部を始めとする内部統制部門が、自律的に整備・運用する体制をとっております。各内部統制部門が自己点検を実施し、それを踏まえて監査部が全社レベルでの内部統制の有効性について内部監査を行い、その結果を適宜、代表取締役及び監査役、会計監査人に報告するとともに、毎年5

月の取締役会へ内部統制報告書の提出について付議しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(a) 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役制度を採用しており、2023年6月22日開催の第123回定時株主総会以降、監査役4名(社外監査役2名を含む)は、監査役会が定めた監査の方針及び監査実施計画等に従って監査活動を実施しております。監査役補助として監査役室に専任のスタッフを設置し、監査の実効性を確保しております。

(b) 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において監査役会を合計15回開催し、1回当たりの所要時間は約60分でした。個々の監査役の出席状況については以下のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数	特記事項
常勤監査役	久米 敦	4回	4回	(注)
常勤監査役	竹中 弘	4回	4回	(注)
常勤監査役	牧野 一久	11回	10回	
常勤監査役	佐野 眞琴	11回	11回	
独立社外監査役 (非常勤)	吉田 享司	4回	4回	(注)
社外監査役 (非常勤)	若林 宏之	4回	4回	(注)
独立社外監査役 (非常勤)	櫻井 由美子	15回	15回	公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
社外監査役 (非常勤)	松井 靖	11回	11回	

(注) 久米敦、竹中弘、吉田享司、若林宏之の4氏は、2022年6月28日開催の第122回株主総会締結の時をもって、任期満了により監査役を退任いたしました。

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針、監査実施計画、監査役会の実効性向上、内部統制システムの整備・運用状況、監査上の主要な検討事項(KAM)、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。常勤監査役の主な活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産状況の調査、子会社の取締役及び使用人並びに監査役等との意思疎通や子会社からの事業報告の確認、会計監査人及び内部監査部門からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。社外監査役は、重要な会議への出席の他、常勤監査役と十分に意思疎通を図り連携した上で、会計監査人及び内部監査部門からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査部が、各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性等を監査し、その結果を代表取締役及び取締役会並びに監査役及び監査役会に報告することで、監査の独立性を確保しております。同部門の人数は15名であります。

監査役、会計監査人、監査部は、定期的に協議の場を設けて情報交換を実施し、相互連携を行っております。具体的な内容は「(2) 役員状況 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

PwC京都監査法人

(b) 継続監査期間

54年

(注)上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、PwC京都監査法人の前身である監査法人中央会計事務所設立以後の期間について調査した結果について記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

(c) 業務を執行した公認会計士

公認会計士 松永幸廣、田口真樹、有岡照晃

監査年数はそれぞれ5年、5年、3年であります。

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験論文式試験合格者3名、その他10名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は会計監査人の候補者から会計監査人を選定する際には、「会計監査人の評価・選定基準」で定める事項より選定しております。

監査役会は会計監査人を毎期「会計監査人の評価・選定基準」で定める事項により評価し、会計監査人の再任が不適当と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は「会計監査人の評価・選定基準」に基づき、会計監査人による自己評価結果、経理部門及び内部監査部門による会計監査人の評価結果を聴取の上、会計監査人の評価を毎期行っております。今年度の評価の結果は概ね良好であることより再任が相当と判断しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	135	0	137	0
連結子会社	96	18	90	18
計	231	19	228	19

当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して監査報酬を支払っている非監査業務の内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度

会計事項及び情報開示に関する助言・指導等

当連結会計年度

会計事項及び情報開示に関する助言・指導等

(b)監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬((a)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	15	-	24
連結子会社	444	59	495	71
計	444	74	495	96

当社及び連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに対して監査報酬を支払っている非監査業務の内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度

会計事項及び情報開示に関する助言・指導等

当連結会計年度

会計事項及び情報開示に関する助言・指導等

(c) その他重要な監査証明に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査公認会計士等より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性を検討し、監査公認会計士等と協議することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得ております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画に次の項目「重点監査項目」、「会計監査人再任に際して通知した改善要望事項への対応」、「監査の効率化に向けた取組み」が盛り込まれていることより監査計画は妥当と判断し、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査し監査報酬額が相当であることを認め、会計監査人の報酬等のうち当社が支払うべき報酬等に関する同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針(以下、決定方針)を定めております。決定方針については以下「報酬決定方針及びプロセスについて」に記載のとおりであります。

当社の取締役報酬は固定報酬と業績連動報酬(金銭報酬)及び業績連動報酬(株式報酬)で構成されており、その割合は基準指標達成の場合で、70%:20%:10%程度となるよう設定しております。

当社は2021年6月25日開催の取締役会において、当該決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、取締役社長及び独立社外取締役で構成される役員報酬案策定会議へ諮問し、答申をうけております。

(報酬決定方針及びプロセスについて)

基本報酬となる固定報酬は、役職/職責ごとに月額基準額を設定しております。また、取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることで持続的に企業価値向上を図るため、業績連動報酬を設定しております。業績連動報酬額算定の基礎としては、各期における事業利益、安全及び品質についてのKPI達成度合いを選定しております。当該指標を選定した理由としては、主として本業の経営状況を明確に示す指標であること、当社の重要方針である安全品質状況をはかる指標として適当であると考えているためであります。なお、当事業年度の事業利益の実績は626億58百万円であります。さらに取締役に対しては、株主との一層の価値共有を進めることを目的に譲渡制限付株式報酬を導入しており、上記の事業利益に連動する報酬のうち、その50%について中長期のインセンティブとして株式報酬を割り当ていたします。なお、常勤監査役、社外役員には業績連動報酬の支給はございません。

報酬の種類	算定方法	支給方法
固定報酬	算定方法及び金額の決定に関する方針による	金銭報酬
業績連動報酬	事業利益に連動	金銭報酬 株式報酬
	安全及び品質についてのKPI達成度合いに連動	金銭報酬

取締役の報酬額については、2021年6月25日開催の第121回定時株主総会において、金銭報酬総額上限 [取締役年額800百万円(うち社外取締役 年額100百万円)] を定めております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。また、当該金銭報酬とは別に、株式報酬について2021年6月25日開催の第121回定時株主総会において年額100百万円以内、株式数の上限を年15万株以内と決議しております(社外取締役及び監査役は対象外)。当該定時株主総会最終時点の取締役の員数は9名(うち社外取締役は3名)であります。株式報酬の主な内容は以下のとおりであります。

対象者	当社取締役(社外取締役を除く)
株式報酬総額	年額100百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)
譲渡制限期間	本割当契約により割当を受けた日より30年間、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしない
割り当てる株式の種類及び総数	普通株式(本割当契約において譲渡制限を付したものを発行又は処分対象取締役に対して合計で年150,000株以内)
譲渡制限の解除条件	本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって制限を解除 ただし当該対象取締役が任期満了、死亡その他正当な理由により退任した場合は、制限を解除 譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併又は完全子会社となる組織再編等を決定した場合、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除
当社による無償取得	譲渡制限期間中、法令違反その他の当社取締役会が定める事由に該当し、退任した場合は、当社が割当株式を全て無償取得できるものとする

監査役報酬については、独立した立場で経営の監査を担うため、固定の月額報酬のみとしており、株主総会の決議によって定められた報酬の範囲内において、監査役の協議で決定しております。その報酬額については、2012年6月27日開催の第112回定時株主総会において金銭報酬総額上限 [月額20百万円(年額240百万円)] を定めております。当該定時株主総会最終時点の、監査役の員数は5名(うち社外監査役は3名)であります。

取締役の個人別の報酬額については、取締役会の委任決議に基づき取締役会議長 佐藤和弘(取締役社長)が具体的内容を決定しております。その権限の内容は、月額報酬と賞与(金銭報酬及び株式報酬)の決定となります。

これらの権限を委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、経営状況等を熟知し、総合的に取締役の報酬額を決定できると判断したためであります。

当該権限が取締役会議長によって適切に行使されるよう、取締役社長及び独立社外取締役で構成される役員報酬案策定会議での審議・答申を経て取締役の個人別の報酬額を決定する等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

当事業年度(2023年3月期)における当社役員報酬等の額の決定過程については、下記内容にて役員報酬案策定会議で妥当性を確認した上で決定しております。

参加者	取締役社長 佐藤 和弘(議長) 独立社外取締役 岡本 巖 独立社外取締役 加藤 雄一郎
実施日	2022年5月20日(出席率100%) 2023年5月11日(出席率100%)
主な議論の内容	・役職ごとの報酬水準(外部調査機関による役員報酬調査データにて当社と規模等が類似する企業と比較) ・2022年度の指標実績評価 ・個人別報酬額の決定 ・役員報酬制度の見直し

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬		
			賞与	株式報酬	
取締役	232	167	44	20	7
監査役	76	76	-	-	4
社外役員	60	60	-	-	8
合計	369	304	44	20	19

- (注) 1 役員ごとの報酬等の額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため、記載を省略しております。
- 2 上記の株式報酬の額は、事後交付型の株式報酬として付与する譲渡制限付株式に係る当事業年度中の費用計上額であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下のとおり定めております。

a. 純投資目的である投資株式

有価証券の価値の変動又は配当により利益を受けることを目的とする投資株式

b. 純投資目的以外の目的である投資株式

上記a以外の目的で保有する投資株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式として保有する上場株式について、その保有に関する方針及び議決権行使の基準を策定しておりますので、以下に示します。また、政策保有株式毎に保有目的の適切性及び経済合理性について毎年取締役会において検証いたします。具体的には、当該株式の保有によって得られる便益や発行会社のROEが当社の資本コスト等に見合っているかを判定した上で、保有の適否を検証いたします。なお、当事業年度において、出資先企業との対話を通じて十分な理解を得た上で、特定投資株式のうち、8銘柄の全株売却を行いました。

また、議決権行使の基準に則り、適時対応してまいります。

(1) 政策保有に関する方針

政策保有株式は、取引先との長期的・安定的な関係の維持・強化等を目的とし、中長期的な企業価値向上の観点から保有する。かかる保有目的に沿わなくなった、あるいは保有に伴う便益、リスクが資本コスト等に見合っていないと判断した銘柄については、縮減を検討する。

(2) 政策保有株式に係る議決権行使の基準

当社は、当該企業が反社会的行為を行っておらず、かつ株主還元が社会一般と比較して著しく不相当と認められる等、株主利益を軽視していない限り、基本的に企業経営者による経営判断を尊重する。企業又は企業経営者による不祥事及び反社会的行為が発生した場合には、コーポレートガバナンス上、重大な問題が発生しているときとみなし、コーポレートガバナンスの改善に資する内容で議決権を行使する。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	53	16,511
非上場株式以外の株式	33	26,446

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	1	5	持株会での買入により増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	8	1,783

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)豊田自動織機	2,002,625	2,002,625	製品の販売先として取引の円滑化を図るために保有しております。	有
	14,719	16,962		
豊田通商(株)	750,985	750,985	当社製品の原材料の仕入先であり、且つ当社製品の販売先として取引の円滑化を図るために保有しております。	有
	4,220	3,799		
三井住友トラス ト・ホールディ ングス(株)	279,430	279,430	金融取引の円滑化を図るために保有しております。	無
	1,268	1,117		
(株)デンソー	136,662	136,662	当社製品の部品の仕入先であり、且つ当社製品の販売先として取引の円滑化を図るために保有しております。	有
	1,017	1,074		
豊田合成(株)	280,375	280,375	当社製品の部品の仕入先として、取引の円滑化を図るために保有しております。	有
	639	568		
(株)クボタ	300,000	300,000	当社製品の販売先であり、営業取引の円滑化を図るために保有しております。	有
	599	690		
(株)SUBARU	250,800	250,800	当社製品の販売先であり、営業取引の円滑化を図るために保有しております。	無
	530	488		
スズキ(株)	113,976	113,976	当社製品の販売先であり、営業取引の円滑化を図るために保有しております。	有
	547	480		
(株)アイシン	124,460	124,460	当社製品の部品の仕入先であり、且つ当社製品の販売先として取引の円滑化を図るために保有しております。	有
	453	522		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・ゲ ループ	406,860	406,860	金融取引の円滑化を図るために保有しております。	無
	344	309		
(株)りそなホール ディングス	443,021	443,021	金融取引の円滑化を図るために保有しております。	無
	283	232		
(株)三井住友フィ ナンシャルゲ ループ	47,536	47,536	金融取引の円滑化を図るために保有しております。	無
	251	185		
日野自動車(株)	440,000	440,000	当社製品の販売先であり、営業取引の円滑化を図るために保有しております。	有
	243	316		
井関農機(株)	200,800	200,800	当社製品の販売先であり、営業取引の円滑化を図るために保有しております。	有
	238	261		
(株)エクセディ	95,800	95,800	当社製品の販売先であり、営業取引の円滑化を図るために保有しております。	無
	173	150		
東海旅客鉄道(株)	10,000	10,000	当社製品の販売先であり、営業取引の円滑化を図るために保有しております。	無
	158	159		
いすゞ自動車(株)	95,399	91,640	当社製品の販売先であり、営業取引の円滑化を図るために保有しております。株式は、持株会での買入により増加しております。	無
	150	145		
山陽特殊製鋼(株)	51,081	51,081	当社製品の原材料の仕入先であり、かつ当社製品の販売先として取引の円滑化を図るために保有しております。	有
	125	108		
MS&AD インシ ュアランスグル ープホールディ ングス(株)	23,766	23,766	保険取引の円滑化を図るために保有しております。	無
	97	94		
東日本旅客鉄道 (株)	10,000	10,000	当社製品の販売先であり、営業取引の円滑化を図るために保有しております。	無
	73	71		
大豊工業(株)	115,000	115,000	当社製品の部品の仕入先として、取引の円滑化を図るために保有しております。	有
	73	81		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
西日本旅客鉄道 (株)	10,000	10,000	当社製品の販売先であり、営業取引の円滑化を図るために保有しております。	無
	54	50		
(株)タカキタ	100,000	100,000	当社製品の部品加工の仕入先であり、かつ当社製品の販売先として取引の円滑化を図るために保有しております。	有
	42	61		
愛三工業(株)	43,653	43,653	当社製品の販売先であり、営業取引の円滑化を図るために保有しております。	無
	39	31		
愛知製鋼(株)	10,643	10,643	当社製品の原材料の仕入先であり、且つ当社製品の販売先として取引の円滑化を図るために保有しております。	有
	24	25		
(株)ファインシンター	23,200	23,200	当社製品の部品の仕入先として、取引の円滑化を図るために保有しております。	有
	23	33		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	49,438	49,438	保険取引の円滑化を図るために保有しております。	無
	18	19		
(株)御園座	8,300	8,300	社会貢献及び地域文化の発展に寄与するために保有しております。	無
	14	16		
中央可鍛工業(株)	22,000	22,000	当社製品の部品の仕入先として、取引の円滑化を図るために保有しております。	有
	8	9		
トリニティ工業(株)	10,000	10,000	当社の設備装置の仕入先として、取引の円滑化を図るために保有しております。	無
	6	7		
澤藤電機(株)	1,000	1,000	当社製品の販売先であり、営業取引の円滑化を図るために保有しております。	無
	1	1		
共和レザー(株)	2,000	2,000	取引関係の維持・強化のために保有しております。	無
	1	1		
中央発條(株)	576	576	当社製品の部品の仕入先であり、かつ当社製品の販売先として取引の円滑化を図るために保有しております。	無
	0	0		
(株)マキタ	-	327,502	-	無
	-	1,288		
(株)安川電機	-	65,000	-	無
	-	312		
日本ピラー工業(株)	-	80,500	-	無
	-	247		
大同特殊鋼(株)	-	10,610	-	無
	-	39		
北越工業(株)	-	32,000	-	無
	-	27		
岡谷鋼機(株)	-	2,000	-	無
	-	19		
旭精機工業(株)	-	9,403	-	無
	-	18		
富士変速機(株)	-	18,500	-	無
	-	5		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有に伴う便益・リスクが資本コスト等に見合っているかの検討により検証しております。

2 「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

3 特定投資株式のうち、(株)アイシン以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社が保有する特定投資株式の全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナーへ参加しております。

4 IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	124,254	123,850
営業債権及びその他の債権	8,25	319,084	350,366
棚卸資産	9	229,074	247,587
その他の金融資産	15,25	5,099	3,548
未収法人所得税		943	4,960
その他の流動資産		4,522	4,986
小計		682,979	735,299
売却目的で保有する資産	10	2,518	-
流動資産合計		685,497	735,299
非流動資産			
有形固定資産	11,13	460,012	466,972
のれん及び無形資産	12	34,590	32,323
その他の金融資産	15,25	139,771	139,163
持分法で会計処理されている投資	14	13,091	13,964
繰延税金資産	19	17,414	17,630
その他の非流動資産		36,085	36,000
非流動資産合計		700,965	706,055
資産合計		1,386,463	1,441,355

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	16,25	317,672	346,599
社債及び借入金	17,25,33	85,749	47,529
その他の金融負債	18,25,33	3,128	3,584
未払法人所得税		13,375	3,993
引当金	21,24	6,547	18,865
その他の流動負債		6,258	7,182
小計		432,732	427,755
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10	2,047	-
流動負債合計		434,779	427,755
非流動負債			
社債及び借入金	17,25,33	176,012	207,640
その他の金融負債	18,25,33	7,657	8,308
退職給付に係る負債	20	75,110	70,556
引当金	21	228	119
繰延税金負債	19	24,432	18,410
その他の非流動負債		7,827	7,827
非流動負債合計		291,268	312,864
負債合計		726,048	740,619
資本			
資本金	22	45,591	45,591
資本剰余金	22	107,638	107,103
自己株式	22	430	416
その他の資本の構成要素		27,253	39,177
利益剰余金	22	443,960	475,777
親会社の所有者に帰属する持分合計		624,012	667,234
非支配持分		36,402	33,501
資本合計		660,415	700,735
負債及び資本合計		1,386,463	1,441,355

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	5,26	1,428,426	1,678,146
売上原価	9,11,12 13,20,28	1,218,547	1,423,000
売上総利益		209,878	255,146
販売費及び一般管理費	11,12,13 20,24,27 28	167,532	192,487
事業利益	5	42,346	62,658
その他の収益	29	8,939	8,291
その他の費用	10,29	14,885	21,624
営業利益		36,401	49,325
金融収益	30	10,466	10,773
金融費用	30	3,419	5,090
持分法による投資利益	14	486	880
税引前利益		43,934	55,889
法人所得税費用	19	20,317	18,544
当期利益		23,616	37,344
当期利益の帰属			
親会社の所有者		20,682	34,276
非支配持分		2,933	3,068
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	31	60.31	99.94
希薄化後1株当たり当期利益(円)	31	60.28	99.90

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益		23,616	37,344
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	25,32	15,092	192
退職給付制度の再測定額	20,32	9,517	4,876
持分法による投資のその他の包括利益に対する持分相当額	14,32	12	248
純損益に振り替えられることのない項目合計		24,596	4,435
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	32	35,423	12,069
持分法による投資のその他の包括利益に対する持分相当額	14,32	1,023	568
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		36,446	12,637
その他の包括利益合計		61,043	17,073
当期包括利益		84,660	54,418
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		78,470	50,624
非支配持分		6,189	3,793

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分					
注記		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	退職給付制度の再測定額	在外営業活動体の為替換算差額
	2021年4月1日残高	45,591	107,397	428	-	-	5,934
	アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく減少額	-	-	-	-	-	-
	2021年4月1日残高(調整後)	45,591	107,397	428	-	-	5,934
	当期利益	-	-	-	-	-	-
	その他の包括利益	-	-	-	15,108	9,491	33,187
	当期包括利益合計	-	-	-	15,108	9,491	33,187
	自己株式の取得	22	-	2	-	-	-
	自己株式の処分	22	-	0	-	-	-
	配当金	23	-	-	-	-	-
	株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	15,108	9,491	-
	連結範囲の変動	-	27	-	-	-	-
	支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	269	-	-	-	-
	所有者との取引額合計	-	241	2	15,108	9,491	-
	2022年3月31日残高	45,591	107,638	430	-	-	27,253
	アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額	-	-	-	-	-	-
	2022年4月1日残高(調整後)	45,591	107,638	430	-	-	27,253
	当期利益	-	-	-	-	-	-
	その他の包括利益	-	-	-	216	4,639	11,924
	当期包括利益合計	-	-	-	216	4,639	11,924
	自己株式の取得	22	-	2	-	-	-
	自己株式の処分	22	-	-	-	-	-
	配当金	23	-	-	-	-	-
	株式報酬取引	-	4	16	-	-	-
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	216	4,639	-
	連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
	支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	530	-	-	-	-
	所有者との取引額合計	-	535	14	216	4,639	-
	2023年3月31日残高	45,591	107,103	416	-	-	39,177

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本 の構成要素 合計	利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
2021年4月1日残高		5,934	404,281	550,908	34,179	585,088
アルゼンチン連結子会社の インフレーション会計に基 づく減少額		-	108	108	-	108
2021年4月1日残高(調整後)		5,934	404,172	550,799	34,179	584,979
当期利益		-	20,682	20,682	2,933	23,616
その他の包括利益		57,788	-	57,788	3,255	61,043
当期包括利益合計		57,788	20,682	78,470	6,189	84,660
自己株式の取得	22	-	-	2	-	2
自己株式の処分	22	-	-	0	-	0
配当金	23	-	5,488	5,488	2,149	7,637
株式報酬取引		-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		24,600	24,600	-	-	-
連結範囲の変動		-	8	36	1	37
支配喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		-	-	269	1,815	1,546
所有者との取引額合計		24,600	19,104	5,257	3,966	9,224
2022年3月31日残高		27,253	443,960	624,012	36,402	660,415
アルゼンチン連結子会社の インフレーション会計に基 づく増加額		-	308	308	-	308
2022年4月1日残高(調整後)		27,253	444,269	624,321	36,402	660,724
当期利益		-	34,276	34,276	3,068	37,344
その他の包括利益		16,347	-	16,347	725	17,073
当期包括利益合計		16,347	34,276	50,624	3,793	54,418
自己株式の取得	22	-	-	2	-	2
自己株式の処分	22	-	-	-	-	-
配当金	23	-	7,203	7,203	7,458	14,661
株式報酬取引		-	-	11	-	11
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		4,423	4,423	-	-	-
連結範囲の変動		-	11	11	53	41
支配喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		-	-	530	817	287
所有者との取引額合計		4,423	2,767	7,711	6,694	14,406
2023年3月31日残高		39,177	475,777	667,234	33,501	700,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		43,934	55,889
減価償却費及び償却費		66,990	69,493
減損損失		3,540	3,403
金融収益及び金融費用		740	800
持分法による投資損益(は益)		486	880
引当金の増減額(は減少)		619	11,536
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		5,192	5,454
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		10,622	204
棚卸資産の増減額(は増加)		32,556	8,733
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		13,071	21,437
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		20,413	14,788
その他		11,089	1,606
小計		83,918	117,594
利息の受取額		1,361	1,786
配当金の受取額		2,288	1,995
利息の支払額		2,907	3,997
法人所得税の支払額		17,622	39,099
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,039	78,279
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		42,684	55,783
有形固定資産の売却による収入		1,383	4,348
投資有価証券の取得による支出		82	388
投資有価証券の売却による収入		24,161	2,003
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		6	65
その他		8,050	2,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,265	52,109
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	33	3,311	6,671
長期借入れによる収入	33	134,777	84,501
長期借入金の返済による支出	33	143,624	90,399
社債の償還による支出	33	20,000	-
親会社の所有者への配当金の支払額	23	5,488	7,203
非支配持分への配当金の支払額		2,149	7,458
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		1,590	21
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		-	322
セール・アンド・リースバックによる収入		-	112
その他		2,143	1,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,531	28,707
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,588	2,134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,830	403
現金及び現金同等物の期首残高	7	118,645	124,254
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		222	-
現金及び現金同等物の期末残高	7	124,254	123,850

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ジェイテクト(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。本連結財務諸表は、当社及び連結子会社並びに関連会社(以下「当社グループ」という。)に対する持分により構成されております。

当社グループは、自動車、産機・軸受及び工作機械の製造販売を主に行っております。事業の詳細は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会により発行されたIFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2023年6月22日に取締役社長 佐藤和弘によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切り捨て)で表示しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える主な判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・金融商品の公正価値(注記「3. 重要な会計方針 (5)金融商品」及び「25. 金融商品」)
- ・棚卸資産の評価(注記「3. 重要な会計方針 (6)棚卸資産」及び「9. 棚卸資産」)
- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り(注記「3. 重要な会計方針 (7)有形固定資産及び(8)のれん及び無形資産」、「11. 有形固定資産」及び「12. のれん及び無形資産」)
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損(注記「3. 重要な会計方針 (10)非金融資産の減損」、「11. 有形固定資産」及び「12. のれん及び無形資産」)
- ・確定給付制度債務の測定(注記「3. 重要な会計方針 (12)従業員給付」及び「20. 従業員給付」)
- ・製品保証引当金(注記「3. 重要な会計方針 (13)引当金」及び「21. 引当金」)
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記「3. 重要な会計方針 (15)法人所得税」及び「19. 法人所得税」)

(5) 会計方針の変更

当社グループは、当期より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しております。適用による当社グループへの重要な影響はありません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループが支配する企業であります。

支配とは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その企業に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。子会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて変更しております。全ての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の対象に含めております。連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現損益及び債権債務残高を相殺消去しております。支配を喪失しない子会社に対する当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整されますが、非支配持分の調整額と受取対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に直接認識しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているが支配はしていない企業であり、当社グループが重要な影響力を有することとなった時点から喪失するまで、持分法により処理しております。関連会社の会計方針が、当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要な修正をしております。持分法の下では、投資額は当初は原価で認識し、それ以後は、当社グループ持分取得後の関連会社の損益における当社グループ持分相当額を当社グループの純損益に計上しております。関連会社のその他の包括利益のうち当社グループの持分相当額は当社グループのその他の包括利益に計上しております。また関連会社からの受取配当金や債権は投資の簿価からの控除として認識しております。関連会社の損失に対する持分相当額が投資額を超過するまで当該持分相当額は純損益に計上し、さらなる超過額は当社グループが損失を負担する法的又は推定的義務を負うあるいは企業が関連会社に代わって支払う範囲内で損失として計上しております。重要な内部取引に係る未実現損益は、関連会社に対する持分比率に応じて相殺消去しております。関連会社の、取得日に認識した資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する持分を取対価が超える額はのれん相当額として投資の帳簿価額に含めており、償却はしておりません。

(2) 企業結合

企業結合は取得法によって会計処理しております。

取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社グループが発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。企業結合において取得した識別可能な資産及び負債は、取得日の公正価値で測定しております。当社グループは非支配持分を、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の取引ごとに選択しております。

取得対価が、識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合、その超過額をのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに差額を連結損益計算書において利得として計上しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識していません。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートをを用いて当社グループの各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。再換算及び決済により発生した換算差額は、その期間の純損益で認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで日本円に換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、平均為替レートで日本円に換算しております。換算差額が生じた場合、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分され、支配が喪失された場合には、累積換算差額を処分した期に純損益に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 金融商品

非デリバティブ金融資産

当社グループは、金融資産を償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの金融資産及びFVTPLの金融資産にその性質・目的により分類しており、当初認識時において分類を決定しております。通常の方法による金融資産の売買は、取引日において認識又は認識の中止を行っております。

) 認識及び測定

(償却原価で測定する金融資産)

当社グループは次の条件がともに満たされる場合に償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている場合
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時において、公正価値に対して、取得に直接起因する取引コストを加えた額で測定し、当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。

(FVTOCIの金融資産)

当社グループは当初認識時に、資本性金融商品への投資における公正価値の変動をその他の包括利益として認識することに指定し(取消不能)、当該指定を継続的に適用しております。FVTOCIの資本性金融商品は当初認識後に公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えており、事後的に純損益に振り替えることはありません。

(FVTPLの金融資産)

償却原価で測定する金融資産及びFVTOCIの金融資産を除く金融資産は、公正価値で測定し、その変動を当期利益として認識しております。

) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

) 償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、毎期末日に予想信用損失に対する貸倒引当金を評価して認識しております。

期末日に、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識後に著しく増大している場合には、予測情報を含めた合理的で裏付け可能な情報を全て考慮して、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。そのような情報には、特に、以下の指標が組み込まれております。

- ・ 外部信用格付(入手可能な範囲)
- ・ 事業状況、財務状況又は経済状況の実際の又は予想される不利な変化のうち、借手が債務を履行する能力の著しい変化を生じさせると予想されるもの

・同一の借手の他の金融商品に係る信用リスクの著しい増大

一方、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし営業債権については、上記にかかわらず常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、当初認識時に公正価値から取引費用を直接控除して認識し、当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。当社グループは、契約上の義務が免責、取消又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

デリバティブ

当社グループは、為替及び金利の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップをヘッジ手段として採用しております。これらの全てのデリバティブについて、デリバティブの契約の当事者となった時点で資産又は負債として当初認識し、公正価値により測定しております。ヘッジ会計を適用する取引については、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係及び種々のヘッジ取引の実施に係るリスク管理目的や戦略について文書化を行っております。また、ヘッジ開始時及びヘッジ期間中に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために非常に有効であるかどうかについても継続的に評価を行っております。当社グループは、ヘッジ会計を適用している重要な取引はありませんが、重要性のある外国為替及び金利リスクに対して、デリバティブを使用して経済的にヘッジしております。これらのリスクとデリバティブの詳細は、25.金融商品に記載しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しております。取得原価は、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法により、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法により算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれております。これらの資産の減価償却は使用可能となった時点より開始され、以下の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。

建物及び構築物	3年から50年
機械装置及び運搬具	3年から15年
その他	2年から20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、毎期末に見直しております。有形固定資産は、処分時、若しくは継続的な使用又は処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

のれんは企業結合時に認識しております。

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2)企業結合」に記載しております。

自己創設無形資産

開発活動で発生した費用は、以下の全ての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上していません。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれらを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

開発資産の当初認識額は、上記の全ての条件を満たした日から開発完了までに発生した費用の合計であります。

上記の資産計上の条件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

これらの開発資産の償却は、当該プロジェクトが終了した時点より開始され、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間にわたって定額法により行っております。なお、見積耐用年数及び償却方法は、毎期末に見直しております。

その他の無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産が使用可能になった日から見積耐用年数にわたり、定額法で償却し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。

その他の無形資産は主に自社利用のソフトウェア及び顧客関連資産であり、見積耐用年数は5年としております。見積耐用年数及び償却方法は毎期末に見直しております。

耐用年数を確定できない無形資産は、償却を行わず減損テストの上、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。減損テストは、毎年又は減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で実施しております。

(9) リース

当社グループは、契約の開始時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでおります。

借手リース

リースの開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。使用権資産は開始日において取得原価で測定しております。開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除し、リース負債の再測定についての調整を加え測定しております。

原資産の所有権がリース期間の終了時まで借手に移転する場合又は、使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合には、使用権資産を開始日から原資産の耐用年数の終了時まで定額法で減価償却しております。それ以外の場合は、開始日から使用権資産の耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか早い時まで定額法で減価償却しております。

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。リース負債を見直し又はリースの条件変更を反映するか、又は改定後の実質上の固定リース料を反映するようにリース負債を再測定し使用権資産を修正しております。なお、短期リース及び少額資産のリースについては、支払リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

貸手リース

当社グループは、貸手のリース取引は、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合には、ファイナンス・リース取引に分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転するものではない場合には、オペレーティング・リース取引に分類しております。ファイナンス・リース取引においては、開始日において、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産を連結財政状態計算書に認識し、それらを正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しております。その後、正味リース投資未回収額に対する一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり金融収益を認識しております。また、当期に係るリース料をリース投資未回収総額に充当して元本と未稼得金融収益の両方を減額しております。オペレーティング・リース取引においては、対象となっている原資産を、原資産の性質に応じて連結財政状態計算書に認識し、受取リース料をリース期間にわたり定額法により収益認識しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産について、毎期末日に各資産又は資産が属する資金生成単位に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産については、毎年及び減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。減損テストの方法としてはその資産の回収可能価額を見積っております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いております。処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。

(11) 売却目的で保有する資産

継続的な使用よりも売却により主に回収が見込まれる資産又は資産グループのうち、期末日後1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する資産又は処分グループとして分類しております。売却目的で保有する資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(12) 従業員給付

退職後給付

) 確定給付型制度

当社グループでは、確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を設けております。

確定給付型制度に関連する連結会社の純債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割引くことによって算定しております。この計算は、毎年、年金数理人によって予測単位積増方式を用いて行っております。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。割引率は、将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の利回りに基づいております。数理計算上の差異は、その他の包括利益として認識し、即時に利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は純損益として認識しております。

) 確定拠出型制度

確定拠出型制度の退職給付に係る費用は、従業員がサービスを提供した期間における費用として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。

賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額が信頼性をもって見積ることができる場合、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

その他の長期従業員給付

当社グループは、一定の勤続年数に応じた特別休暇や報奨金制度を有しております。その他の長期従業員給付に対する債務額は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割引いた額で計上しております。割引率は、債務と概ね同じ満期日を有する期末日の優良社債の利回りを使用しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務が存在し、当社グループが当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、債務の金額が信頼性をもって見積りができる場合に認識しております。引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

主な引当金の計上方法は以下のとおりであります。

製品保証引当金

製品保証費用には、主にエンドユーザからの修理依頼に基づく修理費用と、自動車メーカー等の顧客が決定したリコールを含む不具合対応に基づく対象車両等の修理費用があります。

上記の内、不具合対応に係る製品保証引当金は、過去に当社グループが製造した製品に関して自動車メーカー等の顧客が不具合の修理対応を行った場合等に、当社グループが負担すると合理的に見込まれる金額に基づき算出しております。

算出に当たっては、a.対象となる車両等の製品台数、b.1台当たりの修理単価、c.不具合対応の実施率、d.自動車メーカー等の顧客との負担金額の按分見込み割合をそれぞれかけ合わせて行っております。

これらの前提条件は、製品不具合の原因に照らして修理に係る工数の見積りや自動車メーカー等の顧客との交渉結果等の見積りを行う必要があることから、相対的に不確実性が高くなります。

当社グループは、製品保証費用の算出に係る前提条件の見積りは合理的であると判断しております。
ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等により、実際の製品保証費用が見積りと異なり、結果として製品保証引当金の追加計上又は戻入が必要となる可能性があります。

(14) 売上収益

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する

当社グループは、自動車及び産機・軸受における電動パワーステアリングシステム、油圧パワーステアリングシステム、ドライブシャフト、ITCC、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング等の製品の販売、工作機械における研削盤、マシニングセンタ、工業用熱処理炉等の製品の販売及び関連サービスを提供しております。当社グループにおける報告セグメントは、「自動車」と「産機・軸受」、「工作機械」で構成されております。

「自動車」、「産機・軸受」及び「工作機械」の販売については、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。「工作機械」の関連サービスは、据付、試運転等のサービスを顧客に提供することを履行義務としており、当社グループが顧客との契約に基づき当該サービスを提供した時点で履行義務が充足したと判断し、当該時点において収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

また、一定の売上収益を達成した販売代理店へ支払う報奨金については、毎期末に見積額を算出し、当期の売上収益から控除しております。

(15) 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益として認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、期末日時点において施行又は実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得に係る納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、過年度の納税調整額を加えたものであります。繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に対して認識しております。

経営者は適用される税制に解釈を必要とされる状況について、税務申告に対するポジションを定期的に評価しております。また経営者は税務当局に納付されると予想される額に照らして、適宜納税のための引当金を計上しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを回収できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識し、繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しております。なお、繰延税金資産は毎期見直され、税務便益の実現が見込めないと判断される部分については減額しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識により生じる将来加算一時差異
- ・会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引(企業結合取引を除く)によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異について、当該一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得が稼得される可能性が高くない場合、又は予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末において制定、又は実質的に制定されている税法に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(16) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。収益に関する政府補助金は、補助金で補填することが意図されている関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益として認識しております。資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改定が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした市場別セグメントから構成されており「自動車」、「産機・軸受」及び「工作機械」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「自動車」では、売上収益の推移等の経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「ステアリング」及び「駆動」の2つのセグメントを集約しております。

「自動車」はステアリング、駆動系部品等の自動車業界向け製品の製造販売をしております。

「産機・軸受」は産業機械用ベアリング等の製造販売をしております。

「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、事業利益ベースの金額であります。なお、事業利益は事業セグメントごとの営業活動から生じる損益であり、管理会計の区分に従って営業上の取引を集計し、本社部門費については経理部門において適切な方法で事業セグメントに配賦しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	965,363	311,588	151,474	1,428,426	-	1,428,426
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,281	19,577	19,968	40,828	40,828	-
計	966,645	331,165	171,443	1,469,254	40,828	1,428,426
セグメント利益(損失)	14,776	16,391	9,936	41,104	1,242	42,346
その他の収益						8,939
その他の費用						14,885
営業利益						36,401
金融収益						10,466
金融費用						3,419
持分法による投資利益						486
税引前利益						43,934
その他の項目						
減価償却費及び償却費	39,210	17,565	10,215	66,990	-	66,990
減損損失	3,227	313	-	3,540	-	3,540
資本的支出	37,118	6,697	10,307	54,122	-	54,122

(注) セグメント利益(損失)の調整額1,242百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,142,693	351,507	183,945	1,678,146	-	1,678,146
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,385	19,162	22,253	43,801	43,801	-
計	1,145,079	370,670	206,198	1,721,947	43,801	1,678,146
セグメント利益(損失)	30,992	17,040	13,758	61,792	866	62,658
その他の収益						8,291
その他の費用						21,624
営業利益						49,325
金融収益						10,773
金融費用						5,090
持分法による投資利益						880
税引前利益						55,889
その他の項目						
減価償却費及び償却費	41,157	17,784	10,551	69,493	-	69,493
減損損失	3,118	219	65	3,403	-	3,403
資本的支出	41,369	12,748	11,794	65,912	-	65,912

(注) セグメント利益(損失)の調整額866百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

注記「26.売上収益」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	553,736	602,044
欧州	155,730	194,072
北米		
アメリカ	230,639	323,634
その他	66,612	77,813
アジア・オセアニア		
中国	198,551	195,622
その他	192,341	244,582
その他	30,815	40,376
合計	1,428,426	1,678,146

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 欧州につきましては、売上収益の一国に係る金額が連結売上収益の10%を超える国はありません。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	251,700	251,211
欧州	41,648	38,231
北米		
アメリカ	68,590	74,114
その他	13,295	20,724
アジア・オセアニア		
中国	55,122	52,102
その他	59,892	58,048
その他	9,609	9,842
合計	499,859	504,276

(注) 1 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産を含んでおりません。
2 非流動資産は無形資産と有形固定資産の合計であります。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの主要な顧客はトヨタ自動車(株)及びそのグループ会社であり、全ての報告セグメントにおいて売上収益を計上しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
493,446	596,652

6. 企業結合

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	124,251	123,845
短期投資	2	4
合計	124,254	123,850

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形及び売掛金	281,256	303,116
未収入金	21,602	23,431
その他	18,281	25,415
貸倒引当金(控除)	2,057	1,597
合計	319,084	350,366

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	94,718	102,745
仕掛品	46,179	51,382
原材料及び貯蔵品	88,176	93,458
合計	229,074	247,587

評価損として認識された棚卸資産に係る費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
評価減の金額	4,315	6,133

(注) 費用として認識された棚卸資産の取得価額は「売上原価」に含まれております。

10. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び現金同等物	17	-
営業債権及びその他の債権	1,640	-
棚卸資産	678	-
有形固定資産	172	-
その他	9	-
合計	2,518	-

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
営業債務及びその他の債務	1,720	-
退職給付に係る負債	225	-
その他	101	-
合計	2,047	-

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、「自動車」セグメントに帰属する欧州の産業機械用のギヤポンプ、パワーパック等の事業について、売却の意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであります。当該資産については、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失1,390百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。なお、2022年5月1日付で当該資産の売却は完了しております。

11.有形固定資産

(1)有形固定資産の増減明細

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減及び帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2021年4月1日残高	332,159	982,572	79,710	35,613	93,552	1,523,609
取得	560	2,767	70	32,006	3,914	39,320
処分又は売却目的保有資産 への振替	1,866	26,034	383	1,677	6,907	36,869
為替換算差額	10,505	41,551	1,516	1,569	2,284	57,427
その他	6,433	43,412	823	48,444	2,504	4,728
2022年3月31日残高	347,792	1,044,269	81,736	19,067	95,349	1,588,216
取得	1,830	2,310	-	49,060	3,360	56,561
処分	3,759	24,784	202	664	3,918	33,329
為替換算差額	7,463	30,220	851	1,022	1,181	40,738
その他	4,299	22,780	229	26,741	3,667	4,235
2023年3月31日残高	357,626	1,074,795	82,615	41,744	99,640	1,656,422

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2021年4月1日残高	209,460	774,442	887	900	74,574	1,060,265
減価償却費	9,949	44,211	-	-	6,432	60,593
減損損失	17	2,087	-	173	22	2,300
処分又は売却目的保有資産 への振替	2,301	23,759	-	-	5,744	31,805
為替換算差額	5,105	29,075	-	57	1,569	35,808
その他	30	1,251	-	277	35	1,040
2022年3月31日残高	222,261	827,309	887	855	76,890	1,128,203
減価償却費	10,411	46,656	-	-	6,299	63,366
減損損失	664	2,454	-	224	35	3,379
処分	3,366	22,752	-	12	3,732	29,864
為替換算差額	4,161	22,652	-	26	791	27,632
その他	298	1,939	-	363	667	3,268
2023年3月31日残高	233,833	874,380	887	731	79,617	1,189,449

(注) 減価償却費は、連結損益計算書上、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2021年4月1日残高	122,699	208,129	78,823	34,712	18,978	463,344
2022年3月31日残高	125,530	216,960	80,849	18,212	18,458	460,012
2023年3月31日残高	123,793	200,415	81,727	41,013	20,023	466,972

(2) 減損損失

当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子会社の資産については会社単位でグルーピングを行い、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうち、いずれが高い金額としております。なお、使用価値の算定において、貨幣の時間的価値及び当該資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割引いております。見積将来キャッシュ・フローに利用した事業計画は、主要な仮定に該当し、経営環境等の企業要因に関する情報や販売戦略を考慮して見積られた将来の売上予測や過去実績を踏まえた事業利益等に基づいており、経営陣によって承認されております。

減損損失として認識した金額は、前連結会計年度が3,540百万円、当連結会計年度が3,403百万円であり、連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

前連結会計年度における減損損失のうち主なものは、機械装置及び運搬具2,087百万円であり、このうち、主なものとしてフランス子会社の「自動車」セグメントに帰属する事業用資産(簿価 8,495百万円)について、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた市場の低迷により減損の兆候が認められ、今後の業績の見通し及び回収可能性を考慮した結果、1,556百万円を減損損失として計上しております。

回収可能価額は主に使用価値の算定に基づいて決定しております。使用価値は、5年間の事業計画と成長率を基礎とした見積将来キャッシュ・フローを、割引率10%を用いて現在価値に割り引いて算定しております。5年間を超える見積将来キャッシュ・フローは、一定の成長率を適用し、以降の年度分を推測して延長することにより見積もっております。

当連結会計年度における減損損失のうち主なものは、機械装置及び運搬具2,454百万円であり、このうち、主なものとしてチェコ子会社の「自動車」セグメントに帰属する事業用資産(簿価 1,788百万円)について、新型コロナウイルス感染症の影響の継続、半導体不足や資材、エネルギー費等の高騰が事業活動に大きな影響を与えたことにより減損の兆候が認められ、今後の業績の見通し及び回収可能性を考慮した結果、1,716百万円を減損損失として計上しております。

回収可能価額は主に使用価値の算定に基づいて決定しております。使用価値は、5年間の事業計画と成長率を基礎とした見積将来キャッシュ・フローを、割引率10%を用いて現在価値に割り引いて算定しております。5年間を超える見積将来キャッシュ・フローは、一定の成長率を適用し、以降の年度分を推測して延長することにより見積もっております。

なお、当社の事業用資産(簿価152,067百万円)につきましては、当連結会計年度においては減損の兆候を認識しておりません。

(3) 担保資産

担保に供している有形固定資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2021年4月1日残高	406	1,403	3,323	-	727	5,860
2022年3月31日残高	1,477	2,717	1,836	-	15	6,047
2023年3月31日残高	1,451	3,933	1,297	-	15	6,698

12. のれん及び無形資産

(1) のれん及び無形資産の増減明細

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減及び帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	その他	合計
2021年4月1日残高	7,445	37,057	10,466	13,501	68,470
取得	-	2,398	-	7,205	9,603
内部開発による増加	-	85	-	1	86
処分又は売却目的保有資産への振替	-	393	-	142	535
為替換算差額	431	1,405	14	790	2,643
その他	-	280	-	2,406	2,125
2022年3月31日残高	7,877	40,834	10,481	18,950	78,142
取得	-	2,519	-	1,015	3,534
内部開発による増加	-	19	-	76	95
処分	-	580	-	769	1,349
為替換算差額	39	1,375	9	270	1,694
その他	-	718	10,490	1,507	11,278
2023年3月31日残高	7,916	44,887	-	18,035	70,838

(注) 企業結合で認識した無形資産は、主に顧客関連資産であります。なお、当連結会計年度において償却が終了したため、取得価額と償却累計額を相殺しております。

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	その他	合計
2021年4月1日残高	-	22,128	7,308	7,376	36,814
償却費	-	3,871	2,030	495	6,396
減損損失	-	-	-	1,240	1,240
処分又は売却目的保有資産への振替	-	375	-	103	478
為替換算差額	-	971	-	448	1,419
その他	-	420	-	1,419	1,839
2022年3月31日残高	-	26,175	9,339	8,038	43,552
償却費	-	3,912	1,151	1,062	6,126
減損損失	-	15	-	9	24
処分	-	460	-	371	832
為替換算差額	-	943	-	141	1,084
その他	-	53	10,490	897	11,441
2023年3月31日残高	-	30,532	-	7,982	38,514

(注) 償却費は、連結損益計算書上、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	その他	合計
2021年4月1日残高	7,445	14,928	3,158	6,124	31,656
2022年3月31日残高	7,877	14,659	1,141	10,912	34,590
2023年3月31日残高	7,916	14,354	-	10,053	32,323

(2) のれんの減損テスト

当社グループでは、のれんの減損テストにおいて、事業用資産については製品グループを概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させる最小の資金生成単位として、のれんを配分しております。なお、一部子会社の資産については会社単位を資金生成単位としております。のれんを含む資金生成単位は、減損の兆候の有無に関わらず、年1回減損テストを行っております。実施時期は、関連する事業計画の策定期間を勘案して資金生成単位ごとに個別に決定し、毎期継続して適用しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるのれん残高について、主なものは、自動車事業におけるJTEKT INDIA LTD.の取得に伴い認識されたのれん、富士機工(株)(現 (株)ジェイテクトコラムシステム)グループの取得に伴い認識されたのれんであります。

のれんの資金生成単位(又はそのグループ)への配分額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
JTEKT INDIA LTD.	6,401	6,440
富士機工(株)(現 (株)ジェイテクトコラムシステム)グループ	1,476	1,476
合計	7,877	7,916

JTEKT INDIA LTD.については、のれんが配分された資金生成単位(又はそのグループ)の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値を使用しており、当該処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、JTEKT INDIA LTD.の株価を使用しております。仮に株価が55.9%下落した場合、減損損失が発生します。

富士機工(株)(現 (株)ジェイテクトコラムシステム)グループについては、のれんが配分された資金生成単位(又はそのグループ)の回収可能価額は、主に使用価値の算定に基づいて決定しております。使用価値は、5年間の事業計画を基礎とした見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。事業計画は、当該事業の将来の予測に関する経営陣の評価と過去の実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して作成しており、経営陣によって承認されております。5年間を超える見積将来キャッシュ・フローは、将来の不確実性を考慮して成長率をゼロと仮定し見積もっております。また、割引率は、当該資金生成単位(又はそのグループ)の税引前加重平均資本コスト11.8%～14.7%を使用しております。

なお、減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変動した場合においても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

13. リース

借手の開示

当社グループでは、短期リース及び少額資産リースを除く全てのリース取引を使用権資産として認識しております。

使用権資産は、連結財政状態計算書上、有形固定資産に含めて表示しております。

当社グループは、建物等の資産を賃借しており、リース契約の一部については、延長オプション及び解約オプションが付与されております。また、リースによって課されている制限又は特約はありません。

当社グループの使用権資産の原資産別の推移は以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
2021年4月1日残高	5,802	1,052	2,130	84	9,069
取得	2,446	487	214	19	3,169
減価償却費	1,162	500	97	45	1,805
リース期間見直し	126	-	-	-	126
その他	591	4	201	0	385
2022年3月31日残高	6,622	1,044	2,449	58	10,175
取得	1,574	2,020	213	55	3,864
減価償却費	1,258	632	170	44	2,107
リース期間見直し	455	-	-	-	455
その他	112	123	87	21	170
2023年3月31日残高	6,595	2,556	2,404	90	11,646

短期リース及び少額資産リースを費用として認識した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
短期リース	618	847
少額資産リース	1,491	1,342
合計	2,109	2,189

(注) 短期・少額資産リース料は、連結損益計算書上、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

リースに係るキャッシュ・アウトフローは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
キャッシュ・アウトフローの合計額	2,359	2,033

リース負債に係る金利費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
金利費用	116	193

リース負債の返済予定は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース負債の現在価値	1,719	1,235	1,056	916	801	2,726
金利費用	96	80	63	52	42	228
合計	1,815	1,315	1,120	969	843	2,955

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース負債の現在価値	1,893	1,691	1,182	1,002	938	3,356
金利費用	121	112	87	65	48	190
合計	2,014	1,804	1,269	1,068	987	3,546

14. 子会社及び関連会社

当連結会計年度末における主要な子会社は、以下のとおりであります。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
(株)ジェイテクトマシンシステム (注)2	大阪府八尾市	自動車 工作機械	100.0
(株)ジェイテクトフルードパワーシステム (注)2	愛知県岡崎市	自動車 工作機械	62.9
光洋シーリングテクノ(株) (注)3	徳島県板野郡藍住町	産機・軸受	100.0
(株)CNK (注)3	愛知県刈谷市	自動車 工作機械	100.0
(株)ジェイテクトサーモシステム (注)2	奈良県天理市	工作機械	100.0
(株)ジェイテクトエレクトロニクス (注)2	東京都小平市	自動車 工作機械	100.0
ダイベア(株) (注)3	大阪府和泉市	産機・軸受	100.0
(株)ジェイテクトファインテック (注)1	栃木県宇都宮市	産機・軸受	100.0
(株)ジェイテクトグライディングシステム (注)2	愛知県額田郡幸田町	工作機械	100.0
(株)ジェイテクトグライディングツール (注)2	愛知県岡崎市	工作機械	66.0
富士機工(株) (注)3	静岡県湖西市	自動車	100.0
(株)ジェイテクトギヤシステム (注)2	愛知県瀬戸市	自動車	100.0
JTEKT EUROPE S.A.S.	フランス イリニイ市	自動車	100.0
FUJI KIKO EUROPE S.A.S. (注)3	フランス バランティネ市	自動車	100.0
KOYO ROMANIA S.A. (注)3	ルーマニア アレキサンドリア市	自動車 産機・軸受	99.3
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (注)3	イギリス サウスヨークシャー州	産機・軸受	100.0
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC (注)3	アメリカ サウスカロライナ州	自動車 産機・軸受	100.0
JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION	アメリカ サウスカロライナ州	自動車 産機・軸受	100.0
JTEKT AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC.	アメリカ サウスカロライナ州	自動車	100.0
JTEKT MACHINERY AMERICAS CORPRATION(注)2	アメリカ イリノイ州	工作機械	100.0

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
捷太格特(中国)投資有限公司	中国 上海市	自動車 産機・軸受	100.0
光洋汽车配件(無錫)有限公司 (注)3	中国 無錫市	産機・軸受	100.0
捷太格特軸承(無錫)有限公司	中国 無錫市	産機・軸受	100.0
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンパコン郡	自動車 産機・軸受	96.2
KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD. (注)3	インド ハリヤナ州	自動車 産機・軸受	100.0
JTEKT PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン バタンガス州	自動車 産機・軸受	100.0
JTEKT BRASIL LTDA.	ブラジル パラナ州	自動車	100.0

- (注) 1. (株)ジェイテクトファインテックは、2022年4月1日付で宇都宮機器(株)が商号変更したものであります。
2. 「第1 企業の概況 3 事業の内容 (注)*4」に記載のとおり、当連結会計年度中に商号変更したものであります。
3. 「第1 企業の概況 3 事業の内容 (注)*5」に記載のとおり、当連結会計年度の末日以降に商号変更しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社、関連会社及び共同支配企業は該当ありません。

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
持分法で会計処理されている投資の帳簿価額	13,091	13,964

個々に重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	486	880
その他の包括利益	1,010	320
当期包括利益	1,497	1,200

15. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
株式	135,866	133,622
出資金	1,139	1,201
定期預金	3,462	3,127
短期貸付金	91	114
デリバティブ資産	2,233	2,308
その他	2,630	2,595
貸倒引当金	552	257
合計	144,871	142,712

流動資産	5,099	3,548
非流動資産	139,771	139,163
合計	144,871	142,712

株式及び出資金は主にFVTOCIの金融資産、定期預金・短期貸付金は主に償却原価で測定する金融資産、デリバティブ資産はFVTPLの金融資産に分類しております。

(2) FVTOCIの金融資産の主な銘柄及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
トヨタ不動産(株)	52,004	58,798
トヨタ自動車(株)	38,325	32,418
(株)豊田自動織機	17,153	14,885
豊田通商(株)	3,799	4,220
(株)NKC	4,417	4,013

株式は、主に取引・協業関係・金融取引関係の維持・強化等を目的として保有しております。

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、FVTOCIの金融資産の売却(認識の中止)を行っております。売却時の公正価値及び売却に係る累積利得又は損失の合計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
公正価値	24,172	1,866
累積利得又は損失	23,086	1,588

FVTOCIの金融資産について、認識された受取配当金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日) 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日) 至 2023年3月31日)
認識の中止を行った金融資産	66	41
連結会計年度末で保有している金融資産	2,222	1,953

16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
支払手形及び買掛金	217,679	233,038
未払金	22,225	28,605
未払費用	53,637	57,856
その他	24,131	27,099
合計	317,672	346,599

17. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2023年3月31日) (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,134	29,162	4.0	2024年～ 2032年
1年以内に返済予定の長期借入金	51,614	8,366	1.9	
1年以内に償還予定の社債	-	10,000	0.3	
長期借入金	126,012	167,640	0.6	
社債	50,000	40,000	0.3	
合計	261,761	255,170		

流動負債	85,749	47,529		
非流動負債	176,012	207,640		
合計	261,761	255,170		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第5回無担保社債	2016年 12月8日	10,000	10,000 (10,000)	0.280	なし	2023年 12月8日
提出会社	第7回無担保社債	2018年 3月8日	10,000	10,000	0.345	なし	2028年 3月8日
提出会社	第8回無担保社債	2018年 3月8日	10,000	10,000	0.250	なし	2025年 3月7日
提出会社	第9回無担保社債	2019年 11月28日	10,000	10,000	0.280	なし	2029年 11月28日
提出会社	第10回無担保社債	2019年 11月28日	10,000	10,000	0.210	なし	2026年 11月27日
合計			50,000	50,000 (10,000)			

(注) (内書)は、1年以内の償還予定額であります。

担保に係る債務の金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	252	188
1年以内に返済予定の長期借入金	283	252
長期借入金	559	506
合計	1,096	948

18. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース負債	8,456	10,065
デリバティブ負債	2,329	1,827
合計	10,785	11,893

流動負債	3,128	3,584
非流動負債	7,657	8,308
合計	10,785	11,893

19. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。なお、当社は第2の柱の法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に関して認識及び情報開示に対する例外を適用しておりません。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	期末残高
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	4,398	442	-	-	4,841
未払賞与	5,335	953	-	-	6,289
退職給付に係る負債	12,411	301	2,760	-	9,348
繰越欠損金	1,421	50	-	-	1,370
未実現利益	4,390	217	-	-	4,608
その他	14,895	2,189	-	-	17,085
繰延税金資産 計	42,851	3,452	2,760	-	43,543
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	5,344	36	-	-	5,381
FVTOCIに指定した資本性 金融商品	33,815	-	1,324	-	32,491
その他	9,442	3,246	-	-	12,689
繰延税金負債 計	48,602	3,283	1,324	-	50,561

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	期末残高
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	4,841	530	-	-	5,371
未払賞与	6,289	184	-	-	6,473
退職給付に係る負債	9,348	847	230	-	8,271
繰越欠損金	1,370	731	-	-	638
未実現利益	4,608	1,378	-	-	5,987
その他	17,085	3,165	-	-	20,250
繰延税金資産 計	43,543	3,679	230	-	46,992
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	5,381	859	-	-	6,240
FVTOCIに指定した資本性 金融商品	32,491	-	715	-	31,775
その他	12,689	2,932	-	-	9,757
繰延税金負債 計	50,561	2,072	715	-	47,773

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	17,414	17,630
繰延税金負債	24,432	18,410
純額	7,017	780

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰越欠損金	206,435	217,658
将来減算一時差異	32,937	45,131
合計	239,372	262,790

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年目	756	1,742
2年目	1,649	1,130
3年目	518	2,888
4年目	1,776	7,594
5年目以降	201,733	204,302
合計	206,435	217,658

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は子会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、報告期間末において配当することが予定されている未分配利益に係るものを除き、繰延税金負債を認識しておりません。これは、当社が一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さないことが確実であるためであります。前連結会計年度及び当連結会計年度において、繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異はそれぞれ、77,547百万円及び72,486百万円であります。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期税金費用 計	20,478	25,358
繰延税金費用		
一時差異の発生と解消	179	6,830
税率の変更等	18	16
繰延税金費用 計	160	6,813
法人所得税費用 計	20,317	18,544

(3) 実効税率の調整

各年度の法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法定実効税率	30.2	30.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.0	42.4
持分法による投資利益	0.3	0.5
減損損失	2.4	1.8
税額控除	5.4	2.2
外国税額控除	0.1	6.9
海外子会社の税率差異	10.8	24.4
受取配当金連結消去	20.3	53.5
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	23.0	13.1
その他	2.1	4.9
平均実際負担税率	46.2	33.2

法定実効税率は、日本における法人税、住民税及び事業税に基づき、前連結会計年度において30.2%、当連結会計年度において30.2%と算定しております。

ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

(4) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内子会社は、当連結会計年度からグループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を前連結会計年度末から適用しております。

20. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度における給付額は、勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づき設定されております。確定給付制度は、当社グループと法的に分離された単一の年金基金によって管理されております。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、一部の国内制度には退職給付信託が設定されております。

確定給付制度

確定給付制度債務及び制度資産の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	172,961	163,573
制度資産の公正価値	128,864	124,037
確定給付制度債務及び資産の純額	44,097	39,535
退職給付に係る負債	75,110	70,556
退職給付に係る資産	31,013	31,020
連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債と資産の純額	44,097	39,535

確定給付制度債務の現在価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	177,837	172,961
勤務費用	8,477	8,134
利息費用	1,100	1,547
再測定	4,149	10,746
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	552	1,327
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	3,597	9,419
過去勤務費用	2,345	179
年金バイアウトに伴う減少額	872	-
給付額	8,041	8,963
その他	956	460
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	172,961	163,573

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	118,840	128,864
利息収益	841	1,114
数理計算上の差異	8,943	3,772
事業主拠出	4,369	2,599
給付支払額	4,211	4,927
年金バイアウトに伴う減少額	541	-
その他	622	158
制度資産の公正価値の期末残高	128,864	124,037

翌連結会計年度における予想拠出額は2,558百万円であります。

制度資産の主な内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの
現金及び現金同等物	8,106	599	389	543
国内債券	4,277	6,784	4,331	8,639
国内株式	9,156	-	8,808	-
海外債券	1,844	4,913	1,808	3,393
海外株式	15,715	-	12,916	-
退職給付信託に含まれる国内株式	24,480	-	20,766	-
保険資産の一般勘定	539	19,500	548	19,730
投資ファンド	210	14,228	190	13,803
その他	1,621	16,883	1,663	26,505
合計	65,952	62,911	51,422	72,615

投資方針

当社グループの制度資産運用に関する基本方針は、確定給付企業年金規約に規定した年金給付及び一時金等の支払を将来にわたり確実にを行うために、許容されるリスクの範囲内で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としております。目標とする収益率は、将来にわたって健全な確定給付企業年金運営を維持するために必要な収益率、具体的には年金財政上の予定利率を上回ることを目標としております。

その運用目標を達成するための資産構成は、基本方針と適合したものであることを当社グループ及び運用受託機関の双方が確認することとしており、また、資産構成割合は、必要に応じて見直しを行うものとしております。基本方針は当社グループの状況、当社グループを取り巻く制度や環境の変化に応じて変更することができるものとしております。

数理計算の仮定の主要なものは以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	主として0.7	主として1.2

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ16.5年及び16.1年であります。

当社グループの重要な数理計算上の仮定に対する感応度分析は以下のとおりであります。

感応度分析は、数理計算に用いた基礎率が0.5%変動した場合に確定給付制度債務の現在価値に与える影響を示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	6,134	5,494
割引率が0.5%下降した場合	6,975	6,255

確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
費用計上額	3,922	3,411

(2) 従業員給付費用

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給付費用	275,312	299,983

21. 引当金

引当金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	製品保証引当金	その他	合計
2021年4月1日残高	5,469	284	5,754
期中増加額	3,184	143	3,327
期中減少額(目的使用)	1,177	40	1,217
期中減少額(戻入)	1,421	19	1,440
外貨換算差額	342	10	352
2022年3月31日残高	6,397	379	6,776
期中増加額	13,869	98	13,967
期中減少額(目的使用)	1,330	21	1,351
期中減少額(戻入)	906	173	1,079
外貨換算差額	659	11	671
2023年3月31日残高	18,689	295	18,984

22. 資本

(1) 資本金及び資本剰余金

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

前連結会計年度及び当連結会計年度における授權株式数は、1,200,000,000株であります。

全額払込済みの発行済株式数の期中における変動内訳は以下のとおりであります。

	株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
前連結会計年度(2022年3月31日)	343,286,307	45,591	107,638
期中増減	-	-	535
当連結会計年度(2023年3月31日)	343,286,307	45,591	107,103

当社の発行する株式は、全て権利内容に制限のない無額面の普通株式であります。

(2) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。

積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取崩すことができることとされております。

(3) 自己株式

会社法では、株主総会の決議により分配可能額の範囲内で、取得する株式数、取得価格の総額等を決定し、自己株式を取得することができるものと規定されております。また、市場取引又は公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。

自己株式の期中における変動内訳は以下のとおりであります。

(単位：株)

	株式数
前連結会計年度(2022年3月31日)	321,786
期中増減	9,806
当連結会計年度(2023年3月31日)	311,980

23. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	2,744	8	2021年3月31日	2021年5月24日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,744	8	2021年9月30日	2021年11月26日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	3,430	10	2022年3月31日	2022年5月24日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	3,773	11	2022年9月30日	2022年11月25日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	3,430	利益剰余金	10	2022年3月31日	2022年5月24日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	6,517	利益剰余金	19	2023年3月31日	2023年5月24日

24. 株式報酬

(1) 制度内容

当社は、当社グループの経営環境や短期・中長期の業績状況を反映し、株主との価値共有の推進と企業価値の持続的な向上を目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。本制度は、当社の取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給し、対象取締役が、当該金銭債権の全部を現物出資として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものであります。当社は、対象取締役との間で、譲渡制限付株式割当契約(「以下、「本割当契約」という。))を締結し、対象取締役は本割当契約により割当てを受けた日より30年の期間(以下、「譲渡制限期間」という。)、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分ができません。(以下、「譲渡制限」という。)譲渡制限は、譲渡制限期間中、継続して当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了をもって解除されます。また、譲渡制限期間中に、法令違反その他当社取締役会が定める事由に該当する場合、割当株式の全部を当社が無償取得する仕組みとしております。

(2) 期中に付与された株式数と公正価値

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
付与日	-	2022年6月29日
付与数(株)	-	11,901
付与日の公正価値(円)	-	11,698,683

(注) 付与日の公正価値は当社株式の市場価格に基づき算定しております。

(3) 株式報酬に係る費用

株式報酬に係る費用は、前連結会計年度が11百万円、当連結会計年度が20百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

なお、費用の額は当連結会計年度の事業利益に基づいて算定しております。

(4) 株式報酬に係る負債

株式報酬に係る負債は、前連結会計年度が11百万円、当連結会計年度が20百万円であり、連結財政状態計算書の「引当金(流動負債)」に含まれております。

25. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な企業価値の向上と安定的な配当の継続を見据え、財務健全性の確保と資本効率の向上を図ってまいります。そのために、固定費の適正化をはじめとした収益力強化と事業資産の圧縮等の資産効率向上の取組みにより、資金の確保と有利子負債の削減を行ってまいります。

また、持続的成長のために、研究開発やIT・人づくり・仕組みづくり等の経営基盤強化のための先行投資に加え、新規事業や成長市場へ戦略的に投資を行ってまいります。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 信用リスク

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失が発生するリスクであります。具体的には当社グループは次のような信用リスクに晒されております。まず、当社グループの営業債権及びその他の債権は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また、政策的な目的のため保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されております。

さらに、当社グループが為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、これらの取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されております。

リスク管理

営業債権について、各社ごとの与信管理規定等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るため、期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境や将来の見通しを含む様々な要因を考慮し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。当社グループの債権について、特定の相手先又はその相手先が所属するグループに対して、過度に集中した信用リスクは負っておりません。信用リスクでは当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、当社グループは、余資運用・デリバティブ取引について、信用リスクの発生を未然に防止すべく、各社の社内規程及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、経理部門が、当該案件ごとに権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

営業債権

当社グループは、営業債権の予想損失の測定にIFRS第9号「金融商品」の単純化したアプローチを適用しております。予想信用損失は全ての営業債権に対し、全期間貸倒引当金を使用しております。貸倒引当金は36ヶ月間にわたる売上の支払プロファイルとこの期間内の対応する実績信用損失を基に決定された予想損失額で測定されます。客先の債権決済能力に影響するマクロ経済的要因を考慮し、関連性のある現在及び将来の経済状況を反映するために、実績損失率を調整しております。

償却原価で測定するその他の金融資産

償却原価で測定するその他の金融資産については、信用リスクが著しく増加していると判断したものは無く、その帳簿価額に対する信用リスクに重要性はありません。

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額であります。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	1,952	2,609
期中増加額	943	350
期中減少額(目的使用)	301	1,182
期中減少額(戻入)	113	69
その他	127	146
期末残高	2,609	1,855

前連結会計年度及び当連結会計年度において、貸倒引当金に重要な影響を与える帳簿価額の著しい変動はありません。

営業債権の年齢分析及び予想信用損失は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	期日経過前	期日経過後 30日以内	期日経過後 30日超90日以内	期日経過後 90日超	合計
営業債権	268,700	6,488	2,386	3,803	281,378
予想信用損失	1,585	2	2	467	2,057

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	期日経過前	期日経過後 30日以内	期日経過後 30日超90日以内	期日経過後 90日超	合計
営業債権	289,836	6,579	2,985	3,883	303,284
予想信用損失	1,082	3	7	505	1,597

(3) 市場リスク

為替変動リスク

) 為替リスク管理

当社グループは、グローバルな事業活動を展開しており、機能通貨以外の通貨で実施する取引から発生する為替変動リスクに晒されております。為替変動リスクを管理するため、為替予約や通貨スワップ等を利用し、為替変動リスクをヘッジしております。

) 為替感応度分析

当社グループが期末日において保有する外貨建て金融商品において、期末日における為替レートが、米ドル、ユーロに対してそれぞれ1%円高となった場合に税引前利益に影響を与える金額は以下のとおりであります。この分析は、為替変動リスクの各エクスポージャーに1%を乗じて算定し、各為替レートの変動が他の変動(他の為替レート、金利等)に与える影響はないものと仮定しております。当該分析は前連結会計年度と同一の基礎に基づいて実施しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
米ドル	436	601
ユーロ	137	240

金利変動リスク

) 金利リスク管理

変動金利の有利子負債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しております。

) 金利変動エクスポージャー

金利変動リスクを管理するために、金利スワップ取引を利用し、金利変動リスクをヘッジしております。そのため、当社グループにおける金利変動リスクに対するエクスポージャーは限定的であり、金利変動に対する影響は軽微であります。

当社グループでは、デリバティブに対して、ヘッジ会計を適用している個別、又は集計された重要な取引はありません。ヘッジ会計に指定されていないが、外国為替及び金利リスクを経済的にヘッジするために使用されているデリバティブは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	帳簿価額		連結財務諸表上の 表示科目
		資産	負債	
為替予約	71,666	1,543	1,059	その他の金融資産 その他の金融負債
通貨スワップ	18,757	690	1,136	その他の金融資産 その他の金融負債
金利スワップ	4,600	-	133	その他の金融負債

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	帳簿価額		連結財務諸表上の 表示科目
		資産	負債	
為替予約	65,956	304	482	その他の金融資産 その他の金融負債
通貨スワップ	45,695	1,871	1,344	その他の金融資産 その他の金融負債
金利スワップ	5,381	133	-	その他の金融資産

資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、事業上の関係等を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクに晒されております。当社グループは、上場株式の公正価値の変動状況を継続的にモニタリングしております。

資本性金融商品の感応度分析

当社グループが各連結会計年度末において保有する資本性金融商品について、上場株式の株価が1%下落した場合に連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他の包括利益	692	596

(4) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクがあります。当社グループは、主な短期的な資金需要として、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金や配当支払等を見込んでおります。当社グループの短期的な資金調達の源泉は主に営業活動によって獲得した現金及び金融機関からの借入や直接金融市場からの資金調達に依存しております。当社グループは、かかる流動性リスクに備えるため、定期的に手元流動性及び有利子負債の状況等を把握し、資金調達計画を作成するとともに、手元資金とコミットメントラインで手元流動性を確保しております。なお、当社グループは、複数の主要金融機関と良好な関係を維持しております。

当社グループの金融負債の残存契約満期金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	317,672	-	-	-	-	-	317,672
社債	-	10,000	10,000	-	10,000	20,000	50,000
借入金	85,749	6,452	38,191	13,696	42,671	25,000	211,761
デリバティブ金融負債							
デリバティブ	1,408	773	-	133	-	14	2,329

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	346,599	-	-	-	-	-	346,599
社債	10,000	10,000	-	10,000	10,000	10,000	50,000
借入金	37,529	41,742	34,975	39,923	20,000	31,000	205,170
デリバティブ金融負債							
デリバティブ	1,691	-	-	-	85	50	1,827

(5) 公正価値測定

公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

レベル間の振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定

）現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額によっております。

）社債及び借入金

社債は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものはその将来キャッシュ・フローを新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

）その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、連結会計年度末の市場価格によって算定しております。非上場株式及び出資金は、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産に基づく評価技法等、適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としております。これらの公正価値の測定は社内規程等に従い投資部門より独立した管理部門が実施しており、当該測定結果について適切な権限者が承認しております。債券は、活発でない市場における同一資産の市場価格に、発行元の将来の収益性の見通し等の観察不能なインプット情報を加味して算定しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、取引金融機関から提供された金利等観察可能な市場データに基づき算定しております。敷金及び保証金は、返還予定時期に基づき国債の利率で割引いた現在価値により公正価値を算定しておりますが、当該公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
債券等	250	-	-	264
金融負債				
借入金	211,761	-	213,196	-
社債	50,000	-	49,811	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
債券等	240	-	-	257
金融負債				
借入金	205,170	-	202,604	-
社債	50,000	-	49,456	-

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
デリバティブ資産	2,233	-	2,233	-
株式等				
株式	135,866	69,232	-	66,633
その他の持分証券	1,139	-	-	1,139
合計	139,239	69,232	2,233	67,772
デリバティブ負債	2,329	-	2,329	-
合計	2,329	-	2,329	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
デリバティブ資産	2,308	-	2,308	-
株式等				
株式	133,622	59,650	-	73,971
その他の持分証券	1,201	-	-	1,201
合計	137,132	59,650	2,308	75,173
デリバティブ負債	1,827	-	1,827	-
合計	1,827	-	1,827	-

各報告期間における、レベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	54,424	67,772
その他の包括利益に含まれている利得及び損失	13,457	7,040
購入	68	369
売却	178	9
期末残高	67,772	75,173

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上、「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含めております。

26. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、注記「5.事業セグメント」に記載のとおり、「自動車」、「産機・軸受」、「工作機械」の3つを報告セグメントとしております。売上収益の推移等の経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「ステアリング」、「駆動」の2つのセグメントを集約し、報告セグメント「自動車」としてしております。収益は当社グループの事業拠点の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

また、当社グループではリース事業に係る収益の金額をその他の源泉から生じた収益として認識しておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
ステアリング	188,993	112,508	125,399	246,149	17,273	690,324
駆動	175,576	8,857	40,275	50,329	-	275,039
自動車	364,570	121,366	165,674	296,478	17,273	965,363
産機・軸受	145,767	38,224	67,257	52,471	7,867	311,588
工作機械	70,126	801	61,814	16,676	31	149,449
その他	2,017	-	-	7	-	2,025
工作機械	72,143	801	61,814	16,684	31	151,474
合計	582,481	160,391	294,746	365,634	25,172	1,428,426

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
ステアリング	203,268	139,808	164,086	275,325	23,808	806,297
駆動	201,898	12,551	59,321	62,624	-	336,396
自動車	405,167	152,360	223,407	337,949	23,808	1,142,693
産機・軸受	153,231	42,319	89,233	56,440	10,283	351,507
工作機械	77,911	1,523	87,482	14,856	48	181,822
その他	2,116	-	-	6	-	2,122
工作機械	80,027	1,523	87,482	14,863	48	183,945
合計	638,426	196,203	400,122	409,253	34,140	1,678,146

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	279,320	301,686
契約負債	4,606	5,321

顧客との契約から生じた債権は、「営業債権及びその他の債権」に、契約負債は、「営業債務及びその他の債務」に、連結財政状態計算書上、計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額はそれぞれ、3,658百万円及び4,595百万円であります。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、契約負債の残高に重大な変動はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当初の予想期間が1年を超える残存履行義務に配分した重要な取引価格はありません。

なお、当社グループは実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は記載しておりません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

27. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造運搬費	23,268	27,096
製品保証引当金繰入額	2,553	2,569
給料及び手当	43,153	48,825
退職給付費用	2,871	2,572
役員賞与引当金繰入額	186	313
役員退職慰労引当金繰入額	268	230
貸倒引当金繰入額	386	241
研究開発費	21,626	21,439
その他	73,216	89,199
合計	167,532	192,487

28. 研究開発費

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	47,576	51,399

29. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却益	487	2,885
固定資産賃貸料	609	583
雇用調整助成金	1,410	50
退職給付に係る負債戻入額	2,299	-
その他	4,133	4,772
合計	8,939	8,291

(2) その他の費用

「その他の費用」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産減損	3,540	3,403
固定資産除却損	708	1,101
事業構造改善費用	1,334	1,919
操業休止関連費用	1,589	103
製品保証引当金繰入額	1,718	11,016
売却目的で保有する資産に係る評価減	1,390	-
その他	4,603	4,079
合計	14,885	21,624

30. 金融収益及び費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
金融収益		
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	2,288	1,995
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,291	1,768
為替差益	4,098	5,692
デリバティブ評価益	2,209	734
その他	578	582
合計	10,466	10,773
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	2,838	4,564
デリバティブ評価損	-	247
その他	581	278
合計	3,419	5,090

31. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	20,682	34,276
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	20,682	34,276
期中平均普通株式数(千株)	342,965	342,972
基本的1株当たり当期利益(円)	60.31	99.94
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	20,682	34,276
当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	20,682	34,276
期中平均普通株式数(千株)	342,965	342,972
譲渡制限付き株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	150	150
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	343,115	343,122
希薄化後1株当たり利益(円)	60.28	99.90

32. その他の包括利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益		
当期発生額	21,651	294
税効果調整前	21,651	294
税効果額	6,558	102
税効果調整後	15,092	192
退職給付制度の再測定		
当期発生額	13,745	6,999
税効果調整前	13,745	6,999
税効果額	4,228	2,123
税効果調整後	9,517	4,876
在外営業活動体の為替換算差額		
当期発生額	35,423	12,069
組替調整額	-	-
組替調整後	35,423	12,069
持分法による投資のその他の包括利益に対する持分相当額		
当期発生額	1,010	320
組替調整額	-	-
組替調整後	1,010	320
その他の包括利益合計	61,043	17,073

33. 財務活動に係る負債

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	短期借入金	長期借入金	社債	リース負債	デリバティブ	合計
2021年4月1日残高	35,499	180,720	70,000	6,977	2,576	295,773
財務キャッシュ・フローによる変動	3,311	8,847	20,000	2,141	-	34,300
非資金変動	1,946	5,753	-	3,620	246	11,073
外国為替変動	1,946	5,753	-	367	-	8,067
リース取引に係る資産の取得	-	-	-	3,253	-	3,253
公正価値の変動	-	-	-	-	246	246
その他	-	-	-	-	-	-
2022年3月31日残高	34,134	177,626	50,000	8,456	2,329	272,547
財務キャッシュ・フローによる変動	6,671	5,898	-	2,053	-	14,623
非資金変動	1,699	4,279	-	3,662	501	9,139
外国為替変動	1,699	4,279	-	209	-	6,189
リース取引に係る資産の取得	-	-	-	3,452	-	3,452
公正価値の変動	-	-	-	-	501	501
その他	-	-	-	-	-	-
2023年3月31日残高	29,162	176,007	50,000	10,065	1,827	267,063

(注) 長期借入金及び社債は、1年内返済又は償還予定の残高を含んでおります。

34. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は市場価格・総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、行われております。

関連当事者との取引は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額	未決済金額
重要な影響を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	自動車、産機・軸受、工作機械等の販売	493,446	66,790

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額	未決済金額
重要な影響を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	自動車、産機・軸受、工作機械等の販売	596,652	71,149

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本報酬	428	304
賞与	97	44
株式報酬	11	20
合計	536	369

35. コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産	3,022	5,517

36. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上収益(百万円)	371,686	804,576	1,224,909	1,678,146
税引前四半期利益 又は税引前利益(百万円)	9,115	26,431	36,743	55,889
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(百万円)	3,132	12,233	18,332	34,276
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(円)	9.13	35.67	53.45	99.94

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
基本的1株当たり 四半期利益(円)	9.13	26.54	17.78	46.49

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,483	16,370
受取手形	1 22,260	1 23,669
売掛金	1 134,250	1 136,891
商品及び製品	17,510	17,341
仕掛品	22,481	25,187
原材料及び貯蔵品	9,980	10,948
前払費用	13	16
短期貸付金	45,896	28,921
未収入金	1 24,460	1 25,673
その他	1 3,589	1 6,768
貸倒引当金	442	2,501
流動資産合計	311,484	289,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,018	2 37,187
構築物	3,118	3,702
機械及び装置	61,080	54,803
車両運搬具	282	2 249
工具、器具及び備品	5,225	2 5,113
土地	38,101	38,090
建設仮勘定	5,971	12,921
有形固定資産合計	151,798	152,067
無形固定資産		
ソフトウェア	6,361	6,259
その他	6,098	5,412
無形固定資産合計	12,459	11,672
投資その他の資産		
投資有価証券	46,506	42,958
関係会社株式	250,276	241,918
出資金	1,764	1,984
関係会社出資金	24,785	24,785
長期貸付金	1 34,165	1 55,939
長期前払費用	922	778
繰延税金資産	10,169	16,473
その他	7,975	11,094
貸倒引当金	18,763	1,203
投資その他の資産合計	357,800	394,729
固定資産合計	522,058	558,469
資産合計	833,543	847,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,194	1 5,392
買掛金	1 121,445	1 129,729
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	46,169	2,000
未払金	1 11,782	1 17,112
未払費用	1 18,521	1 17,753
未払法人税等	5,408	-
前受金	821	405
預り金	1 84,081	1 34,061
役員賞与引当金	108	65
製品保証引当金	1,147	2,429
環境対策引当金	76	127
移転価格調整引当金	-	25,458
その他	1,522	1,638
流動負債合計	296,278	246,175
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	87,472	132,959
退職給付引当金	41,905	42,332
その他	920	135
固定負債合計	180,298	215,427
負債合計	476,576	461,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金		
資本準備金	108,225	108,225
その他資本剰余金	1,485	1,480
資本剰余金合計	109,710	109,705
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	256	177
固定資産圧縮積立金	2,523	2,470
別途積立金	94,005	94,005
繰越利益剰余金	54,534	90,038
利益剰余金合計	163,386	198,758
自己株式	392	377
株主資本合計	318,296	353,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,669	32,475
評価・換算差額等合計	38,669	32,475
純資産合計	356,966	386,153
負債純資産合計	833,543	847,756

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 620,091	1 695,275
売上原価	1 545,636	1 608,265
売上総利益	74,454	87,010
販売費及び一般管理費	2 62,152	2 66,571
営業利益	12,302	20,438
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 23,489	1 74,882
雇用調整助成金	771	-
その他	1 5,766	1 6,091
営業外収益合計	30,027	80,973
営業外費用		
支払利息	1 2,028	1 2,243
操業休止関連費用	847	-
その他	1 857	1 681
営業外費用合計	3,733	2,925
経常利益	38,595	98,486
特別利益		
固定資産売却益	58	653
投資有価証券売却益	23,067	1,560
関係会社株式売却益	-	126
貸倒引当金戻入額	-	1 15,267
その他	38	216
特別利益合計	23,164	17,823
特別損失		
移転価格税制調整金	-	1,3 25,458
固定資産除却損	781	647
減損損失	26	96
関係会社株式評価損	2,398	42,210
貸倒引当金繰入額	1 18,387	-
製品保証引当金繰入額	-	1,360
その他	19	15
特別損失合計	21,613	69,788
税引前当期純利益	40,146	46,521
法人税、住民税及び事業税	8,909	7,422
法人税等調整額	592	3,475
法人税等合計	8,317	3,946
当期純利益	31,828	42,574

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	293	2,589
当期変動額							
特別償却準備金の積立						40	
特別償却準備金の取崩						76	
固定資産圧縮積立金の取崩							65
剰余金の配当							
譲渡制限付株式報酬							
当期純利益							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	36	65
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	256	2,523

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	94,005	28,091	137,046	390	291,957	50,890	50,890	342,848
当期変動額								
特別償却準備金の積立		40	-		-			-
特別償却準備金の取崩		76	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		65	-		-			-
剰余金の配当		5,488	5,488		5,488			5,488
譲渡制限付株式報酬					-			-
当期純利益		31,828	31,828		31,828			31,828
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の取得				2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						12,220	12,220	12,220
当期変動額合計	-	26,443	26,340	2	26,338	12,220	12,220	14,118
当期末残高	94,005	54,534	163,386	392	318,296	38,669	38,669	356,966

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	256	2,523
当期変動額							
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩						79	
固定資産圧縮積立金の取崩							52
剰余金の配当							
譲渡制限付株式報酬			4	4			
当期純利益							
自己株式の処分							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	4	4	-	79	52
当期末残高	45,591	108,225	1,480	109,705	12,067	177	2,470

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	94,005	54,534	163,386	392	318,296	38,669	38,669	356,966
当期変動額								
特別償却準備金の積立			-		-			-
特別償却準備金の取崩		79	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		52	-		-			-
剰余金の配当		7,203	7,203		7,203			7,203
譲渡制限付株式報酬				16	11			11
当期純利益		42,574	42,574		42,574			42,574
自己株式の処分					-			-
自己株式の取得				2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						6,194	6,194	6,194
当期変動額合計	-	35,503	35,371	14	35,381	6,194	6,194	29,186
当期末残高	94,005	90,038	198,758	377	353,677	32,475	32,475	386,153

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年又は15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財政状態計算書と異なります。

(5) 環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

(6) 移転価格調整引当金

将来海外子会社に対して支出が見込まれる調整金を、移転価格に係る税務当局間の合意内容に基づき、計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する

当社は、自動車及び産機・軸受における電動パワーステアリングシステム、油圧パワーステアリングシステム、ドライブシャフト、ITCC、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング等の製品の販売、工作機械における研削盤、マシニングセンタ、工業用熱処理炉等の製品の販売及び関連サービスを提供しております。当社グループにおける報告セグメントは、「自動車」と「産機・軸受」、「工作機械」で構成されております。

「自動車」、「産機・軸受」及び「工作機械」の販売については、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。「工作機械」の関連サービスは、据付、試運転等のサービスを顧客に提供することを履行義務としており、当社が顧客との契約に基づき当該サービスを提供した時点で履行義務が充足したと判断し、当該時点において収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

「自動車」及び「産機・軸受」製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、製品の海外の販売において、船荷証券の発行日(B/L date)に収益を認識しております。

なお、一定の売上収益を達成した販売代理店へ支払う報奨金については、毎期末に見積額を算出し、当期の売上収益から控除しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利通貨スワップ及び金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約取引、金利通貨スワップ及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金の元本部分、及び変動金利の借入金利息

(3) ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動又はキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 固定資産の減損

減損損失計上額

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
26百万円	96百万円

減損検討対象資産の識別方法と当事業年度の結果

固定資産を事業セグメントごとにグルーピングし、事業セグメントごとの営業活動から生じる損益が継続してマイナスの場合、当該事業セグメントの資産グループについて減損の兆候を識別し、減損損失の認識の判定を実施しております。

当事業年度において、減損の兆候の有無を検討した結果、減損の兆候は無いものと判断しております。

なお、当事業年度の減損損失計上額は遊休資産に係るものであります。

減損損失の認識の判定の方法

当該資産グループの回収可能価額を見積り、帳簿価額と比較しております。回収可能価額は、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いた、使用価値を使用しております。

減損損失の認識の判定に使用する基礎数値の決定方法

見積将来キャッシュ・フロー

取締役会等で承認された中期事業計画に基づいて予測しております。当該予測には、経営環境等の企業の外部要因に関する情報や販売戦略を考慮して見積られた将来の売上予測や営業利益率等の仮定が含まれます。

税引前割引率

該当事業セグメントの同業他社株価等をもとに算定した加重平均資本コスト(WACC)を使用しております。

翌事業年度の財務諸表への影響

当事業年度において営業活動から生じる損益がマイナスであった事業セグメントについて、翌事業年度においても営業活動から生じる損益がマイナスであった場合、減損の兆候を識別し、減損損失の認識の判定をいたします。当該判定の結果、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、翌事業年度に減損損失を計上する可能性があります。

(2) 関係会社株式等の評価損

関係会社株式等の評価損

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
2,398百万円	42,210百万円

関係会社株式等の評価方法

原則として、取得価額をもって貸借対照表に計上しております。ただし、時価が著しく下落し、回復する見込みがない場合には、当該時価をもって計上しております。

時価の算定方法

株式等の発行会社の財政状態を確認し、当社持分の実質価額をもって時価としております。当該時価が、株式等の取得価額と比較して著しく下落している場合、5年以内に回復が見込めるか否かを検討し、回復が見込めない場合、時価まで株式簿価を減額し、評価損を計上しております。

当事業年度においては、時価が著しく下落した2銘柄について、回復可能性なしとして評価損を計上しております。

時価の算定と回復可能性の判定に使用した基礎数値の決定方法

株式等の発行会社の財政状態の確認には、各関係会社の決算日までに入手し得る直近決算時の純資産額を使用しております。当該純資産に重要な影響を与える事象の発生があった場合は、それを織り込んだ価額を使用しております。また、回復が見込めるか否かについては、各関係会社で作成され、取締役会等で承認された中期事業計画に基づいて判断しております。当該予測には、経営環境等の関係会社を取り巻く外部要因に関する情報や販売戦略を考慮して見積られた将来の売上予測や営業利益率等の仮定が含まれます。

翌事業年度の財務諸表への影響

各関係会社の四半期決算時の純資産額には、各種会計上の見積りを含みます。当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する評価損の金額に影響を与える可能性があります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

主なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	145,029百万円	127,644百万円
長期金銭債権	34,378百万円	55,923百万円
短期金銭債務	119,620百万円	70,968百万円

2 取得価額から控除されている圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	- 百万円	5百万円
車両運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	10百万円

3 保証債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務及び保証予約は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
保証債務	49,843百万円	52,709百万円
保証予約	25,762百万円	15,897百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

主なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	386,212百万円	429,611百万円
仕入高	176,054百万円	229,179百万円
営業取引以外の取引高	25,774百万円	78,731百万円

特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、関係会社への貸付金に対するものであります。

特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社への貸付金に対するものであります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2021年4月1日	(自	2022年4月1日
	至	2022年3月31日)	至	2023年3月31日)
荷造運搬費		14,091百万円		17,068百万円
製品保証引当金繰入額		701百万円		869百万円
給料及び手当		10,132百万円		10,719百万円
役員賞与引当金繰入額		108百万円		65百万円
退職給付費用		880百万円		660百万円
減価償却費		2,414百万円		2,999百万円
研究開発費		9,453百万円		7,571百万円
おおよその割合				
販売費		27.6%		31.5%
一般管理費		72.4%		68.5%

3 移転価格税制調整金

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

独立企業間価格の算定方法等に関する事前確認(APA: Advance Pricing Arrangement)に係る日本及び米国の税務当局間での相互協議の合意が成立した旨の通知を受領したため、今後当社から米国子会社へ支払うことになる過年度の移転価格税制調整金であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	15,056	18,520	3,463
関連会社株式	-	-	-
合計	15,056	18,520	3,463

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	196,682
関連会社株式	2,490

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	14,834	25,825	10,990
関連会社株式	-	-	-
合計	14,834	25,825	10,990

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	194,101
関連会社株式	2,490

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	3,608百万円	3,556百万円
関係会社株式	32,335百万円	44,990百万円
未払賞与	4,058百万円	4,060百万円
製品保証引当金	346百万円	733百万円
退職給付引当金	11,067百万円	10,578百万円
移転価格調整引当金	- 百万円	7,688百万円
その他	19,356百万円	10,586百万円
繰延税金資産小計	70,773百万円	82,193百万円
評価性引当額	42,669百万円	50,523百万円
繰延税金資産合計	28,103百万円	31,670百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,091百万円	1,068百万円
その他有価証券評価差額金	16,731百万円	14,051百万円
その他	111百万円	76百万円
繰延税金資産の純額	10,169百万円	16,473百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.2%	1.8%
永久に益金に算入されない項目	15.1%	44.5%
均等割等	0.2%	0.2%
税額控除	5.7%	5.6%
評価性引当の計上	10.8%	16.5%
その他	0.1%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%	8.5%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

「(重要な会計方針) 5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位 百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	38,018	2,177	138	2,870	37,187	98,070
				(-)			
	構築物	3,118	945	8	352	3,702	12,882
				(-)			
	機械及び装置	61,080	5,827	475	11,628	54,803	318,134
				(94)			
	車両運搬具	282	84	0	117	249	1,874
				(-)			
工具、器具及び備品	5,225	2,051	91	2,071	5,113	39,676	
			(0)				
土地	38,101	-	10	-	38,090	-	
			(-)				
建設仮勘定	5,971	11,381	4,432	-	12,921	-	
			(1)				
計	151,798	22,468	5,157 (96)	17,040	152,067	470,639	
無形固定資産	ソフトウェア	6,361	2,033	0	2,134	6,259	-
				(-)			
	その他	6,098	17	-	702	5,412	-
(-)							
計	12,459	2,050	0 (-)	2,837	11,672	-	

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の圧縮記帳額 建物 5百万円、車両運搬具 0百万円、工具、器具及び備品 10百万円

3 当期増減額のうち主たるものは以下のとおりであります。

(主な増加内容)

・機械及び装置

田戸岬工場 CVJ 生産ライン増設 395百万円

・ソフトウェア

物流システム再構築 520百万円

(主な減少内容)

・機械及び装置

岡崎工場 WCVT生産設備廃却 224百万円

【引当金明細表】

(単位 百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	19,205	3,200	18,701	3,704
役員賞与引当金	108	65	108	65
製品保証引当金	1,147	2,229	946	2,429
環境対策引当金	76	69	18	127
移転価格調整引当金	-	25,458	-	25,458

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 当社に対して、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第122期) | 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 | 2022年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第122期) | 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 | 2022年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第123期
第1四半期) | 自 2022年4月1日
至 2022年6月30日 | 2022年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第123期
第2四半期) | 自 2022年7月1日
至 2022年9月30日 | 2022年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第123期
第3四半期) | 自 2022年10月1日
至 2022年12月31日 | 2023年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 2022年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 2023年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 2022年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (7) 臨時報告書 | | | 2023年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月22日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

PwC京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 真 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 有 岡 照 晃

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

リコールを含む不具合対応に係る製品保証引当金の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記21.引当金に記載の通り、会社は、2023年3月31日現在の連結財政状態計算書に製品保証引当金を18,689百万円計上している。また連結財務諸表注記29.その他の収益及び費用(2)その他の費用に記載の通り、会社は、当連結会計年度の連結損益計算書にその他の費用として製品保証引当金繰入額を11,016百万円計上している。</p> <p>連結財務諸表注記3.重要な会計方針(13)引当金に記載の通り、製品保証引当金には、主にエンドユーザーからの修理依頼に基づく修理費用及び自動車メーカー等の顧客が決定したリコールを含む不具合対応に基づく対象車両等の修理費用がある。このうち、自動車メーカー等の顧客が決定したリコールを含む不具合対応に係る製品保証引当金は、a.対象となる車両等の製品台数、b.1台当たりの修理単価、c.不具合対応の実施率、d.自動車メーカー等の顧客との負担金額の按分見込割合に基づき算出される。これらのうち、b.1台当たりの修理単価、c.不具合対応の実施率、d.自動車メーカー等の顧客との負担金額の按分見込割合は製品不具合の責任に照らした修理に係る工数の見積り、自動車メーカー等の顧客との交渉結果等の見積りを行う必要があることから、相対的に見積りの不確実性が高くなり、経営者の見積りと実績が乖離する可能性が高まる。従って、当監査法人はリコールを含む不具合対応に係る製品保証引当金の評価の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、リコールを含む不具合対応に係る製品保証引当金の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経理部の製品保証引当金の見積りに関する情報の網羅的収集及びそれに基づく製品保証引当金の評価の妥当性を担保するために、品質保証部が経理部へ品質保証案件を報告する内部統制を理解の上、整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・ 取締役会等の会議体議事録及び決裁書を査閲し、製品保証引当金の網羅性を評価した。 ・ 新規案件はその概要、既存案件は、再見積りの合理性を評価するための状況の変化について会社の品質保証部門に質問した。 ・ b.1台当たりの修理単価について、製品種別や不具合内容に照らした対象となる車両等の不具合に関する社内外の調査資料、客先との通信記録及び実際発生費用に関する資料を閲覧した。 ・ c.不具合対応の実施率について、新規案件は、過去の類似案件の状況や実際発生費用に関する資料を閲覧した。 ・ d.自動車メーカー等の顧客との負担金額の按分見込割合について、会社の品質保証部への質問や客先との通信記録を閲覧した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテクトの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ジェイテクトが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月22日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

PwC京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 真 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 有 岡 照 晃

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの2022年4月1日から2023年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクトの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減損の兆候の有無の識別	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2023年3月31日現在、有形固定資産152,067百万円を貸借対照表に計上している。【注記事項】(重要な会計上の見積り)(1)固定資産の減損に記載の通り、固定資産については事業セグメントごとにグルーピングし、事業セグメントごとの営業活動から生じる損益が継続してマイナスの場合、当該事業セグメントの資産グループについて減損の兆候を識別し、減損損失の認識の判定を実施している。事業セグメントごとの営業活動から生じる損益は、管理会計の区分に従って営業上の取引を集計し、本社部門費については経理部門において適切な方法で事業セグメントに配賦している。</p> <p>当事業年度は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる事業セグメントは存在しなかった。その結果、会社は当事業年度において、有形固定資産の減損の兆候は無いものと判断している。</p> <p>当監査法人は、以下の理由により、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産は、財務諸表における金額的重要性が高く、減損の兆候が識別され、減損損失の計上が行われると、財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性があること。 減損の兆候が識別された場合に行う割引前将来キャッシュ・フローの算定は、将来の事業計画に関する経営者の重要な判断を伴うこと。 	<p>当監査法人は、当該事項を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査上重要と判断した会社の会議体における議事録の閲覧及び経営者や事業部責任者等への質問を通じて事業セグメントの経営環境を理解し、減損の兆候を示唆する事業セグメントの有無を評価した。 事業セグメントごとの営業活動から生じる損益の算定にあたり使用する事業部損益資料が、管理会計の区分に従って営業上の取引を集計し、適切に承認された方法で減価償却費や本社部門費の配賦が行われたものであることを確認する経営者の統制を理解し、整備及び運用評価手続を実施した。 経営者が作成した減損検討資料を入手し、事業部別損益を会計帳簿と突合するとともに、事業セグメントごとの営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業セグメントの有無を検証することによって経営者の判断の妥当性を評価した。

市場価格のない関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2023年3月31日現在、関係会社株式241,918百万円を貸借対照表に計上しており、【注記事項】有価証券関係に記載のとおり、市場価格のない子会社株式194,101百万円及び関連会社株式2,490百万円が含まれている。</p> <p>2023年3月31日現在、子会社数は123社及び関連会社数は14社であり、その所在国や営む事業は多岐にわたる。会社はこれらの関係会社株式を直接的に又は間接的に保有しているが、その大部分は、市場価格のない株式である。市場価格のない関係会社株式について財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、相当の減額処理を行う必要がある。但し、実質価額が著しく下落した場合、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額をしないことも認められる。</p> <p>当監査法人は、以下の理由により、市場価格のない関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場価格のない関係会社株式は、財務諸表における金額的重要性が高く、実質価額の著しい下落により減額処理が行われると、財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性があること。 実質価額が著しく下落した場合に行う回復可能性の検討は、将来の事業計画について経営者の重要な判断を伴うこと。 	<p>当監査法人は、市場価格のない関係会社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実質価額の算定にあたり使用する関係会社の財務数値が、各関係会社において適切に承認されたものであることを確認する経営者の内部統制を理解し、整備及び運用状況の有効性を評価した。 監査上重要と判断した会社の会議体における議事録の閲覧及び経営者や事業部責任者等への質問を通じて関係会社の経営環境を理解し、財政状態の悪化の兆候を示唆する関係会社の有無や、実質価額に影響を及ぼす事象の発生あるいは発生可能性が高い事象の有無を確認した。 主要な子会社の監査人によって実施された監査手続とその結果を把握することにより、当該財務情報の信頼性を評価した。 各関係会社の財務数値を基礎とした純資産額によって算定された実質価額と取得原価との比較を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。